

2015

# TSRマネジメントレポート

## 1 理事長あいさつ

## 2 学長あいさつ

## 3 事業報告の概要

3つの経営基盤

5つの社会的責任

## 4 活動報告

教育活動報告

FD活動実績報告

SD活動実績報告

研究活動報告

創立90周年記念事業勸募報告

鴨台会(同窓会)活動報告

父母会活動報告

## 5 学校法人の概要

建学の理念—智慧と慈悲の実践

教育ビジョン

沿革・組織図

各種データ

## 6 財務報告

財務の概要

主な経営指標の推移

用語集



# TSR Management Report 2015

## 目次

<b>1. 理事長あいさつ</b> .....	<b>1</b>
<b>2. 学長あいさつ</b> .....	<b>2</b>
<b>3. 事業報告の概要</b> .....	<b>3</b>
3つの経営基盤	
安定した財務基盤の確立	
優れた人材の確保	
充実した教育・研究施設、環境	
5つの社会的責任	
優れた教育・研究	
充実した学生生活	
特色ある地域・社会貢献	
ミッションに基づく学風の醸成	
TSRによる大学運営	
<b>4. 活動報告</b> .....	<b>14</b>
教育活動報告	
FD 活動実績報告	
SD 活動実績報告	
研究活動報告	
創立 90 周年記念事業勧募報告	
鴨台会（同窓会）活動報告	
父母会活動報告	
<b>5. 学校法人の概要</b> .....	<b>32</b>
建学の理念－智慧と慈悲の実践・教育ビジョン	
沿革・組織図	
各種データ	
志願者数・受験者数・合格者数・入学者数	
入学定員・収容定員・編入学定員・学生数	
学位授与者数	
就職の状況	
留学生数・海外派遣学生数・海外協定校・学位請求論文審査結果	
教員数・職員数	
校舎・校地・施設	
平成 27 年度学費	
法人役員一覧、評議員・顧問・監事一覧	
学事暦	
<b>6. 財務報告</b> .....	<b>48</b>
財務の概要	
主な経営指標の推移	
用語集	

### ● TSR マネジメントレポートの位置付け

このレポートでは、大正大学の取組みや財務状況について、その概要と経年データを掲載することで事業の状況をわかりやすく解説しています。本レポートのデータは、特に記載のない限り、平成 28 年 3 月 31 日現在のものです。

3つの経営基盤「安定した財務基盤の確立」、「優れた人材の確保」、「充実した教育・研究施設、環境」、5つの社会的責任「優れた教育・研究」、「充実した学生生活」、「特色ある地域・社会貢献」、「ミッションに基づく学風の醸成」、「TSRによる大学運営」に基づき報告を行います。

## 教育組織の TSR マネジメントサイクル の稼働



学校法人大正大学が文部科学省へ申請していた「地域創生学部」の設置が平成27年8月31日付で認可され、「経済学」の学士を付与する社会科学系の学部が本学創立以来90年の歴史の中で初めて設置されました。

地域創生学部は、経済学の「学び」を基盤とする地域活性化に資する人材を育成し、クォーター（4学期）制による地域への実習を可能としたカリキュラムを提供する学部です。実習中は各地域の自治体に教職員が常駐し、学生は行政や産業、あるいは大小のコミュニティなどを横断した「生きた地域」を総合的に学びます。

また、人間学部臨床心理学科及び人間科学科を「心理社会学部」へと改組しました。これらの新学部の設置により、平成28年度からは6学部11学科体制となります。そして、教育改革だけではなく、教育研究を支援する事務職員の人事制度改革にも着手し、職務配分表及びチャレンジシートに基づく評価制度の運用が開始され、個人のポートフォリオシートのシステム化とあわせた業務成果に基づく人事評価体制を構築しました。

本学は、中期マスタープラン（本学の事業の中期計画）として、運営ビジョンの実行を促すためのTSR（Taisho University Social Responsibility = 大正大学の社会的責任）を掲げ、実務執行のシステム化（TSR マネジメント）を行っております。TSRは、ガバナンス体制の確立が大きな目的であるため、理事会において「財務」「人材」「教育・研究環境」という3つの基盤を担保し、大学運営ビジョン「首都圏文系大学においてステークホルダーの期待・信頼・満足度No.1を目指す」を実現するための5つの社会的責任（優れた教育・研究、充実した学生生活、特色ある地域・社会貢献、ミッションに基づく学風の醸成、TSRによる大学運営）をもとに実行しています。

そして、TSR マネジメントの枠組みに基づく「中期事業計画及び資金計画」も平成26年度より始まり、平成36年度までを見据えた「TSR マネジメントの枠組みに基づく中期事業計画及び資金計画」を改訂しました。

TSR マネジメントは、大学、各学部・各研究科、各部局、各個人がすべきことを明確にして実施する体制となり、自身の権限と責任を自覚することができます。定期的に進捗を確認し、改善していくことで自発的なPDCAサイクルを実現しています。

大正大学は、創立90周年を迎えました。ステークホルダーの皆様には、本TSR マネジメントレポートをご高覧いただき、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



### 学長就任にあたって

この度、平成27年11月に第35代の学長を拝命いたしました。大正大学は、天台宗・真言宗豊山派・真言宗智山派・浄土宗の四宗派が共同運営する首都圏にある仏教系大学であり、四宗派が協働して教育研究にあたっている類例のない大学です。そして、そうした協調の精神を支えているのが四宗派に通徹する「智慧と慈悲の実践」という建学の理念です。この建学の理念を実現するために、「首都圏文系大学においてステークホルダーからの期待、信頼、満足度No.1を目指す」という運営ビジョンと、建学の理念を読み解いた「4つの人となる」という教育ビジョンを平成24年度に打ち出しました。

運営ビジョンは、大学を取り巻くステークホルダーの様々な期待に着実に応えていくことで、期待・信頼・満足

度のすべてにおいてNo.1になることを意味しており、教職員が一丸となって各自の立場で力を尽くすことを目標としています。また、教育ビジョン「4つの人となる」は、慈悲・自灯明・中道・共生といった仏教精神に根ざした4領域で、困難な社会を切り拓いていける人間力の形成を教育方針とするものです。

学長就任直後より、ステークホルダーの大学に対する精神的かつ知的な満足感を獲得するための改革を急ピッチで実施しています。動因となったのが、本学の歴史で初めての試みといえるTSR総合調査です。この調査の目的は、本学の改革の取組みがステークホルダーである学生の期待に込んでいるか、満足感を与えているかなどを検証するところがありました。全学部生と全大学院生およそ5,000名を対象に調査を行いました。この調査によって、満足・不満足の数値を知ること以上に重要であったことは、全職員が学生や大学院生の率直な意見を直接聞いたことでした。

調査結果を受け、学生の住空間の問題を解決すべく、昼食時や休み時間に自由に過ごせる場所を提供しました。また、学生食堂の混雑を解消するためにキッチンカーを導入したり、その他、学生に対する事務関係の窓口や図書館業務の時間延長などがあります。今後、高等学校・保護者・地域・企業など様々なステークホルダーへの調査を行い、大正大学の改革改善にいかしていきたいと考えています。

学長に就任して以来、もっとも力を注いだのが教学面における自己点検・評価システムの実働でした。大学全体を俯瞰した評価を始め、学部学科・大学院研究科・教員個人の各現場レベルでは自己点検・評価システムの方法が明確にされていませんでした。そこで、既存のTSRマネジメントの教学面（5つの社会的責任）と本学の3つのポリシーを意識したPDCAサイクルの全体像を考慮しながら実施要領を作成して、実働に向けて推進しております。

さらに、学生を対象にした取組みとしては、アクティブ・ラーニングのより一層の推進、インターンシップの充実、キャリア教育を通じた各種資格の取得支援、公務員試験対策・就職活動支援、各種企業体との連携強化、同窓会組織の改革などを推進したいと考えています。これらの改革が目指すものは、学生に「4つの人となる」教育ビジョンに根ざした人間力を身に付けさせ、社会で即戦力となり得る人材を育成するところであり、ひいては社会で信頼が得られる人材を輩出するところにあります。教職員を対象にした取組みとしては、教員の教育力アップや研究力アップのためのエビデンスに基づいた研修（FD）の推進、また職員のスキルアップのための研修（SD）、教員の評価体制の見直しなどを推進したいと考えています。

こうした大学全体の土台作り、学生自身のレベルアップ、教職員の意識改革といった地道な改革の推進を通じて、10年後に迎える100周年に向けて、本学に確固たる明るい未来を予想させる基盤を形成したい。そうした基盤のもとに、学生の皆さんが自信と勇気を持ち、自立勇進の気概を持って困難に立ち向かえる体力を養い、社会で生き抜く力を身に付けて、大正大学の学生としての誇りを持てるよう全力を傾注したいと考えています。

「地域と共に生きる大正大学」として学風を醸成することや大学としての社会的責任を果たし、ステークホルダーの期待に込めて新たなレベルに向かうことが本学には求められています。大正大学として教職員は一つのチーム、皆が共通の目的意識を持ち一体となって大学運営にあたる必要があります。私は全力を尽くしてリーダーシップを発揮し、強い決意で臨んでおります。ステークホルダーの皆様におかれましてはご賛同ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 3. 事業報告の概要

平成21年3月、理事会において策定した「中期マスタープラン」によって、本学は大学改革やキャンパス整備計画など、諸事業の推進に一定の成果を上げてきた。また、平成26年度には、「中期マスタープラン」の改訂版ともいえる大正大学「中期事業計画」の概要（平成36年までの10ヶ年間）が理事会において承認された。この計画の遂行にあたっては、TSRマネジメントシステムの事業分類（3つの経営基盤と5つの社会的責任）によって事務化をはかり、掲げた目標を達成するための業務を行ってきた。中期マスタープランに基づく事業計画及び重点施策により、平成27年度の事業を実施した。

### 3つの経営基盤 ■■■

#### 安定した財政基盤の確立

##### [中期計画]

平成36年度決算時運用財産目標額は以下の通り。

1.現金預金	50億円
2.減価償却額引当（大学整備費口）	80億円
3.その他（特定資産）	35億円

キャンパス整備計画については、中期マスタープランに基づき、平成32年度に4号館、平成36年度に1号館の改修を計画している。その原資は減価償却額相当額をキャンパス整備引当金とし、この範囲内で有効かつ適切な計画を実施する。

##### [事業計画]

基本金繰入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）5億円を目標として、内、4億円の現金預金を積み上げる。

##### [事業報告]

平成27年度の基本金繰入前当年度収支差額は4億円と目標未達であった。この要因として、①地域創生学部及び心理社会学部の特別広報3,100万円（法人予備費を使用）、②15号館竣工や地域創生学部開設準備など、大学整備にかかる建設仮勘定の決算振替による経費科目への7,300万円振替等の原因が挙げられる。なお、現金預金の積上げについては、当初目標に近い金額の積上げを実施することができ、一定の成果を上げられたと考える。

平成27年度決算時の運用財産は以下の通り。

1.現金預金	26億6,396万8,249円
2.減価償却額引当（大学整備費口）	9億6,957万7,935円
3.その他（特定資産）	29億1,232万3,495円

平成28年度は基本金繰入前当年度収支差額が厳しい金額になることが予測される。今期と同規模の積み上げ実施を予定しているが、平成28年度事業の執行計画及び現金預金の有高とのバランスを踏まえて慎重に行う方針である。

#### 優れた人材の確保

##### [事業計画]

###### 【教員】

平成26年度に学部所属教員以外に初年次教育充実のための教員5名を採用し、平成27年5月1日の専任教員の総数は136名である。また、平成28年4月には地域創生学部の設置が予定されており、学部専任教員16名、地域構想研究所教員4名、計20名の採用が予定している。これらの教員は、平成27年度から平成30年度の間、順次採用する予定である。

###### 【職員】

本学は、大学規模からいうと職員数が多い。現時点での職員数の削減は難しいが、職員の資質向上を目的とした人事制度の改革を進め、組織改革によって効率的・合理的運営を行い、これ以上の人的拡大を抑える努力をする。

###### 【学生】

一般・センター試験の受験者数（実質数）2,000名（歩留まり30%）を最低条件として、入学生の質向上のために5,000名（併願も含め、延べ8,000名）の受験生数の獲得を目標とする。

また、現実問題となりつつある定員割れを解決するためには、教育活動の充実は当然であるが、近年実績をあげつつある就職率をさらに上げると同時に、質の良い就職先企業等への入社率の向上を目指す必要がある。このことを達成するため、担当副学長職を新設し、学生の就業意欲を高めるための教育活動を日常的に行い、指導スタッフの充実を図り、新たな就職先企業の開拓を行うなど大胆な施策を展開する。

##### [重点施策]

###### 人事制度改革

大学の財産である「人財」を育成し、職員のやる気を高め、活性化することにより、大学の事業の付加価値を上げ、ステークホル

ダーからの期待・信頼・満足度No.1を目指す。そのため、①各種研修の実施、②評価制度の整備、③職位・職階制度の見直しを行う。  
(①の事業報告は、SD活動実績報告に記載。)

## [事業報告]

### 【教員】

地域創生学部では、平成28年度より専任教員を11名（内3名は学内移籍）、地域構想研究所教員を5名雇用する。この地域構想研究所教員は地域創生学部の学生に対する支援を専門に行う学習指導教員として、日常の学修支援だけでなく、復習のアドバイスや補習授業など授業時間外の学習も支援する総合的な学生支援を行う教員であり、本学の新たな試みである。なお、当初の計画通り平成30年度までに順次採用し、計20名となる予定である。

大学全体では、平成28年度に向けて仏教学科1名、臨床心理学科1名、歴史学科1名、人間科学科1名、表現文化学科2名の雇用をする。したがって、平成28年度の専任教員は148名となる。

### 【職員】

新たに新任職員13名を加え、職員は平成27年5月1日現在で総勢152名となった。また、6月より人事考課制度を開始し、各人の遂行すべき職能基準を明確にした上で、職務配分表やチャレンジシートを活用し、職員一人ひとりの資質向上をはかる一手段として確立した。人事考課制度開始にあたっては、考課者研修を継続して行った。また、人事考課制度の運用に合わせて、採用規程・昇格基準を制定し、職位・職階制度の見直しを行った。

今後は、次の段階として、職位別の研修制度を確立するなど人的拡大を抑制するための改革を行う。

### 【学生】

平成27年度の志願者は5,338名となった。また、就職率は93.7%であり、前年度より5.7%増となった。増加の要因としては、「就職希望者全員に対する状況把握や個別面談・指導」と「企業との関係強化」である。

今後の課題としては、学生の状況を教員・職員・相談員で共有できるようにT-Poスチューデントプロフィールを活用することや1年生・2年生へのキャリア教育を担う基礎技法との連携を強化することである。来年度には春学期中に3年生全員に進路面談を実施する。また関係強化を進める企業の情報を最大限活かし、求人だけではなく社会情勢や企業の動き等の情報をタイミングを逃さずに学生に提供できるように「学生支援」「情報収集」「情報伝達」の連動の強化を図る。

## 充実した教育・研究施設、環境

### [事業計画]

地域創生学部が本格的に活用する予定の新棟建設（新4号館）は、平成31年度（32年2月竣工）となる見込みとなり、それまで地域創生学部の施設は、暫定的に3号館2階に置き、必要な改修工事を行う。

地域構想研究所及び地域創生学部学外実習施設強化への対応については、15号館内に、地域構想研究所を設置する。研究所施設は、10階建ての1階から5階までとし、地域創生学部の教育と研究所の運営を側面から支援する。

また、地域創生学部の実習施設である南三陸エリアキャンパスの増築を行う（1・3年生各28名、最大56名が2ヶ月間の実習を行う）。この実習は、地域創生学部の地域実習の中核に位置付けるものである。実習の形態は、自治体である南三陸町が実習生を受け入れ、登米市の協力を得ながら実施されるもので、目的は被災地復興と地域振興事業の中から実践的な学習を行い、地域デザインと能力を養うことである。さらに、コンソーシアムに加盟する自治体の中で、中核的な機能を持つ地域に、研究所支局を置く。

### [事業報告]

#### (1) 教育施設の整備

地域創生学部開設にあたっては、3号館2階に予定通り教授室、閲覧スペースを設置完了した。閲覧スペースはラーニングコモンズとして、個人利用スペース、グループ利用スペースを設け、学生が一日を通して滞在し活動できる空間とした。

また、実習施設である南三陸エリアキャンパスの増築を行う。新棟は実習に伴う宿泊を目的とした建物で、部屋数16室（各2人部屋）、合計収容人数32名であり、平成28年2月に着工し、平成28年7月竣工予定である。

地域構想研究所には、15号館2階に事務室、4階に研究員の研究室、3・5階にミーティング及び会議スペースが設けられた。地域創生学部の開設に向けて、学部の実習カリキュラムの基盤となる広域自治体連携を推進する。

#### (2) 情報設備の整備

10号館教室棟のAV機器の更改を行い、200人定員教室（1教室）、100人定員教室（2教室）、80人定員教室（1教室）、60人定員教室（7教室）、35人定員教室（1教室）の計12教室の収容定員数にあわせ、スクリーン、プロジェクター、書画カメラ、スピーカー、ワイヤレスマイク、AV機器、ホワイトボード等を設置した。また、4号館各教室にAV機器を整備した。

## 5つの社会的責任 ■ ■ ■

### 優れた教育・研究

#### 【事業計画】

本学は、平成21年度以降、改組による学部学科の設置や新コースの開設など不断の見直しを続けてきた。これは、少子化と大学新設ラッシュの中で生き残っていくために、本学にとって不易といえる教育・研究活動分野を残しつつも、時代や社会の変化に対応する教育活動を導入していく必要に迫られたからである。今後もこうした視点で、教育組織の改革と改善に取り組む。

一方、教員が充実した研究活動に基づく活力ある教育活動を行うための環境整備、研究支援、組織的なFD活動支援などを推進することによって、教育の質保証を担保する。

平成27年度に実施する主な教育・研究活動の基本方針は以下の通りである。

- ①新学部「地域創生学部」の開設を次年度に控えて、新しい教育活動（クォーター制、長期実習、地域構想研究所との連携、鴨台プロジェクトセンターとの協働）の準備及び定期的なFD活動の実施。
- ②人間学部の抜本的改革に向けて、平成27年度中に学部の将来像の策定を行い、一方で緊急的な学生確保のための一部カリキュラムの再編への取組みを行う。
- ③新たな補助金の獲得に向けた取組みを行う。
  - (a)文部科学省COC +（地「知」の拠点整備事業）への申請
  - (b)新たな教育方法の開発や改善への取組みについての特別補助金、科学研究費などの獲得
  - (c)その他、民間からの補助金・助成金への積極的な申請

#### 【重点施策】

- (1) 学生の価値を創造する教育とその価値を最大化する学修支援体制の確立

学生が学修習慣を身につけるために、学生個々の特性を①学生自らが知り、②教員が知り、③職員が知ることにより三者協働の学修支援体制を確立する。そのために、①基礎学力の向上（基礎学力調査、e-learningの実施）、②人柄力（社会人基礎力）の養成（PROGテストの実施）、③キャリア形成の基盤確立（SPI、TOEICの実施）を行う。

- (2) 貴重資料データベース構築プロジェクト

図書館の所蔵資料のうち、未整理またはマイクロ化・デジタル化されていない貴重資料及び和装本は約7万2,000点強に及ぶ。これらを整理するとともにマイクロ化とデジタル化を行い、これらの情報をデータベースを通じて利用者に提供することによって、人文学における学修の高度化と研究の振興を図る。

#### 【事業報告】

- (1) 学部学科の改組

①地域創生学部の設置が8月末に認可され、新たな教育体制になる準備を進めた。既設の学部で採用している Semester制（二期制）に加え、地域創生学部ではクォーター制（四学期制）を採用する。科目を集中して学修することや第3クォーターでの地域実習等、クォーター制を最大限に生かすためのFD活動を行った。また、地域実習に向けては実習先となる地域の自治体（長井、最上、佐渡、南三陸、柏崎、阿南、延岡）との協働を図るために連携協定を締結した。

②人間学部では、社会のニーズに沿ったカリキュラムを提供するため、人間科学科及び臨床心理学科を心理社会学部に改組するために、12月末に届出を行い受理された。

- (2) 外部資金の獲得

①教育・研究の成果指標の一つである補助金獲得に関しては、COC +（地「知」の拠点整備事業）の申請は残念ながら断念した。私立大学等経常費補助金特別補助や科学研究費助成事業・科学研究費補助金については、前年度より交付金額が増額となった。私立大学等経常費補助金特別補助については、改革総合支援事業のタイプ1「教育の質的転換」、タイプ2「地域発展」が採択され、前年度比353万3,000円の補助金額の増となった。

②科学研究費助成事業・科学研究費補助金については、新規採択件数12件となり、継続分を含めると5,934万円の交付（前年度比1,508万円の増）と過去最高の交付額となった。

外部資金について、今後は前年度と比較して申請項目を把握する。また、関係部局と情報共有のため、定期的に連携を行う。来年度の申請時までには改善可能なものについては新たにに取り組む。

- (3) 共通教育科目の改編

平成26年度に第Ⅰ類科目を改編し、基礎学力の向上、キャリア教育の充実、一般教養科目の拡充をおこなった。それにより、第Ⅰ類科目の目的はより明確になった。しかしながら、必須単位の増加により学生の学びの幅を狭める結果となり、ターゲット別に基礎学力不足対策をする必要性が出てきた。平成26年度に実施した基礎技法B報告会や共通教育のワークショップでの議論を踏まえた結果として、平成28年度カリキュラムより、第Ⅰ類科目の一部改編を実施した。一部改編の目的は、①学びの幅を広げ、学生自らが学びをデザイン（学びのセルフマネジメント）できるようにする、②第Ⅰ類科目の目的を第Ⅱ類科目に取込み、融合したカリキュラムを実現する、の2点である。

平成28年度入学者より、目標をもって学修し（セルフマネジメント）、就職（社会に出る）に向けたキャリア形成に直結した科目（基礎技法A）として1年の春学期と2年の秋学期に1科目ずつ合計2科目（4単位）として改編する。また、文章技法・文章表現力についての能力を養う科目（基礎技法B）は、1年間の必須科目（2科目4単位）とし、その発展科目として文章表現技法の

アドバンス科目について、共通教育のワークショップの中でその内容を検討していくこととした。そして、社会で生かす「仏教」をテーマとした科目をⅠ類もしくはⅢ類の科目を必修科目として展開するかどうかを引き続き検討した。

#### (4) 基礎学力の向上

入学時の基礎学力把握のため、4月2日に基礎学力調査を実施した。その結果をIR・EMセンターより各種会議に報告した。基礎学力調査の結果から、数学の基礎学力向上のためのe-ラーニング教材（すらら）を100名の学生を対象として試行した。5月から10月までの期間において10回以上のログインを行った対象者は19名であった。また、10月28日にe-ラーニング教材学習者68名へ再テスト（確認テスト）を実施した。4月の基礎学力調査の数学の平均点は、20.69点であり、10月再テスト平均点は、33.10点となり、数学の基礎学力調査の平均点から13点アップした。このことから一定程度e-ラーニングは有効であると考えられるが、対象とした学生の中には学修習慣がないものも多く、そのような学生がe-ラーニング教材で学修を継続することは難しいという課題も浮き彫りとなった。また、基礎学力調査結果のIR分析をコース教務主任連絡会や助手・副手会で共有することにより、日頃からの学修支援を強化することができた。

また、平成26年度より継続して、基礎技法Bの全ての授業にTAを活用した。基礎学力調査の結果を考慮して、基礎技法BのTA研修会（4月、9月）の実施により情報共有を行い、支援体制の強化を促進した。

#### (5) 人柄力（社会人基礎力）の養成

過去2年間のTSRセルフマネジメントセミナーの内容を基礎技法Aに生かすために、「TSRセルフマネジメントガイドブック」を作成し、秋学期の基礎技法A-2の授業において活用した。

また、TSRセルフマネジメントセミナーⅢと就職支援講座を連携させ、3年生に自己分析検査（PROG）を実施し、受検者は741名であった。1年生には基礎技法A-1において自己分析検査（PROG）を全員に実施した。そして、学生へのPROG結果報告会を実施し、1年生においては基礎技法A-2の授業内、3年生においてはTSRマネジメントセミナーⅢの授業内での報告を実施した。1年生、3年生のPROG分析結果とあわせて、1年生のGPAと3年生のGPAに強い相関関係があるという分析結果を各種会議に報告し、リテラシー・コンピテンシー両面の情報を提供した。

基礎技法A-2のPROGの結果が重要になるため、平成27年度は株式会社リアセック（PROG実施業者）解説担当者に依頼することを決定し、次年度以降はこの解説回を専任教員が担当していくことで、学生個々の特性を把握しながらの指導が可能となる。平成27年度は、学生が自分自身を知り、そのデータを分析し、教職員もその結果を共有するという目的は達成された。

#### (6) キャリア形成の基盤確立（SPI、TOEICの実施）

秋学期基礎技法A-4にてSPI模擬試験実施後の展開方法、就職部との連携についての打ち合わせを実施した。SPI模擬試験を基礎技法A-4にて2年生全員に実施した。この結果についてもPROG同様にIR・EMセンターと協働し、分析・報告を行い学内に情報共有を行っている。SPI模擬試験の実施結果は、これまでの様々な分析結果とも連動し、キャリア支援に活かすため就職担当者会議でも情報を共有し、基礎技法A-4の授業や就職活動支援に活かすことができた。また、TSRセルフマネジメントセミナーⅢの授業で学生に提出してもらった「TSRセルフマネジメントシート」を就職部と共有し、就職支援のための情報に活用した。平成27年度は学生が自分自身を知るため、そして教職員が情報を共有するための基礎データを収集することが目的であり、その目的は達成された。また、これらのデータを教務部から就職部へとスムーズに連携をとり、支援につなげるために学生が基礎技法Aで作成したTSRマネジメントシートとPROG結果を就職支援に一部活用することができた。必修化した英語については、外部アセスメント（TOEIC）実施に向けて英語担当教員及び教務部内での打ち合わせを重ね、平成28年1月9日に2年生を対象としてTOEIC IP試験を実施した。TOEICは受験実施方法に課題が残ったが、無事に実施され、IR・EMセンターにて分析を行った。

#### (7) 貴重資料データベース構築プロジェクト

貴重資料データベース構築プロジェクトとして、劣化リール総数約7,000本のうち589本を処理した。未劣化リールの整備委託は平成27年度分として予定したものは作業終了した。また、マイクロ化・デジタルデータ化を平成28年度より2年程度の期間をかけて貴重資料の全体調査を行い、調査完了後に順次マイクロ化・デジタルデータ化を実施する予定である。そして、データベース構築・公開資料の調査完了後にデータベースの構築及び公開を開始する。現段階の予定では、平成30年より順次公開することを予定している。また、データベース構築と公開についても、調査・検討を進めていく。

## 充実した学生生活

### 〔事業計画〕

学生が安心と安全な学生生活と課外学習等を営むことができる環境を整備していく。平成28年には地域創生学部を設置する予定であり、このことによって5年後の平成31年度には400名以上の学生数の増加となり、全学で5,000名を超える規模となる。また、本学にとっては、新分野の教育・研究活動と、クォーター制の導入による教育システムの変更などが予定されている。これらについて、中期的な計画の中で学生生活空間の確保、図書館機能の充実など新たなキャンパス整備を進めていく。

また、平成28年4月、15号館に、地方からの宗門子弟受け入れのために寄宿舎を開設する。これは、90周年記念事業勸募金のうち、設立4宗派、関連寺院からの寄付金から拠出された5億円を計上して実施する。ちなみに、この資金は、一般からの寄付金や大学経常費（学納金等）からの支出をともなわないものである。この施設は、本学の設立の使命である「日本の仏教界を担う人材育成」のための宿舎であることへの理解を求めながら、充実した日常生活が営まれるよう管理体制を含めて検討していく。加えて、学生支援の視点から、奨学金制度の見直しと外部資金等による新しい奨学制度の確立を目指した取組みを開始する。

### 〔重点施策〕

#### (1) 障がい学生に対する学内の理解促進・支援強化



障がい学生が学びやすい状況は、すべての学生にとってより良い学修環境である。ノートテイクの増員・育成、ノートテイク以外の情報保障を行い、障がい学生への理解と支援の促進を行う。

## (2) 充実した就職支援

教職員連携による組織的な支援体制のもと、さまざまな講座実施、情報、指導の場を提供することによって、学生の就職意識を向上させ、就職率を恒常的に80%台に維持し、平成30年度には就職率100%（希望者）を目指す。そのため、①全員面談による状況把握指導、②インターンシップへの取組強化、③企業との関係強化、④U・Iターン就職希望者の支援を行う。（①、③の事業報告は「優れた人材の確保」にも記載。）

## 【事業報告】

### (1) 学生生活の充実

平成28年3月に竣工した15号館の上層階（6～10階）に40名の定員のドミトリー（学生寄宿舎）として整備した。ドミトリーの運営は、株式会社共立メンテナンスと委託契約を結び、寮母が常駐する体制を整えた。平成28年度入学試験で合格した宗門子弟15名と地域創生学部3名の計18名が3月末から入居を開始した。今後は、40名の定員を埋められるように、写真により生活をイメージしやすくする等の募集パンフレットの改善を図る。

また、第1回TSR総合調査の結果に基づき、狭隘なキャンパスの中で小スペースをより有効に活用するため、食堂や学生ラウンジ等で86席の増席を行った。席数の増設については、混雑状況より引き続き検討が必要である。

経済的支援としては、公益財団法人鉄道弘済会の奨学金を始め外部団体の奨学金を新たに募集して奨学金獲得の機会増大の取組みを行った。学内奨学金は、現行制度を活かしながら、広く奨学金を配分することとした。来年度は、引き続き外部資金の獲得を行い、本学奨学制度について、継続する部分と改正する部分を明確にして実行する。

### (2) 障がい学生支援

ノートテイクの増員・育成を図るため、障がい学生支援部会による各学科への呼びかけ、教職員向けリーフレットの配布、支援者募集告知、学生向けリーフレットの制作及び配布を行った。随時募集・説明・研修による新規募集登録の強化を目指し、ノートテイク経験学生による初心者指導サイクルの構築を行った。その結果、新規のノートテイクは8名増員することができた。また、継続の24名には、指導者研修を実施した。平成27年度のノートテイク数は60名となった。

また、ノートテイク以外の情報保障については、モバイル機器を使った情報保障システムモバイル型情報保障のモニター校として参画し、事業会議へ参加、演習等授業への手話通訳配置、授業内の単発の外部実習における情報保障、資格や就職活動説明会等、授業以外の手話通訳による情報保障を実施した。また、肢体不自由学生の支援スタッフを1名採用し、モバイル型情報保障モニター校として事業会議に参加した討議内容が冊子として発行された。そして、モバイル型情報保障を導入し運用した。手話通訳とモバイル型情報保障を授業形態別に支援を行い、これにより全授業で情報保障を行うことができた。

### (3) 充実した就職支援

#### ① 全員面談による状況把握指導

学科コース毎に担当職員を配置し、4年生に対しては春学期には就職活動状況シート、秋学期には進路報告書や教員からの情報等を通じて就職希望者全員の状況を把握した。さらに、就活継続中の学生には個別相談へ促し、本人に合う求人紹介を行うことで内定へ結びつけた。また、就職希望の3年生を対象に、春学期には自己PRシートの提出・添削指導を実施した。加えて、夏期休暇中には履歴書・自己紹介書の作成を課題とし秋学期にはその添削や面接練習を行い、就職希望者約900名中607名が受講した。

#### ② 企業との関係強化

企業との関係強化については、年間を通じて305社の企業訪問を実施した。訪問を通じて関係を深めた企業を中心に1月・2月の業界企業研究会には約300社の企業を招聘した。業界企業研究会は、学生と企業とのマッチングや企業や社会が学生に求める資質やニーズを掴みとる機会となっている。

#### ③ インターンシップへの取組強化

年間目標700名に対して、348名の学生がインターンシップに参加した。インターンシップ検索会のテーマ別開催、おすすめインターンシップ企業配信など、情報配信に力を入れた。また、秋ガイダンスで「夏期インターンシップ調査」を実施し、最新の参加率把握に努めた。そして、秋以降に開催されるインターンシップについては、情報を随時T-Po、講座でのアナウンスなどで周知した。さらに、冬期インターンシップの注意点や就職活動への繋がりを理解してもらうために、インターンシップ説明会を秋学期に3回実施した。平成27年度目標300社に対し、326社の企業を新たに学生に提示した。大学卒の拡充の依頼や、企業訪問、他団体との連携により実現できた。

一方、開拓先全てに学生を送ることはできず、会社によっては関係強化に繋がるまでに至らなかった。そのため、次年度は「量から質への転換」を図る。具体的には本学学生の希望が多い業界や企業の大学卒を増やすべく、企業訪問をし関係強化を実現していく。

#### ④ U・Iターン就職希望者の支援

10月に「全体向けガイダンス」を開催した。また、12月には、群馬県から就職支援事業担当者（群馬県庁、(株)ワークエントリー）を招き、群馬へのU・Iターン支援として、学生との座談会を実施した。さらに、就職部相談員の協力のもと、学生との座談会を実施した。そして、ガイダンス以降、本学に届くU・Iターン情報についての郵便やメールを、配信可能な状態に変換して随時学生にメールを送付している。

また、U・Iターンの情報を効果的に学生へ送るために「希望学生だけに」「希望勤務地（U・Iターン先）の情報だけを」

T-Poにて発信するように工夫した。U・Iターン希望学生約50名の希望勤務地を把握し、随時学生への個別相談対応など一人ひとりに合わせた支援を継続した。なお、求人情報源については、各都道府県ごとの団体等（特に埼玉中小企業家同友会、群馬ワークエントリー）との関係を深められた。

次年度への改善点としては、5月中に3年生対象にU・Iターン希望調査を（リクナビ・マイナビ登録会と同じタイミングに）実施し、希望学生数や出身県を把握した上で、6月にガイダンスを開催し、ガイダンスにより就職意識を刺激し、3年次の夏休み中に地元企業のインターン等への参加を促す予定である。また、秋学期以降は、希望勤務地ごとの支援担当者を学校に招き、都道府県単位での座談会の開催をする予定である。

#### (5) 修学支援

留年者（卒業延期者含む）、休学復学者、特別進級者、卒論登録無資格者、卒論未登録者、成績不良者、学科選出者に対して各学科の教員による個別ガイダンス（REガイダンス）を実施している。内容については、履修要項、成績通知表、秋学期時間割、ガイダンス資料に基づき、履修計画についての助言や説明を学生に実施している。平成27年度は、9月9・10日、3月16～18日に実施した。

## 特色ある地域・社会貢献

### [事業計画]

#### (1) 豊島区との「共創協定」に基づく巣鴨地区における地域連携事業の推進

巣鴨全域を大正大学のコミュニティキャンパス（一般社団法人コンソーシアムすがも花街道のプロジェクト事業）と位置付け、地蔵通り商店街入口に「大正大学東門」の看板を掲げる。このことによって、巣鴨に新しい学生文化を創出し、「おばあちゃんの原宿」と調和した新しいまちづくりに学校法人として参画する。

#### (2) 巣鴨の3商店街の活性化事業

平成28年地域創生学部設置を控え、地域構想研究所広域地域自治体連携がスタートするが、具体的な事業のひとつとして、地方地域の資源（物産、観光、自然など）を巣鴨の商店街に集積し、プロモーションやマーケティングおよび直接販売活動を行う。これは、大正大学地域構想研究所と一般社団法人コンソーシアムすがも花街道が共同して実施するもので、今後、経済産業省などの補助金を活用して事業化していきたい。

今後の施設整備計画としては、

- ①昨年設置した鴨台花壇カフェを、その機能を残しながら上記の学生実習施設としての有効利用。
- ②商店街の空き店舗を活用して、地域合同アンテナショップの開店（広域自治体コンソーシアムを対象）。
- ③大正大学南門広場や東屋を活用した地方地域イベントの実施（自治体の協力）。
- ④区が所有する地蔵通り入口広場と大正大学南門広場と連携したイベントの開催（地方地域のお祭りの開催等）。

また、地域を志向し、地域連携・社会貢献について実践を行う教育・研究活動を全学で実施する。そのため、学生部を基盤的機関として下記の機関とともに連携して教育・研究活動を推進することが必要である。

- (a) 鴨台プロジェクトセンター
- (b) 地域構想研究所
- (c) BSR推進室（仏教者のための社会的責任）

などがあり、外部の支援組織の位置付けとして

- (a) 一般社団法人コンソーシアムすがも花街道
- (b) 一般社団法人南三陸研修センター

などの組織があり、具体的な取組み（事業）として

- (a) 地域構想研究所広域地域自治体連携（コンソーシアム）事業
- (b) 豊島区との「共創協定」に基づく地域連携事業
- (c) これまで培ってきた地域関係者との連携事業

などがあり、この3つの構成要素を基軸として、本学の機能別分化（地域と連携し、社会に貢献する大学）を推進していく。

### [重点施策]

#### 巣鴨コミュニティキャンパス構想の推進

大正大学の存在価値を、地域の活性化を通じて高めるため、巣鴨に立地する地域を元気にする地元の大学という存在になることを通じて本学の機能・特長が明確に示される。「社会貢献機能」の特長を示すために、①巣鴨（豊島）地域と大学の一体感を醸成、②街の魅力発見コンテスト実施に向けた調査企画・準備、③空き店舗等を活用したコミュニティテスト店舗による調査、④こども大学の開講、⑤オープンカレッジの地域講座化、⑥すがも花街道プロジェクトの推進、⑦地域活性化施策（地域マネー等）の調査、⑧豊島区、連携自治体のイベント・会合等への積極的な会場提供を行う。

### [事業報告]

#### (1) 巣鴨コミュニティキャンパス構想の推進

巣鴨コミュニティキャンパス構想の推進については、巣鴨（豊島）地域と大学の一体感を醸成するために、以下の取組みを行った。

- ①こども大学校を大正大学、豊島区役所を会場に豊島区子ども家庭部子ども課と協働して6月から開校した。12月には、庚申塚町会とも連携した活動を行った。
- ②豊島区文化商工部学習・スポーツ課との連携による豊島区民特別受講制度の浸透のため、区民ひろばにおける講座の意見聴取（ニーズ調査）などを実施した。また、区民ひろばへの講師派遣、学生派遣などを実施した。
- ③庚申塚商栄会と連携したフラワーポット、あさ市、花会式等を定例事業として実施した。秋には菊まつりへの参画をし、活動の一環として町会と連携したイベント、埼玉県松伏町と連携したイベントなどを実現した。
- ④豊島区の依頼による会場提供等を実施した。としま介護サポーター養成講座、介護サポーターのミーティングや、商店街イベントへの会場提供などを行った。
- ⑤地元商店街（巢鴨）と連携自治体とを結ぶ地域交流事業「すがもプロジェクト」が提案された。そして、一般社団法人コンソーシアムすがも花街道を通じ、すがもコミュニティキャンパスの構想を地元商店街と合意した。
- ⑥広域地域自治体連携（天の河コンソーシアム、くろしおコンソーシアム）による連携協議会を開催し、また地域でのシンポジウムを6か所で開催した。
- ⑦阿南市では、自治体の推進する地域活性化会議「あなん未来会議」に受託事業として協力した。鹿児島県霧島市、新潟県五泉市などと巢鴨商店街及び首都圏での販売促進プロモーションの支援を行った。

## (2) 巢鴨の3商店街の活性化事業

- ①地域と大学の一体感を醸成する試みとして、豊島区、一般社団法人コンソーシアムすがも花街道（巢鴨駅前商店街、巢鴨地藏通り商店街、庚申塚商栄会）に加えて、都電荒川線沿線の折戸通り商店街、巢一商店会、豊島商店街連合会や豊島区観光協会、豊島区社会福祉協議会等との連携を促進した。また9月に「大正大学東門」を街に設置することについて、地藏通り商店街、駅前商店街と合意した。今後は、平成28年度の下半期に向けた「すがもプロジェクト」の実働に合わせて、看板の設置に向けた予算措置や、地元への協力体制と「コミュニティキャンパス」構想への認識の再醸成、地域創生学部等の学生の学びを絡めた活動を計画・実施する。
- ②花壇カフェは運営計画見直しにより、11月より年度内は一時的に閉鎖となった。（平成28年6月に再開）
- ③新たに空き店舗を押さえての地域合同アンテナショップを開店する活動は行わなかった。また、3商店街の飲食店による宮城県水産品視察（南三陸等）を実施した。それに伴った商店街飲食店向けの水産品のプロモーションを鴨台花壇カフェ（第3食堂）で行った。情報発信に関して当該食堂の厨房ならびに店舗設備の活用について一定の評価を得られた。そして、巢鴨商店街における地域物産・情報発信コンテンツと合わせて表現学部の教員と具体的な話を始めた。空き店舗の活用などのプランについては、プロジェクトとして改めて全体計画を検討する。
- ④春期のすがも鴨台花まつりや、秋期の菊まつり及びあさ市の際に、連携自治体の特産品の販売や、巢鴨地藏通り商店街のすがもん広場における連携自治体の物産店の出店が行われた。
- ⑤地域活性化施策（地域マネー等）の調査については、外部資金による調査事業にかかる事業予算が獲得できなかったため、平成27年度は実施しなかった。来年度は、地域マネー以外の施策など地域活性化施策自体を検討する。その上で、外部資金の獲得を含めた予算措置を見据えた調査活動を企画する。



今後は、すがもプロジェクトの推進において、空き店舗の活用などのプランを盛り込み、まずは連携自治体の理解と地元商店街の理解の双方を行う。そうした関係団体の合意形成を踏まえたアクションプランを作成し計画的に遂行する。また、すがもプロジェクトの推進において、鴨台花壇カフェ（第3食堂）の活用及び、3号館1階（鴨台プロジェクトセンター前）の活用を検討し、併せて学生カンパニーの設立に向けて、地域創生学部の学生・教員・職員とも構想の共有を図る。

## ミッションに基づく学風の醸成

### [事業計画]

平成28年に創立90周年を迎えるにあたって、建学の理念に立ち返って、大学全体について検証を試みる機会とする。本学が社会に信頼され、誇れるものは、どのような教育活動や学生の活動が行われていたとしても、背景となるものは仏教である。

このことは、特に入学をさせる親の心境として「安定と安心」のイメージを抱かせるものであり、大切な財産でもある。こうした本学の歴史と伝統と特色を「強み」として位置付け、学生に受け継がせていくための教育的活動を展開する。

## [事業報告]

### (1) 教育活動の展開

建学の理念「智慧と慈悲の実践」と教育ビジョン「4つの人となる」と仏教に基づく本学の歴史及び伝統という特色を「強み」として位置付け、学生に受け継がせていくための教育的活動の展開についての検討を行った。そして、花会式やサービスラーニング科目において建学の理念を活かした教育活動を行った。今後は、建学の理念を学ぶための科目を必修科目化することについて検討する。

### (2) TSR みらいフォーラム

平成28年3月4日に教職員を対象とした「第1回TSRみらいフォーラム」を実施した。本フォーラムは、「わたしたちの大学が未来のステークホルダーたちに選択され続けるために」をグランドテーマとし、教職員が各々の立場や年齢を越えて忌憚なく語り合う場をつくることを目的として、平成27年度に初めて開催した。

本フォーラム開催にあたり、「教育活動の充実」「研究活動の充実」「社会に開かれた大学の推進」「学生サービスの充実」「大学の機能分化と学風の醸成」のテーマで全教職員に応募をかけ、全8チーム40名を超える応募があった。当日は選定された4チーム24名が登壇し、各々の立場から見える「大正大学の将来像」を発表した。

また、各チームにはファシリテーター・コメンテーターが付き、会場からの質問も広く受け、双方向型の充実した発表の場となった。会場には、総勢130名を超える人が集まり、教員・職員、学部・学科、部署、年齢といった壁を越え、「よりよい大正大学」に改善する道筋を発見・共有した。最後は、大塚学長より各チームに感謝状が贈られ、閉会した。本フォーラムは、本学の発展に向けて邁進していくための新たな歴史的一步となった。

### (3) 大正大学の職員行動改革プラン

平成27年5月から7月にかけて、上杉理事長特別補佐・質保証推進室長による全職員のヒアリングを実施し、「大正大学職員の行動改革プラン」が策定された。さらに、平成27年8月25日の局議会、学長室会議、常務理事会承認を受けた。内容は89の項目の提言であり、(1) 基本的取組み、(2) 日常行動を変える、(3) 仕事の基本的ツールの整備、(4) ディスカッションとプレゼンテーション、(5) 情報共有、(6) 目標設定、(7) 人材育成の基本、(8) 採用、(9) 人事異動、(10) 研修、(11) 評価、(12) 昇進・管理職、(13) 専門職の在り方の改善、(14) 学科事務等、(15) 部課編成、(16) プロジェクト、(17) 業務改善、(18) 男女共同参画の推進、(19) ハラスメントの防止、(20) メンタルヘルス、(21) 残業の縮減 (22) 職員相互の結びつき、(23) 職員と学生の結びつき、(24) 職員と教員の結びつき、(25) 宗派との関係の区分に分けることができる。

平成27年度は、職員担当一覧・座席表の作成、啓発活動、研修会、人事考課制度の導入、TSRみらいフォーラム、山形県人会等の項目を実施した。今後もこのプランは継続して実施していく。

## TSRによる大学運営

### [事業計画]

#### (1) 学長のガバナンス体制の確立

大学のガバナンス改革による新執行体制が整う中で、学校法人としての教育活動に関する基本方針のもと、学長によるトップダウンによる教学運営の取組みが開始される。一方、教育現場からのボトムアップによるさまざまな提案ができる環境を整え、教員と職員が協働する組織運営を確立していく。

##### ①学長のガバナンス体制の確立と実施

学校教育法の改正を機に、今後の大学運営を行うにあたって経営と教学の一体運営を基本的理念とした構造改革を行う。

また、学長のガバナンス体制を確立するために、学長の補佐機関として学長室会議を設置。教学の運営にあたっては、教授会改革を行い、教学運営協議会や代議員会を設置するなど、合理化と効率化をはかっていくものとする。

##### ②質保証推進室の開設（EMへ向けて）

大学の運営全般について、検証・評価を行うための機関として、質保証推進室を設置する。この組織は、平成29年度以降学生一人ひとりが恩恵を受けるEM（エンrollmentマネジメント）に本格的に取り組む。

##### ③第1回 TSR 総合調査（10月）

大正大学が掲げる「首都圏文系大学において、ステークホルダーの期待、信頼、満足度No.1を目指す」というビジョン達成度を測るため、第1回総合調査を行う。

分類は、TSRマネジメントに基づく3つの経営基盤と5つの社会的責任とし、運営方針、教育・研究活動については、学生の満足度の視点から調査活動を実施し、公表する。

また、この業務は質保証推進室および関係各部署が連携して行う。

##### ④TSRマネジメントシート（ポートフォリオ）の充実（P・D・C・Aサイクルの実質的確立）

平成26年度から本格作業に入ったTSRマネジメントシートを個人のポートフォリオシートまでブレイクダウンさせ、業務改善をはかっていく。

平成27年度も目標は、検証と改善を正しく行うためのシステムと、それともなう目標の明確化と指標づくりの研究を進めていくものとする。

#### (2) 戦略的広報活動に向けて

昨年から広報戦略会議（学内外の識者を招聘）を実施し、定期的な会合を行い、次のような取組みを決定した。

##### ①公式ホームページの改善に向けての準備をはじめ、入試広報は4月中に完成し、大学全体のリニューアルについては9月1日を予定している。

- ②法人広報と学生募集広報を一体的にとらえ、無駄を排し、効率・効果的な活動を開始する。
- ③新しいユニバーシティカラーを採択し（過去から現代を表現する古代紫に加え、未来を表現するロータスピंकを組み合わせたもの）。色彩とデザインによる新しい大学イメージを発信していく。
- ④大学の広報資源を発掘し、効果的に発信するとともに、新たな資源と組み合わせることで広報価値を創造していく取組みを推進する（地域連携事業など）。
- ⑤プレスリリースを多用し、経費をかけない形で効果的な広報活動を実施する。

この活動は、順次拡大してきており、メディアで取り上げられる回数も増えてきていることから、さらに戦略的に実行する。

#### ⑥危機管理と広報について

大学内で発生する事件や事故等については、緊急かつ適切な外部対応が求められる。これらについては、わずかな対応の誤りが大学を瞬時に危機的な状況に追い込まれる可能性があることから、学内の組織的連携も視野に入れつつ、責任体制と役割分担を明確にする。

以上の状況を踏まえ、平成27年度はさらに戦略性を高め、大学独自のメディアを持つなど、新たな展開を試みる。

#### (a) 地域創生のための総合情報誌 月刊『地域人』を創刊

大正大学は、地域と連携し、社会に貢献する特色ある大学として活動をはじめたこと、また、平成28年4月地域創生学部を設置する予定であることから、この刊行物を大学の独自メディアのひとつとして、注目を集め、販売数を拡大し、大学全体のイメージアップに繋げていく。（収益は地域創生学部の学生の地域実習費に充当させる予定）

#### (b) TOKYO FM 大正大学地域構想研究所PRESENTS「地域人ラジオ」の放送

パーソナリティを宮本隆治（本学客員教授）として、地域で活躍する人々をゲストに招き、まちづくりや地方創生への夢を語る番組（25分）

#### (c) 公開フォーラム、シンポジウムの開催

地域創生学部の設置とそのPRをかねて、全国6-8ヶ所において、地域自治体との共催の形で実施する。また、開催にあたっては、鴨台会支部の支援を得る。

#### (d) 地道な募集活動を行うために、関東地区を中心に高校訪問を活発に行う。

### [重点施策]

#### (1) 教学・経営・ガバナンス体制を支援する情報システムの構築

学生・教学・業務・経営の各情報を収集・統合（一元化）することによって可視化し、個人及び組織のマネジメントに必要な情報を必要な時に適格に提供し、TSRマネジメントを確立する。そのため、①教職員の情報共有のためのグループウェアの導入、②必要なデータの洗い出しと現有データとの整合、③要件設定とシステムの設計を行う。

#### (2) 大正大学の魅力を発信する！戦略的広報活動推進

本学の教育・研究・地域・社会貢献等の情報を全学的な統一性をもって最適な媒体・方法及び表現等により効果的に発信することで、本学に対する社会の信頼性の向上とブランド価値の創出に寄与する。そのため、①入試サイトの新規公開、②大学公式ホームページの刷新、③各課の広報連絡員の選出、④メディア掲載の集計・分析、⑤マスコミ関係者との情報交換及び多角的なヒューマンネットワークの構築、⑥備品等のユニバーシティカラーのデザイン変更、⑦総合調査の実施を行う。

### [事業報告]

#### (1) 学長のガバナンス体制の確立と実施

学長のガバナンス体制を強化するために、学長室を強化し、副学長2名（教学担当及び就職・渉外担当）の他、6名の学長補佐（教育担当、学術情報担当、学生担当、豊島区共創事業・男女共同参画担当、総合政策担当、質保証推進担当）の体制を整備した。そして、学長の方針に基づく平成28年度の事業計画及び予算の重点8項目として、①志願者募集体制・入学試験の改革、②カリキュラムの改善と見直し、③学生サービスの充実、④就職支援の強化、⑤大学院改革案の策定、⑥研究費獲得のための企画立案の推進、⑦創立90周年記念行事、⑧ハラスメントの防止の項目を掲げた。副学長2名、学長補佐6名が施策についての検討を行い、担当部署及び担当委員会と連携し、学長のリーダーシップのもと、これらの取組みを企画・推進した。

また、会議体を改編し、学長のガバナンス体制の確立に向けて合理化と効率化を図った。新体制のもと、各種会議及び教授会連合会が行われ、学長が学内における現状と今後の展望について全教員に向けて指針を示した。これらの取組みにより、学長ガバナンスを確立するとともに、教員からのボトムアップも機能し始め、各学部からの要望を学長が判断する制度が確立した。

今後は、代議員会に参加する学部長、学科長から各教員へ情報を周知することを徹底し、学部長、学科長の役割を明確にすることが課題である。

#### (2) 質保証推進室の開設（EMへ向けて）

平成27年4月に質保証推進室を設置し、同室内に質保証推進・内部監査センター及びIR・EMセンターを置いた。質保証推進・内部監査センターは、本学の業務すべてが、法令及び諸規程並びに社会規範等に準拠して、適正かつ効率的に運用されているかを検証する。さらに、組織運営及び業務管理のあり方について、業務の適正化・効率化の観点からの助言及び提案を行う。また、IR・EMセンターは、教学に関する情報の収集・分析・提供及び法人運営に関する情報の収集・分析・提供を行う。

質保証推進室の活動としては、以下の取組みを行った。

- ①平成27年度のTSR総合調査についての助言と提案を行った。
- ②平成28年度の計画等について、9月に会議を開催した。そして、FDとの連携のために教育開発推進センターとの合同会議を12月に実施した。1月の第2回合同会議においては、大学全体のIR・EM及びFDの目標を策定していくことが決定した。
- ③EMに活かすためのIRを実施するため、各種データの収集と分析を行い、学内での情報共有が促進された。  
今後はデータの分析を施策にどのように活かせるのか、学生一人ひとりのEMにどのようにつなげていくのかを検討する。
- (3) 第1回TSR総合調査  
第2次中期マスタープランの中で「首都圏文系大学においてステークホルダーからの期待、信頼、満足度No.1を目指す」という運営ビジョンを掲げたことから、その運営ビジョンを平成23年度に掲げてから5年が経過することを契機とし、これらの取組みがステークホルダーの期待に込んでいるか、満足感を与えているかを検証するため、「第1回TSR総合調査」を実施した。  
全学部生・大学院生を対象とし、平成27年10月7日から平成28年1月25日の期間に実施した。マークシート方式のアンケート調査と全事務職員による学生全員面談を行い、結果は「とても満足」「満足」とする者が55.4%、「どちらでもない」が33.6%、「不満」「とても不満」とする者が10.7%、未回答0.3%であった。その結果を受け、各部署から100以上の改善項目を上げてもらい、改善・実施できるところは取組み、ホームページ及びT-Po等で報告した。  
今後は、「首都圏文系大学においてステークホルダーからの期待、信頼、満足度No.1」に照らし、「満足」とする者の比率を計画的に増加させていき、100周年に向けての取組みとして、現在の満足度55.4%を10年間で90%以上にする。満足度の低い項目は各部署が中心となり改善に取組み、毎年5%ずつ向上させていく予定である。
- (4) TSRマネジメントシート（ポートフォリオ）の充実（PDCAサイクルの実質的確立）  
TSRマネジメントシートは、TSRマネジメントの根幹であるPDCAを確実に実行するために活用するシートである。平成25年度より順次、事務局の業務遂行などに活用を始めている。平成27年度はTSRマネジメントシートを利用して、各学科は「教育・研究」「学生生活（就職含む）」「社会貢献」「学風の醸成」の観点から教学の自己点検・評価を行った。学部は各学科の自己点検・評価をもとに学部の自己点検・評価を行い、その改善も含め学長に報告する体制を整えた。  
また、事務局においては平成27年度より人事考課制度の運用を開始し、ポートフォリオシートやチャレンジシートを活用して業務改善につなげている。  
平成28年度にはTSRマネジメントシートの適用範囲を拡大し、全学的なTSRマネジメントを確立する予定である。また、ポートフォリオシートをシステム化し、経年のデータを蓄積できるようにする。
- (5) 教学・経営・ガバナンス体制を支援する情報システムの構築  
教職員の情報共有のため、グループウェアを平成28年度に導入することになり、平成27年度は導入に向けての作業を進めた。情報システムについては、平成28年度就任予定の担当学長補佐のもと、情報システム構築をどのような思想に基づき、どのように構築するかを根本的に練り直すことで、より大正大学に相応しいシステムを構築する予定である。
- (6) 戦略的広報活動に向けて  
①受験生応援サイト  
受験生応援サイトとして、入試サイト「kokokara」を4月に新設した。そして、学科・コースブログ、知のナビゲーター（教員紹介サイト）は、平成27年度の学科コースに対応した。また、大学公式ホームページの刷新については、リニューアル前の9月以前の一年間の直帰率62%に対し、リニューアルした平成27年9月から平成28年3月までの直帰率は52%と10%改善できた。さらに、SNSについては公式Facebookを中心に運用しており、平成27年3月末時点で約1,400人のページフォロワーを得ていて、開設以降順調に数を伸ばしている。ニュース性の強い情報を発信している公式サイトに比べて、キャンパスの日常を伝える身近な情報発信ツールとして活用している。  
今後は、TwitterやInstagramなど、SNSのメリットを最大限活用できる運用体制の構築をめざす。
- ②広報の一元化  
5月より各課から広報連絡員を選出した。また、12月から、志願者募集のための広報活動を担う業務を一本化して学長室に集約し、戦略的に広報活動が展開できるように広報プロジェクトチームの立ち上げに着手した。このプロジェクトは、両副学長を中心として広報戦略会議（広告媒体、制作会社連絡会議）と対面広報（高校訪問、入試説明会、シンポジウム開催、オープンキャンパス、寄附講座、出張講義、アドミッションポリシー見直し、入試選抜方法、指定校再考）に分かれて、学長補佐、事務職員、外部有識者の構成で改革にあたることとなった。TSR精神（仏教的利他・社会貢献の精神）に基づく教育コンテンツの充実化、マーケット（地域・高校・偏差値等）総分析と共有化、募集サイクルの戦略策定を方針としている。そして、プロジェクトによる来年度入試に向けての広報全体の見直しを行った。  
今後は、大学独自のメディアや広報の展開については、広報プロジェクトが中心となり計画を策定する。
- ③地域人ラジオ  
4月よりTOKYO FM 大正大学地域構想研究所PRESENTS「地域人ラジオ」の放送をFM東京をキー局に、新潟、山形、宮城の計4局で放送開始し、9月いっぱいをもって全26回の放送を終えることができた。また、地域創生のための総合情報誌である月刊『地域人』を9月に創刊し、定期的な刊行を継続している。平成27年度は7号まで刊行することができた。  
今後は、『地域人』の販売経路の開拓を行い、一般の方々の手元に届く方法を拡充する。
- ④ユニバーシティカラー  
各部署が作成する冊子・資料、イベント等の看板などにユニバーシティカラーの導入を進めた。公式ホームページにも展開するなど、大正大学カラーとして認知されつつある。学長室で発行した制作物は、すべてユニバーシティカラーを採用した。また、3号館にはカラーの幕を新設して、由来や説明の掲示を行った。学内への浸透については一定の成果が見られるため、今後より

一層の促進を図る。

⑤プレスリリース

プレスリリースを平成25年度に9本、平成26年度に22本、平成27年度に30本リリースした。その結果、他の媒体から26件、取材対応があった。また、地域創生に係る取組みを通じて、新たな人脈の形成を行う等、良好な付き合いのできるネットワークを構築している。

今後は、プレスリリースのマニュアルのブラッシュアップをするとともに広報連絡員の連携を強める。また、定期的な連絡会、研修会を開催する。

⑥危機管理マニュアル

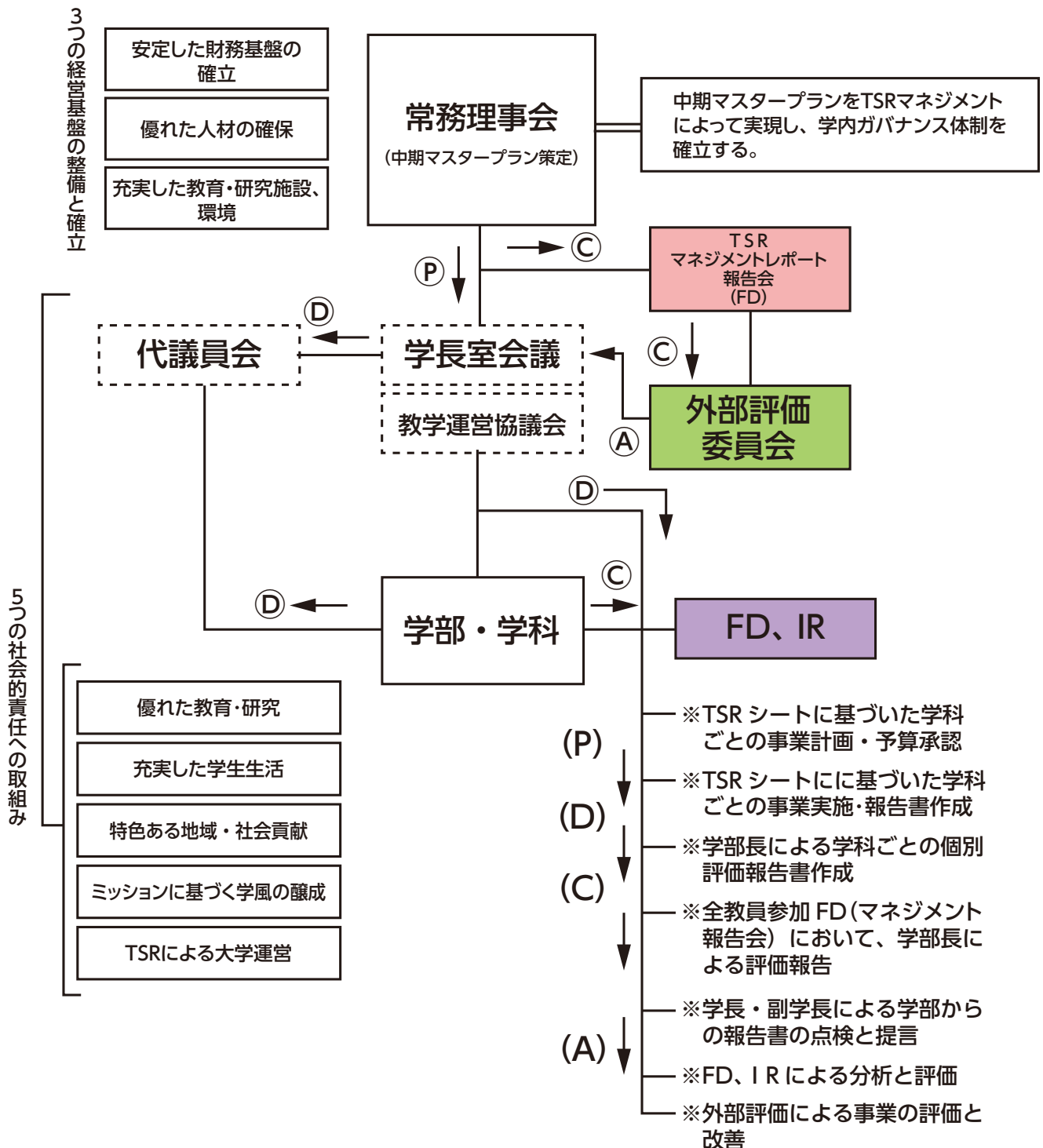
危機管理マニュアルを完成させた。今後は、さまざまな場面に対応したマニュアルとするために内容を充実させていくとともに、学内の危機管理意識を浸透させる。

⑦地域創生学部に関する広報

地域創生学部の設置等のPRを兼ねた地域でのシンポジウムを6ヶ所で行った。そして、地域創生学部の広報として、関東地区以外にも高校訪問を行った。今後は、新しい取組みについては柔軟に対応するとしても、戦略的取組みとしては早めに年間計画を提示して遂行する。



# TSRマネジメントサイクル (学部のPDCA)





## 平成27年度 学部の取組み ～TSRマネジメントシートを用いた「現状・課題・改善点」の明確化～

副学長 小嶋 知善

### 1 学部のPDCAサイクル

大正大学は、教育の質の向上と経営の強化を実現するために、全学的なマネジメントサイクル（左図参照）を構築しつつある。その一環として、TSRマネジメントシートを運用して、学部のPDCAサイクルを回すことで、教育の質の向上を高めていく方法を取ることとした。

まず、「マネジメント自己点検に関わる個別評価報告書（学科用）」平成27年度分を、学長から学科長に依頼して、学科ごとの報告書をまとめて頂いた。

報告書（マネジメントシート）は、フォーマットが定められている。

「①教育・研究の充実」「②充実した学生生活への支援」「③社会・地域・コミュニティへの貢献」「④学風の醸成」の4領域に大別され、各々の細目についてルーブリック（「3,優れている」「2,良い」「1,要改善」の3段階でチェックを行う）を用いて評価する。さらに、「学科の使命」「4年後の姿」「次年度の目標」等については、文書での記入も行う。

次に、学部ごとの取組みを明確化して課題と改善点を明らかにするために、「マネジメント自己点検に関わる個別評価報告書(学部用)」の作成を、学長から学部長に依頼した。

この報告書は、上記学科の報告書に準じ、学部としての取組みを総括できる書式になっている。その書式は、「優れた教育・研究」「充実した学生生活」「地域・社会貢献」「ミッションに基づく学風の醸成」の4領域に大別され、各々について「学部の現状と特色」「課題」「改善点」を記す。その上で「総合評価と今後のマネジメント方針(可能な範囲でのKPIを含む)」欄を記入してもらっている。

以上のような経緯を経て提出された学部長からの報告書に基づき、平成28年7月27日に「TSRマネジメントレポート報告会」という名称で全学的な教授会（教授会連合会）が開催された。

この報告会では、林田康順仏教学部長・伊藤直文人間学部長・小林伸二文学部長・西蔭浩子表現学部長の4学部長による平成27年度の学部ごとの活動報告が行われた。報告会では、学部長が記載した詳しい報告書が全教員に配られた。報告書の記述は字数の制限を設けていないので、学部によっては11頁（A4）にわたる長いものも提出された。

本学は平成28年度に、人間学部が人間学部と心理社会学部の2学部に分かれた。さらに地域創生学部も新設されたので、既存の学部と合わせて6学部体制となった。上記報告会では、宮崎牧子人間学部長・伊藤直文心理社会学部長・永井進地域創生学部長の3学部長から平成28年度の新たな取組みについても併せて報告された。

この「TSRマネジメントレポート報告会」は、その目的から全学的な教員のFDとして位置付けられるものである。

以下に、平成27年度の4学部における報告書の概要を記し、さらに報告書を受けて、求められる学部ごとの今後の方向性を提示したい。

### 2 平成27年度の4学部におけるTSRマネジメントシート（評価報告書）概要

#### (a) 仏教学部

◇要点摘出（評価報告書から）

「優れた教育・研究」領域の「課題」としては、

- ▶ シラバス通りに授業が行われているかどうかを把握する仕組みが出来ていない。
- ▶ 学生の学力差がある。

などが、記されている。

これに対する「改善点」は、

- ▶ シラバス通りの講義の進行に関する把握を目指すFDを実施する。
  - ▶ 学力差の縮小のため、TAもしくはSAの配置、大学院生などによる自主的な学びの場（補習、研究会）の設置を検討する。
- と、記されている。

「充実した学生生活」領域の「課題」としては、

- ▶ マイレージプログラムやサロンを活用しない学生も見られる（国際教養コース）。
- ▶ 学生会の活動も、学生により意欲の差が著しく、必ずしもすべての学生によって実施されていない（宗学コース）。

などが、挙げられている。

これに対する「改善点」は、

- ▶ 優秀者を表彰する等、自主的な学びの重要性を訴える（国際教養コース）。
- ▶ 学生会にすべての学生が積極的に関わるよう促す。宗門大学としてのメリットを活かすため、学内に留まらず、広い交流を促す方策を検討（宗学コース）。

と、記されている。

「地域・社会貢献」領域の「学部の現状と特色」として、

- ▶ 鴨台祭に学科として参加している。
- ▶ 授業の一環で企画運営し学科全体で協力して実施している成道会は、12月の行事として地藏通り商店街など地域に定着した活動となっている。
- ▶ 花会式や水曜礼拝も地域に開放された行事であり、宗派学生が出仕し、教員による法話も行われ、仏教系大学としての特徴を発揮する活動となっている。

などが、記されている。

「課題」としては、

- ▶ 花会式・水曜勤行に関わる教員・学生の負担増。水曜勤行の形骸化。広報不足。

の問題点が記されている。

これに対する「改善点」として、

- ▶ 花会式・水曜礼拝は、主に宗学コースの学生が中心となっており、仏教学コースと国際教養コースの学生参加が少ない。学科全体で関われる雰囲気醸成と学生のモチベーションの向上が必要。宗学コースの教員と学生の負担を考慮しながら、花会式・水曜勤行など、より効果的な地域・社会貢献の方法について再検討を行う。

と、記されている。

「ミッションに基づく学風の醸成」領域の「課題」としては、

- ▶ 仏教学コースと国際教養コースでは、APに対応した入試が必ずしも行われていない。
- ▶ 国際教養コースは他大学の国際教養系と競合せざるを得ない。

と、記されている。

その「改善点」は、

- ▶ 各コースの特徴を明確に示し、それに対応した入試を行う必要がある。

と、記されている。

「総合評価と今後のマネジメント方針」欄においては、

- ▶ TSR マネジメントシートを作成し、自己点検を行った結果、改善すべき課題が浮かび上がってきた。学科独自での対応が可能な事柄もあるが、全学的な課題の事柄も多い。現状としてすぐれている面を活かしつつ、学生の学力向上、DPでの目標をより高いレベルで実現するためのカリキュラムを見直すため、積極的に教員FDを実施していかねばならない。その際、特に主体的な学修を促す授業設計と授業方法の開発という点に関しては、学生の学力向上を目指す観点からも重視したい。今後、上記の改善を図るため、学科専任会に合わせた学科FDを実施するよう促したい。
- ▶ 仏教学コースでは、縦横の関係が希薄である。自主的な学びの機会や学科として参加している行事に対し、より積極的に関わるよう促すことが望まれる。また、他コースとの連携方法の立案も今後の課題となるであろう。
- ▶ 国際教養コース学科内におけるコースの位置付けに多少の難を抱えている。学生には自コース以外の授業にも関心を向けることが望まれる。今後は海外留学および外国人留学生との交流等を目指し、本学の国際交流プログラム等を積極的に活用するよう指導し、国際教養コースから、1人以上の留学生が誕生することを目指したい。
- ▶ こうした仏教学コースと国際教養コース特有の課題を解決するため、来年度は宗学コースとは異なる学生会を立ち上げることを目指したい。

と、記されている。

#### ◇評価報告書を受けて、求められる仏教学部の方向性

評価報告書の「優れた教育・研究」領域「現状と特色」では、「他大学と異なる特色ある教育課程が提供されている。総じて、きめ細やかな学生指導、少人数教育が行われている」と記されているが、仏教学部では教育方針を明確に定めた教育が行われている。このきめ細やかな教育は、今後も継続してもらいたい。

一方、上に摘記した評価報告書からも伺えるように、「地域・社会貢献」などにおいて、一部の教員と学生に負担がかかっていること、また、授業においてシラバスと実際の授業を乖離させないようにすること、さらにはカリキュラムの見直しを進めるために、今後はより踏み込んだ学部としてのFDが望まれる。

#### (b) 人間学部

##### ◇要点摘出（評価報告書から）

「優れた教育・研究」領域の「現状と特色」について、

- ▶ 履修ガイダンスなどを丁寧に行っている。
- ▶ 自主的学習機会を構築している。
- ▶ 自主的学習環境を構築している。

などが挙げられており、授業外の教育活動が活発であることが評価できると、記されている。

「課題」としては、

- ▶ やる気のない学生、能力的についてこられない学生への支援の必要性（社会福祉）。  
などが記されている。

「改善点」として、

- ▶ 人間科学科が学生アンケートの実施や各種データ分析などの試みを行っており、他学科もこうした試みをすることを検討するよう促したい。
  - ▶ カリキュラムの検討、FD活動など更に活発にしたい。
- と、記されている。

「充実した学生生活」領域の「課題」としては、

- ▶ 就職・進路に関わる指導体制については、更なる充実。
- ▶ 実質的に行われていることを有機的に関連させ、評価につなげるシステムの開拓の必要性。

が記されている。

この「改善点」として、

- ▶ 学科の特性に合わせた就職・進路ガイダンスなどの工夫。
- ▶ 情報共有化へのシステム作りの検討。
- ▶ 他学科の実例などを学び、共有する機会を作る。

などが、挙げられている。

「地域・社会貢献」領域の「課題」としては、

- ▶ 教員への負担が大きい。
- ▶ 学生の自主的活動を育成していく余地がある。

と、記されており、この「改善点」として、

- ▶ 実習などの調整業務作業の効率化をはかる。

と、記されている。

「ミッションに基づく学風の醸成」領域の「課題」としては、

- ▶ 受験生全体にAPの徹底をはかる手法を考える必要がある。
- ▶ 大学の教育ビジョンが各学科の教育にどのように生かせるのかを検討する必要がある。

と、記されている。

この「改善点」としては、

- ▶ 社会福祉学科において、教育ビジョンに即した倫理教育など行っている点を参考にして、他学科でも可能性をさぐる余地があろう。
- と、記されている。

「総合評価と今後のマネジメント方針」欄においては、

- ▶ 5学科の評点には相当なばらつきがあるが、全体として、カリキュラム編成の検討など教学システムに関しては、整備されてきていると考えている。
- ▶ 各学科の事情があるので、学部で統一的数値は挙げられないが、各学科で独自の目標KPI基準を定めると良い（KPIに関連して）。
- ▶ 学科教育課程への学生の意見集約のための学科独自アンケートを年に1回行う。
- ▶ 学生生活に関わる学科独自アンケートを年に1回行う。
- ▶ 入試、広報に関わる新入生アンケートを年に1回行う。
- ▶ 学科ブログの更新回数について、学科毎に目標値を定める。
- ▶ 地域活動や実習などについて、実績報告会を開催し、実習報告集を作成する。

などが、記されている。

#### ◇評価報告書を受けて、求められる人間学部の方向性

上に摘記した報告書の中に、人間学部の今後の教育の方向性も示唆されている。

「学生アンケートの実施や各種データ分析などの試み」「情報共有化へのシステム作りの検討」などは、この学部に限らず大切なことであり、また、「他学科の実例などを学び、共有する機会を作る」ということの意味も大きい。学生たちが相互に啓発し協力して学びを深めていくように、教員集団にあっても同様なことが言えるのではなかろうか。

さらに、「各学科で独自のKGI（取組みの到達目標）を定める」とともに「実質的に行われていることを有機的に関連させ、評価につなげるシステムの開拓」も、是非に推し進めてもらいたい取組みである。

#### (c) 文学部

##### ◇要点摘出（評価報告書から）

「優れた教育・研究」領域の「課題」として、

▶ DP・CPの提示とカリキュラムアセスメントには、教員相互の理解、教育の質保証との関わりから検討する余地がある。

▶ 事前・事後学習が機能しているかなど、配慮すべき点が見られる。

などが記されている。

「改善点」としては、

▶ 学科のカリキュラムマップ等により、科目間の関係性を明確にし、学生の意欲に重点を置いたアクティブラーニングを推進する必要がある。

▶ DPならびにキャリア教育を意識した学科独自のラーニング commons 的空間を設置し、また、TA・SAなどの体制を推進する必要がある。

▶ 学生主体の学びの効果を踏まえ、すべての教員が積極的に関わる必要がある。

などが記されている。

「充実した学生生活」領域の「課題」としては、

▶ 学科閲覧室では、飲食の問題、一部学生の私語、管理体制に問題点が見られる。

▶ 就職活動に関する支援体制は、卒業生の多様な就職先からすれば、適応しきれていない。教員がどのように関われるか、就活時期に対応した支援には検討の余地がある。

と、記されている。

この「改善点」として、

▶ 学科閲覧室の利用は、教育・研究が前提であり、管理が必要だが、学生支援の一環として柔軟な位置付けを検討すべきである。

▶ 就職など進路問題は、就職部との一体化した支援のほか、文学部の学びがどのように社会あるいは職種と関係するか、各学科の特性を活かし、教員が積極的に関わった支援が求められる。

と、記されている。

「地域・社会貢献」領域の「課題」として、

▶ 地域・社会貢献の視点からは、教員・学生の関与は限定的であり、生涯学習支援にはなお課題が残る。

などが挙げられている。

この「改善点」として、

▶ 鴨台祭などにゼミ単位等で参加し、日頃の教育・研究成果を発信することが必要である。地域の多様な知的財産との連携を通じて、学部生涯学習支援を積極的に展開し、「文学部講座」などの継続の実施も考えるべきである。

と、記されている。

「ミッションに基づく学風の醸成」領域の「課題」としては、

▶ 多様な入試方法で入学した学生がAPを理解しているか疑問があり、プログラムの役割には再考すべき点がある。

▶ 倫理観・社会観は、文学部の専門性からすれば密接に関連する問題であるが、カリキュラム、教育課程として一部明示されていない。

などが記されている。

その「改善点」としては、

▶ 学部の特徴を明確にし、APを徹底させるため、プログラムの効果を調査し、問題点を共有する必要がある。

▶ 建学の理念、倫理観・社会観を初年次教育から卒業まで、継続して養うべきである。ガイダンス、各授業の第1回では必ず取り上げ、到達目標に明示することも必要である。

などが記されている。

「総合評価と今後のマネジメント方針」欄においては、

▶ 授業アンケートの高評価、RE対象者の減少、退学率の2%、就職率の85%到達が努力目標である。

▶ 就職後の満足度調査、離職率調査、卒業時の満足度調査、卒業生の満足度調査等を行う必要がある。

▶ 3P（AP・DP・CP）ならびに建学の理念の具現化がカリキュラム、教育課程を通して行われ、継続的なFD活動による検討・見直しをPDCAサイクルの展開のなかで実施したい。

などが、記されている。

#### ◇評価報告書を受けて、求められる文学部の方向性

上に摘記した報告書には、この文学部の課題とその改善点が明確に述べられている。

「学科のカリキュラムマップ等により、科目間の関係性を明確にし、学生の意欲に重点を置いたアクティブラーニングを推進する必要がある」という指摘は、文学部に限らない全学的な課題でもあろう。

さらに、「AP・DP・CPならびに建学の理念の具現化がカリキュラム、教育課程を通して行われ」ているかどうかの検証などは、「継続的なFD活動による検討」に拠らなければならない。これもまた全学的な課題であり、あるべき方向性であろう。

#### (d) 表現学部

##### ◇要点摘出（評価報告書から）

「優れた教育・研究」領域の「学部の現状と特色」には、

▶ ワークショップを中心とした実務力養成・表現力育成という特徴ある教育が提供されている。

などが記されている。

その「課題」としては、

▶ 学生数に対する、機材・作業スペース不足。

が記され、学生数の増加に対して、対応が遅れている教員の不足が記されている。

この「改善点」として、

▶ 教育改善のために機器類の充実化を検討する。

▶ 専任教員の採用を当局に働きかける。

ことなどが記されている。

「充実した学生生活」領域の「課題」としては、

▶ 履修・修得単位について理解できていない学生が、退学に至ることがある。

▶ 授業で学生が個別に使用する機器類が不足している。

などが挙げられている。

この「改善点」として、

▶ 個別の学生対応をさらに充実させ、修学意欲をおこさせる。

▶ 機器類の充実化を図る。

などが記されている。

「地域・社会貢献」領域の「学部の現状と特色」には、

▶ 学部の教職員と学生が一丸となって、例年「光とことばのフェスティバル」を開催し、地域との交流に貢献している。

▶ NPO法人「としまの記憶をつなぐ会」との連携により「としまの記憶」映像の制作や、南三陸での表現による地域活動などを積極的に活動している（放送・映像表現コース）。

▶ 「シンポジウム」を開催し、外部からの多数の聴衆を集めた（出版・編集コース）。

などが記されている。

その「課題」としては、

▶ 夏の行事としての「光とことばのフェスティバル」内容と開催時期など、学生の体力などを考えて見直しが必要である。

▶ 課外活動でのコースとしての活動に関して、学生間で温度差がある。

などが記されている。

その「改善点」としては、

▶ 「光とことばのフェスティバル」開催時期を9月に移行し、イベント内容も変更する。

▶ 特定の教員学生への負担の増加を分散し、学科・コースとしてのより組織的な運営を目指す。

などが記されている。

「総合評価と今後のマネジメント方針」欄においては、

▶ 教育・社会貢献に、教職員全体で取り組み成果を挙げていく。

▶ 学部全体として、人事面の体制をさらに整えていく。

▶ 科研など外部研究資金への応募を多くして、各教員の意識を高めていく。

などが記されている。

##### ◇評価報告書を受けて、求められる表現学部の方向性

表現学部は、学部の1年生全員と教職員が一丸となって行う「光とことばのフェスティバル」を例年行っている。この催しは、学内外に周知される催しになった。コンピテンシーを涵養する初年次教育としても優れている。改善点を年度ごとに検証して、さらにより良いものにしてもらいたい。

一方で、学科のコースごとの学びの効果を上げるために、教員間の連携とFDを行ってもらいたい。また、学生の教育や就職の支援体制の充実をはかるために、教員の配置や役割分担などについても見直しを進めてもらいたい。

### 3 TSR マネジメントレポート報告会を経て、明らかになった全学的課題

上の■で記したように、学長が学科長と学部長に、「マネジメント自己点検に関わる個別評価報告書」27年度分の提出を依頼した。その結果、学科長から提出された「マネジメント自己点検に関わる個別評価報告書（学科用）」をもとに、学部長が「TSR マネジメント評価報告書（学部）」をまとめた。

さらに、評価報告書に基づく教員全員（教授会連合会）による全学的なFD「TSR マネジメントレポート報告会」が行われ、学部長自身による報告がなされた。

この一連の過程を経て行われた、各学部の評価報告書と報告会を受けて、今後求められる学部ごとの方向性については、上の(2)で示してみた。

報告会に参加した上で、改めて全学部の評価報告書に目を通すと、各学部がそれぞれの学部の特性に基づいた教育を展開していることが分かり、日々の教育の中で工夫と努力によって、学生を伸ばそうとしていることがよく分かる。

しかしその上で、評価報告書を全学的に開示し、報告会を催したことによって明らかになったことは、学部を横断して共有しなければならない問題意識があること、本学の教員が全学的に取り組まなければならない課題が存することの共通認識ではなかろうか。

それを列記すれば、

- ▶ 学生アンケートや各種データを有効に活用する。
- ▶ 各学科やコースでKGI(取組みの到達目標)を定め、取組みに対してのKPIを設定する。
- ▶ 科目の特性にあったアクティブラーニングを推進する。
- ▶ 学科のカリキュラムマップによって科目間の関係性を明確にする。
- ▶ 他学科の実例などを学び、共有する機会を作る。

などが、挙げられよう。

また、当たり前のことではあるが、教員の負担が特定の人に過重にかからぬような相互理解も、これからますます大切になってくるはずである。

つまるところ、問題の発見とFDによる課題解決ということに帰着するのであろう。そこで、学部の特質と長所を保持しながら弛まぬ改善を心掛けること、学部のPDCAサイクルを回すためにFDを計画的にやっていくこと、そのことを最後にお願いしたい。

今後とも各位のご理解とご協力を切にお願いする次第である。

以上

## 平成27年度入学式

【日 時】 平成27年4月1日(水)

10時～ 【仏教学部、人間学部、仏教学研究科、人間学研究科】

14時～ 【文学部、表現学部、文学研究科】

【場 所】 礼拝堂

仏教学部122名、人間学部502名、文学部352名、表現学部244名、仏教学研究科28名、人間学研究科22名、文学研究科23名が入学した。



## 仏陀会・記念講演・父母会総会・就職父母懇談会・教育相談会

平成27年度の仏陀会<sup>ぶつだえ</sup>を下記のとおり挙行了。仏陀会では、釈尊の威徳を偲ぶとともに、大学関係物故者を追悼するため、今年度は天台宗に属する教職員によって光明真言供養の法要が厳修された。

【日 時】 平成27年6月3日（水）

【場 所】 大正大学 巣鴨校舎 礼拝堂

【概 要】 仏陀会（法要） 11時～11時20分 ※天台宗の法儀にて執り行った。

記念講演 11時30分～12時10分

講演：本学副学長 小嶋 知善

演題：「大学の社会的使命と可能性—地域・自治体と大正大学の連携—」

父母会総会 13時20分～14時10分

※平成26年度 事業計画・決算の報告をした。

就職父母懇談会 14時10分～14時40分

※就職部より、進路状況および支援体制について説明した。

教育相談会 14時55分～16時30分

※各学科・専攻の教員が個別に相談に応じた。



## 鴨台七夕盆踊り

大正大学では、戦後から昭和40年代まで続いていた盆踊りが一旦廃止された後、平成23年7月に復活。第1回は「NCC地域セミナー」の一環として、東日本大震災の犠牲者の鎮魂と供養をあわせて、学生主体の手作りの盆踊りを開催した。以後、年を追うごとに参加者も増え、設備も整い、最近では延べ2,000名近い学生や地域の方々が入りや夕涼みに来てくれるようになり、今年で6回目をむかえた。

本イベントは、全国でも珍しい学生主体の企画・運営による盆踊りイベントであり、大正大学で開講している、地域をフィールドにした「サービスラーニング」の授業科目の一つでもある。学生自らが教職員と協力

しながら、盆踊りのターゲット設定から、イベントの内容企画・広報・会場設営・備品の手配・対外的働きかけなどを行うことで、自ら行動する力、そして地域住民との関係構築や調整力などを養うこともこの授業の目的である。

平成27年度は、下記の日程・テーマで開催された。雨模様であったが、地域の方々を中心に多くの参加をいただき、活気あふれる盆踊りとなった。



【日 時】 平成27年7月3日（金）・4日（土） 両日ともに16時～20時

【場 所】 大正大学校内・3号館前広場

【テーマ】 『鴨台七夕盆踊り～浴衣のあの娘も踊る夏～』

【参加者】 2日間で約2,000名

## 9月学位授与式

【日 時】 平成27年9月30日（水） 11時～

【場 所】 大会議室（1号館2階）

仏教学部5名、人間学部16名、文学部6名、表現学部7名、仏教学研究科1名、人間学研究科1名の計36名が卒業・修了した。



## 鴨台祭

「鴨台祭」<sup>おうだいさい</sup>は、毎年11月に行われる大正大学の学園祭である。平成27年度の「第3回鴨台祭」が下記の日程・テーマで開催された。平成24年度までは「银杏祭」という名称で親しまれていたが、平成25年度より名称を改めた。「鴨台」とは巢鴨周辺の高台のことであり、大正大学の校歌にも「♪立て立て 鴨台 来れよ 新生……」と歌われていることから、本学の別称としても知られている。

鴨台祭は基本的には学生主体の実行委員会によって企画運営されているが、前回より教職員も積極的に参画するようになり、大学をあげての行事になりつつある。

【日 時】 平成27年11月2日(月)・3日(火・祝)

【テーマ】 『万華鏡～作り出そう！くるくるまわる無数の世界～』『一人ひとりが輝き、惹きつけ合い、そこに出会い、友情、感動、達成感、感謝といった無数のことが、万華鏡がまわるが如くさまざまな花模様が生まれ、みんなで美しい「万華鏡」を作り上げたい！』という思いを込めたテーマである。

【概 要】 鴨台祭オープニング、ビンゴ大会2015、中夜祭、お笑いライブ、キングオブコメディ／ラバーガール、入試相談会、大正大学ミス・ミスターコンテスト、ハンドメイド青空市、スタンプラリー 2015、人探せ～見つけ出そう5人のターゲット～、タイムスリップ～万華鏡作り・昔の遊び体験～、ライトアップ～鴨台祭ライトアップ～、教室企画、パフォーマンス企画、模擬店企画、フィナーレ

【参加者】 2日間で約8,000人



## 成道会

平成27年度の成道会を下記の通り開催した。<sup>じょうどうえ</sup>成道会とは、お釈迦さまの成道（悟りを開いたこと）を記念し、お祝いする法要・行事のことで、本学では「社会教化演習」の授業の一環として、仏教学部の学生が主体となり企画運営を行っている。

今回のテーマは「鴨台を照らす ほとけの願い」である。法要に出仕する四宗派の学生僧侶をはじめ、大学・地域そして学科の枠にとらわれない様々な学生が一体となって仏教の魅力を存分に伝えることを目的としている。

【日 時】 平成27年12月2日（水）

【場 所】 礼拝堂

【概 要】

11時20分～ お練り行列（巢鴨真性寺→とげぬき地藏尊→大正大学）

11時30分～ 受付開始、乳粥・大根炊き・お茶・焼き餅接待、各部活・サークル展示（3号館1階ロビー）

12時20分～13時5分 成道会（礼拝堂前）



開式のことば

護摩法要大般若転読会（導師：大塚伸夫学長、式衆：四宗派の学生）

実行委員長挨拶

閉式のことば

## 平成27年度学位授与式

【日 時】 平成28年3月15日（火）

10時30分～ 【文学部、表現学部、文学研究科】

13時～ 【仏教学部、人間学部、仏教学研究科、人間学研究科】

【場 所】 礼拝堂

仏教学部135名、人間学部433名、文学部279名、表現学部218名、仏教学研究科20名、人間学研究科14名、文学研究科10名が卒業・修了した。



## FD活動実績報告 ■ ■ ■

教育方法の改善のための組織的な取り組みの総称及び大学教員の能力向上のための研修については、FD（ファカルティ・ティベロップメント）と呼ばれている。教育開発推進センターが全学的な研修活動を実施し、教育方法の改善に取り組んでいる。

### 平成27年度第1回FD研修会

【日時】 平成27年7月8日（水） 13時～15時

【目的】

平成27年度の基礎技法Aをご担当いただく先生方を対象に、基礎技法Aの評価の方法、授業の進め方について意見交換を行う。

【対象者】

基礎技法A担当専任教員

【内容】

1部: 13時～14時 基礎技法A-1評価等について

基礎技法A-2・A-4概要について

2部: 14時～15時 ジェネリックスキル PROGについて

【講師】

I類コーディネーター（代表して高橋秀裕教授、吉田俊弘教授から解説があった。）、株式会社リアセック 酒井陽年氏

### 平成27年度第2回FD研修会

【日時】 平成27年7月22日（水） 15時～18時

**【目的】**

学科コースにおいて設定されているカリキュラムの質を保証するために必要な、カリキュラムの評価に関わる知識を獲得することを目的とする。

**【対象者】**

第1部：専任教員（全員）

第2部：各コース教務主任担当教員

**【内容】**

第1部：カリキュラム・アセスメントの基本

－講義：カリキュラム・アセスメントの基本

－ワーク：DP・CP-観点別到達目標と評価基準-改善に向けたグループワーク

第2部：カリキュラムアセスメントチェックリストの作成

－講義：カリキュラム・アセスメントチェックリスト（資料：CACL）

－ワーク：カリキュラム・アセスメントチェックリストの素案作成

**【講師】**

大正大学教育開発推進センター顧問 佐藤浩章客員教授（大阪大学教育学習支援センター副センター長、全学教育推進機構准教授）

**平成27年度第3回FD研修会**

【日時】平成28年2月15日（月） 13時10分～16時20分

（1部：13時10分～14時40分 2部：14時50分～16時20分）

**【目的】**

カリキュラムの質の保証に繋がる「カリキュラムアセスメントチェックリスト」と「観点別到達目標と評価基準」についてワークショップ形式で議論を深め、具体的な運用の方針について検討を行う。

**【対象者】**

各コース教務主任担当者・専任教員

**【内容】**

カリキュラムアセスメントの応用

第1部：「観点別到達目標と評価基準」変更点と活用方法の検討

第2部：各コースのカリキュラムアセスメントチェックリストの相互点検

**【講師】**

大正大学教育開発推進センター顧問 佐藤浩章客員教授（大阪大学教育学習支援センター副センター長、全学教育推進機構准教授）

**平成28年度採用専任教員事前研修会**

【日時】平成28年2月25日（木） 13時30分～17時30分

**【目的】**

新任教員へ授業の方法や学生への支援、大正大学についての基本的事項を学ぶ。

**【対象者】**

平成28年度入職予定専任教員

**【内容】**

これから大正大学で教える教員のための授業ワークショップ

大正大学の教育理念

大正大学の教育とマネジメント体制の概要

大正大学の就職支援について

ハラスメント防止について

研究推進・人事・教務・図書館からの連絡

地域創生学部 学習指導教員 研修

**【講師】**

大塚伸夫学長

佐藤浩章教育開発推進センター顧問・客員教授

小嶋知善副学長

木元修一副学長

宮崎牧子学長補佐

福島真司客員教授

柏木正博学監

**平成27年度第4回FD研修会**

【日時】平成28年2月26日（金） 15時～17時

**【目的】**

学士課程教育の評価方法を充実させるためにルーブリック評価の手法を全学的に浸透させ、教育の質向上、単位の実質化を図る。

**【対象者】**

これまで「ループリック評価」をテーマにした学内FDセミナーに参加されていない先生（専任教員・非常勤教員）

**【内容】**

ループリック評価の手法について

**【講師】**

大正大学教育開発推進センター顧問 佐藤浩章客員教授（大阪大学教育学習支援センター副センター長、全学教育推進機構准教授）

## SD活動実績報告 ■■■

SDとは、スタッフ・ディベロップメントと言い、研修等、事務職員を対象とした資質向上のための組織的な取組みを指す。平成28年度に大学設置基準が改正され、教育職員も含めた能力及び資質を向上させるための研修が義務付けられたが、ここでは平成27年度に事務職員を対象とした取組みについて述べる。本学では、TSRマネジメントの主体的取組みを推進するために、平成26年度からSD活動規程及び同運用内規を策定し、制度化を図った。事務職員の自己啓発活動における知識や技術の修得や資格取得に係る費用の助成を行っている。平成27年度は87名からの申請があった。学外の諸機関が主催する各部署の業務又は教育に関わる学会、研修会、講習会、セミナー等へ参加することを通して広く一般的な知識・技能の修得、能力の向上及び人的ネットワークを構築することや、国内の教育機関等の教育制度、管理・運営組織等についての調査研究、視察、実務研修、資料収集等を通して、教育・研究・管理運営に関わる業務の遂行に必要な知識・技能の修得を行うことを目的としている。

学内の階層別研修は、管理職を対象とした研修を平成28年2月29日に実施した。また、テーマ別研修は、私学四法、大学経営、補助金等大学職員としての基礎知識を修得するプログラムを新入職員に実施した。

個人情報取り扱いに関する研修は、平成28年3月9日に実施し、マイナンバーを含め、個人情報の取り扱いにおける注意事項について研修を行った。また、学外団体の研修会に参加した職員からの報告会を下記のとおり実施した。

### 平成27年度第1回研修報告会

【日時】平成27年10月30日（金） 10時～11時30分

【場所】大会議室

**【内容】**

10時～10時20分 創発思考プログラム（一般職コース）

10時20分～10時40分 大学職員集中研修

10時40分～11時10分 私立大学庶務課長会職員基礎研修会

**【発表内容】**

- ・研修の目的と到達目標
- ・研修内容の報告と成果
- ・研修から得た今後の業務改善
- ・質疑応答

### 平成27年度第2回研修報告会

【日時】平成27年12月24日（木） 9時30分～12時

【場所】大会議室

**【内容】**

9時30分～10時 マネジメントサイクル（PDCAサイクル）修得研修

10時10分～10時30分 ヒューマン・リソース・マネジメント研修

10時35分～10時55分 管理職向け創発思考プログラム

11時～11時20分 キャリアディベロップメント研修

11時25分～11時45分 アドミニストレーター研修

**【発表内容】**

- ・研修の目的と到達目標
- ・研修内容の報告と成果
- ・研修から得た今後の業務改善
- ・質疑応答

# 研究活動報告 ■■■

## ①学術研究発表会

平成27年度は、学内での研究発表を下記のとおり実施した。

○学内学術研究発表会（大学院生）

【日 時】 平成27年6月10日（水）

【場 所】 10号館5階 1053教室

【発表時間】 30分（発表：20分+質疑応答：10分）

【発表者】 大学院生（博士課程後期） 文学研究科宗教学専攻 2名 文学研究科史学専攻 2名

○学内学術研究発表会（教員）

【日 時】 平成27年10月7日（水）

【場 所】 1052、1053教室（10号館5階）

【発表時間】 30分（発表：20分+質疑応答：10分）

【発表者】 仏教学科4名、社会福祉学科1名、臨床心理学科1名、人間環境学科1名、人間科学科1名、表現文化学科3名、教育人間学科1名、教育開発推進センター2名、人文学科1名、日本文学科1名

## ②研究倫理教育

文部科学省の『研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）』（平成26年2月18日改正）に伴い、研究費の不正使用、研究活動における不正行為を未然に防止する取組みとして研究活動における不正防止対策等研修会を開催した。

【日 時】 平成27年10月7日（水）

【場 所】 多目的コーナー1（3号館2階）

【講 師】 文部科学省 学術研究助成課 課長補佐

【対 象】 専任教員、研究費を使用する非常勤講師・付属研究所員、及び研究費取扱い担当職員

## 平成27年度科学研究費助成事業の採択者一覧

### ●科学研究費補助金（補助金分）

	No.	種目	研究代表者	所属・職	研究課題名	交付額		交付年度
						直接経費	間接経費	
継続	1	基盤研究(A) (一般)	加島 勝	文学部・教授	仁寿舎利塔の信仰と荘厳に関する総合的調査研究	8,000,000	2,400,000	27
	2	基盤研究(A) (一般)	星川 啓慈	文学部・教授	生命主義と普遍宗教性による多元主義の展開——国際データによる理論と実証の接合	10,700,000	3,210,000	27
					小計	18,700,000	5,610,000	
				合計		24,310,000		

### ●学術研究助成基金助成金（基金分）

	No.	種目	研究代表者	所属・職	研究課題名	交付額		交付年度
						直接経費	間接経費	
継続	1	基盤研究(C) (一般)	長谷川智子	人間学部・教授	母親の育児観・育児行動からみた幼児の食と睡眠に関する縦断研究	600,000	180,000	24～28
	2	基盤研究(C) (一般)	村上 興匡	文学部・教授	沖縄の地域開発と宗教的文化要素の変容—観光、墓、戦死者慰霊の本土化・沖縄化—	800,000	240,000	25～27
	3	基盤研究(C) (一般)	白木 太一	文学部・教授	18世紀後半のポーランドにおける公共論の形成に関する研究	500,000	150,000	25～27
	4	基盤研究(C) (一般)	新保 祐光	人間学部・准教授	わが国におけるソーシャルワーク価値の基礎的研究—仏教者の実践を通して—	900,000	270,000	25～27
	5	基盤研究(C) (一般)	種村 隆元	仏教学部・准教授	註釈文献から見た後期インド密教における教理と実践の関係に関する研究	800,000	240,000	25～27
	6	基盤研究(C) (一般)	荒生 弘史	人間学部・准教授	自己名に対する自動的反応の時系列解析と脳機能評価への応用	1,000,000	300,000	25～27
	7	若手研究(B)	倉西 憲一	仏教学部・非常勤講師	中世インドにおけるヤントラ儀礼文献を中心とした異宗教間の相互関係	600,000	180,000	25～27
	8	基盤研究(C) (一般)	高橋 正弘	人間学部・教授	環境課題が庸俗なアジアの自治体におけるコミュニティ支援型環境教育の研究	1,900,000	570,000	26～28
	9	基盤研究(C) (一般)	米澤 嘉康	仏教学部・講師	7世紀の律文献にみられる仏教者と仏教団の研究	800,000	240,000	26～28
	10	基盤研究(C) (一般)	星野 英紀	文学部・名誉教授	戦時下・宗教系大学における宗教研究と宗教者養成に関する実証的研究	1,200,000	360,000	26～28
	11	基盤研究(C) (一般)	弓山 達也	人間学部・教授	東日本大震災後の地域コミュニティの再編と宗教の公益性に関する調査研究	1,500,000	450,000	26～28
	12	基盤研究(C) (一般)	西蔭 浩子	表現学部・教授	中国の英語教育に関する調査研究に基づく日本の大学英語教育再構築の試み	1,300,000	390,000	26～28
	13	基盤研究(C) (一般)	澤口 恵一	人間学部・教授	日本西洋料理の発展経路とレストランワーカーの労働史	1,000,000	300,000	26～29
	14	若手研究(B)	田谷 修一郎	人間学部・講師	両眼間距離の違いが生む視知覚と視覚認知の個人差	900,000	270,000	26～28

No.	種目	研究代表者	所属・職	研究課題名	交付額		交付年度
					直接経費	間接経費	
15	基盤研究(C)	岡山 朋子	人間学部・准教授	災害時におけるトイレ機能確保のための事業継続計画とその実践に関する研究	1,600,000	480,000	27～29
16	基盤研究(C)	犬塚 美輪	人間学部・准教授	メディアの混合利用における批判的思考プロセスおよびその促進方法の検討	700,000	210,000	27～30
17	基盤研究(C)	高野 篤子	人間学部・准教授	大学の教学部門を支える専門職に関する調査研究	1,300,000	390,000	27～29
18	基盤研究(C)	榎本 淳一	文学部・教授	日本古代における漢籍の伝来時期に関する研究	700,000	210,000	27～29
19	基盤研究(C)	鵜川 晃	人間学部・准教授	異文化適応問題を抱える移住者・難民に対する精神保健福祉専門家の態度に関する研究	1,100,000	330,000	27～29
20	挑戦的萌芽研究	林田 康順	仏教学部・教授	多死社会における仏教者の社会的責任	800,000	240,000	27～29
21	挑戦的萌芽研究	谷田 林士	人間学部・准教授	生理指標を用いた情動伝染過程の可視化：初年次教育における共感促進プログラムの開発	1,300,000	390,000	27～29
22	若手研究(B)	本田 裕子	人間学部・講師	絶滅危惧種の野生復帰事業にかかる野生生物保全教育の意義と課題の析出	1,100,000	330,000	27～29
23	若手研究(B)	三浦 周	総合仏教研究所・研究員	近代仏教学と帝国日本—仏教国益論に関する基礎的研究—	500,000	150,000	27～29
24	若手研究(B)	山内 明美	人間学部・准教授	流域圏を単位とした文化の継承と生存基盤をめぐる研究 - 宮城県南三陸町を事例として -	800,000	240,000	27～29
25	若手研究(B)	日下田岳史	質保証推進室IR・EMセンター・助教	進学前の期待便益と卒業後に得た便益に見る、女性に固有な大学進学の効果に関する研究	700,000	210,000	27～30
26	若手研究(B)	川俣 智路	人間学部・講師	高等学校への学びのユニバーサルデザイン (UDL) の導入とその効果検証	1,700,000	510,000	27～29
小計					26,100,000	7,830,000	
合計						33,930,000	

※基金分は、平成27年度の交付額を記載

●研究成果公開促進費

No.	種目	応募者	所属・職	刊行物の名称	交付額	交付年度
1	学術図書	山本 章博	文学部・准教授	中世釈教歌の研究	1,100,000	27

採択件数 総計	29件
---------	-----

交付額 総計	59,340,000
--------	------------

## 創立90周年記念事業勧募報告

創立90周年事業としてスタートしたキャンパス整備は、平成20年の正門完成に始まり、次々と新校舎が誕生し、平成28年3月には15号館が竣工しました。現在、開放感あふれるキャンパスは学生のみならず、地域の皆さんの集う場となりました。この交流の中で生まれたネットワークは「巣鴨エリアキャンパス」と位置付けられ、学びの舞台が大きく広がりました。

また、創立90周年記念事業勧募活動は平成22年度より開始しました。期間中、東日本大震災の発生に伴い1年間の活動自粛がありましたが、平成27年度をもって無事終了しました。

同窓生を中心に宗門各位のご賛同を得て、目標額の10億円に対し、14億5千万円を超えるご寄付をいただいたことは、ご厚情の賜として有り難く存じます。今後も引き続きご支援とご協力賜りますようお願い申し上げます。

### 大正大学創立90周年記念事業勧募状況 寄付状況一覧

総計 14億5,695万5,453円

平成28年4月30日現在

(単位：円)

所属	寄付金額	目標額
天台宗	332,228,676	200,000,000
真言宗豊山派	318,775,777	200,000,000
真言宗智山派	315,527,500	200,000,000
浄土宗	445,893,000	300,000,000
同窓生・企業・団体・教職員	44,530,500	100,000,000



## 正門 平成20年9月竣工

大正大学の前身である宗教大学本館の車寄せをモデルとしている。門柱の題字は第二百五十六世天台座主、故・半田孝淳大僧正のご揮毫によるもの。地域に開かれた大学のシンボルである。



## 7号館 平成22年3月竣工

7号館は、隣り合う5号館とのツインデザインで設計された。ラーニングcommons、プレゼンテーションカフェなど、学生生活をサポートする設備が整っている。



## 体育棟 平成22年10月竣工

2つのアリーナのほか、空手道・剣道・柔道・卓球・カバディの練習場も完備している。近代的なデザインでありながら、周辺への騒音環境にも配慮されている。



## 3号館 平成24年3月竣工

学生や教員が行き交う「学びの中枢」として建設された3号館は、仏教学部、表現学部、歴史学科の教授室や閲覧室が中心となっている。その他、歴史学科の実習室や、プロ仕様の撮影機材が揃えられた本格的なスタジオも設置されている。



## すがも鴨台観音堂

平成25年5月落慶

三匠堂様式のお堂「すがも鴨台観音堂」。巻き貝のさざえに似ていることから、「さざえ堂」の愛称でも親しまれている。最上階にはご本尊（観世音菩薩像）が安置され、その背従には千住博氏による「滝」の障壁画が飾られている。



## 15号館

平成28年3月竣工

平成28年4月の地域創生学部創設にあわせて完成した、最も新しい建物である。1～4階には地域構想研究所が、5～10階はドミトリーとなっており、生活のための設備も充実している。新学部の拠点として、地域の価値を「共創」する人材育成に努めている。

## 鴨台会（同窓会）活動報告 ■■■

本学の鴨台会は卒業生同士の絆を深め、母校の発展に資する卒業生のための組織である。

本学は大正15（1926）年に創立し、平成28年には90周年を迎える歴史と伝統を誇る私立大学である。卒業生数は2万6千名を超えた。鴨台会は「会員相互の親睦連絡を図ると共に大正大学の隆昌に寄与すること」を目的とした会であり、この目的を達成するため、会報の発行、総会・公開講演会等の開催、学生の教育、体育・文化活動等様々な支援活動や学校法人大正大学が行う事業に対する協力などを行っている。

### 平成27年度活動一覧

	開催日時	開催種類	支部名	開催場所
1	平成27年4月10日(金)	90周年記念 公開講演会実行委員会	第2ブロック（東北支部6県）	仙台市 ホテルモントレ仙台
2	平成27年4月24日(金)	支部役員会	埼玉県支部	さいたま市 山家本店
3	平成27年5月15日(金)	90周年記念 公開講演会実行委員会	第2ブロック（東北支部6県）	仙台市 ホテルメトロポリタン仙台
4	平成27年5月19日(火)	支部役員会	静岡県支部	浜松市 浜松グランドホテル
5	平成27年5月23日(土)	公開講演会 支部総会	群馬県支部	前橋市 前橋市民文化会館（小ホール） ホテルアニバーサリーラシーネ
6	平成27年5月23日(土)	支部総会	千葉県支部	千葉市 千葉スカイウインドーズ東天紅
7	平成27年6月8日(月)	支部総会	埼玉県支部	大正大学 大・中会議室 鴨台食堂
8	平成27年6月18日(木)	90周年記念 公開講演会実行委員会	第2ブロック（東北支部6県） +新潟県支部	仙台市 ホテルモントレ仙台
9	平成27年6月19日(金)	支部総会	岩手県支部	北上市 ホテルシティプラザ北上
10	平成27年6月20日(土)	支部総会	和歌山県支部	和歌山市 ルミエール華月殿
11	平成27年6月28日(日)	支部理事総会	神奈川県支部	横浜市 崎陽軒本店
12	平成27年7月1日(水)	支部総会	福岡県支部	福岡市 ホテル日航福岡
13	平成27年7月6日(月)	支部総会	大分県支部	別府市 ホテル芳泉鶴
14	平成27年7月6日(月)	支部総会	青森県支部	青森市 アップルパレス青森
15	平成27年7月8日(水)	支部役員会	新潟県支部	長岡市 アトリウム長岡 飛鳥の間
16	平成27年7月17日(金)	支部総会	宮城県支部総会	仙台市 ホテルモントレ仙台
17	平成27年7月23日(水)	支部役員会	新潟県支部役員会②	長岡市 アトリウム長岡
18	平成27年8月31日(月)	支部役員会	福島県支部理事会 事前打ち合わせ	長岡市 アトリウム長岡
19	平成27年9月1日(火)	90周年記念 公開講演会実行委員会	第2ブロック（東北支部6県） +新潟県支部	仙台市 ホテルモントレ仙台

20	平成27年9月14日(月)	支部役員会	福島県支部理事会	いわき市 九品寺(遠藤支部長自坊)
21	平成27年9月24日(木)	総会	北海道第1支部総会	函館市 ホテルロワジュール
22	平成27年9月30日(水)	総会	新潟県支部総会	柏崎市 柏崎産業文化会館
23	平成27年10月2日(金)	支部理事会	福島県支部理事会	郡山市 郡山ビューホテル
24	平成27年10月6日(火)	総会	長野県支部総会	諏訪市 宮坂酒造「真澄」 ホテル鷺乃湯(さぎのゆ)
25	平成27年10月13日(火)	実行委員会	第2ブロック(東北支部6県) +新潟支部	仙台市 ホテルメトロポリタン仙台
26	平成27年10月19日(月)	公開講演会 総会	三重県支部 公開講演会・総会	松阪市 松阪フレックスホテル
27	平成27年10月29日(木)	公開講演会 総会	90周年記念公開講演会 (第2ブロック+新潟支部)	仙台市 ホテルメトロポリタン仙台
28	平成27年10月30日(金)	総会	茨城県支部総会	水戸市 水戸プラザホテル
29	平成27年11月5日(木)	公開講演会 合同総会	中国・四国支部合同 公開講演会・総会	松江市 松江テルサ ホテル一畑サンシャインホール
30	平成27年11月15日(日)	支部役員会	栃木県支部理事会	宇都宮市 ホテルニューイタヤ
31	平成27年11月28日(日)	総会	栃木県支部総会	宇都宮市 ホテルニューイタヤ
32	平成27年12月3日(木)	総会	奈良県支部総会	吉野町吉 野温泉 元湯
33	平成27年12月6日(日)	総会	秋田県支部総会	秋田市 秋田ビューホテル
34	平成27年12月9日(水)	総会	福島県支部総会	郡山市 郡山ビューホテル
35	平成27年12月10日(木)	総会	京都府支部	京都市 京都ホテルオークラ (エジンバラ)
36	平成27年12月19日(土)	総会	鳥取県支部総会	鳥取県東伯郡 養生館
37	平成28年2月8日(月)	総会	西九州支部総会	嬉野温泉 大正屋
38	平成28年3月3日(木)	鴨台会理事会	鴨台会常任理事会	大正大学 大会議室 鴨台食堂
39	平成28年3月8日(火)	総会	北海道第二支部総会	札幌市 ホテル・ライフオート札幌
40	平成28年3月27日(日)	総会	山梨県支部総会	笛吹市 石和温泉くにたち
41	平成28年3月28日(月)	支部役員会	東京都支部	大正大学 小会議室
42	平成28年3月30日(水)	総会	滋賀県支部総会	大津市 大津琵琶湖ホテル



## 父母会活動報告 ■■■

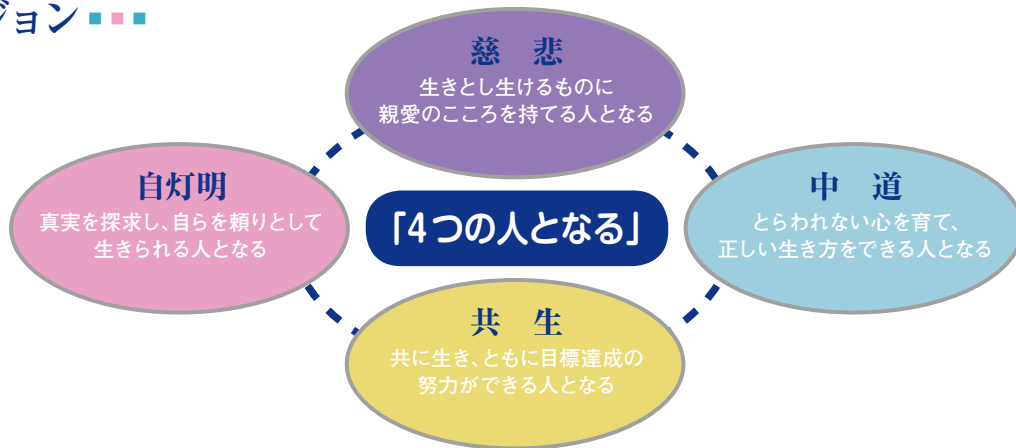
平成27年度の本学の父母会は下記の事業を行った。

- (1) 監査会・役員会・新旧役員歓送迎会 平成27年5月14日
- (2) 総会 平成27年6月3日
- (3) 教育助成費
  - ①文化費
    - ・鴨台祭(大学祭)補助費<平成27年11月1日～3日>
  - ②教養費
    - ・新聞代 (朝日新聞 朝刊3部)(日本経済新聞 朝刊2部)(毎日新聞 朝刊2部)(読売新聞 朝刊3部)(報知新聞 2部)5社12部
  - ③クラブ補助費 部・同好会 36団体に活動補助費として支給
- (4) 厚生補助費
  - ①施設設備費
    - ・観葉植物設置 進路相談室(2号館1階)、学生ラウンジ(2号館2階)、保健室、T-mapラウンジ5号館1階、7号館1階エントランス、7号館2階ラーニングcommons・ロビー
  - ②ウォシュレットトイレ設置補助
- (5) 学生厚生費
  - ①「上級救命講習」受講費用一部助成 31名受講
  - ②「夏期仏教研修道場」補助費 研修参加者50名(居士林道場18名 智積院道場14名 古都仏教文化研修18名)
  - ②人材育成
- (6) 寄付金
  - ①奨学・奨励金(課外学習・課外活動奨励金2名、修学奨励金5名)
  - ②広報印刷費(OHDAI) 経費の一部を補助 OHDAI発行回数 年2回(4月、10月) 発行部数18,000部
- (7) 地域活動貢献費
  - ①本学で展開している学生も参加する地域貢献実習補助(花会式、花街道プロジェクト、地(知)の拠点プロジェクト、南三陸フィールドワーク活動補助。平成27年度は約320名の学生が被災地でのフィールドワーク等の活動を実施)
- (8) メンタルヘルス対策費
  - ①学生メンタルヘルスのための人員配置に対する費用の一部を補助
- (9) 学生支援講座
  - ①就職対策講座開講補助 主な講座:筆記・時事対策講座(筆記試験突破のための講座)、就職成功講座(応募書類、面接、業界研究の実践)、就職準備講座(就職に向けて「知る」だけでなく「実践して力をつける」講座)、SPI対策講座。延べ1,816名が受講)

## 5. 学校法人の概要

### 建学の理念—智慧と慈悲の実践

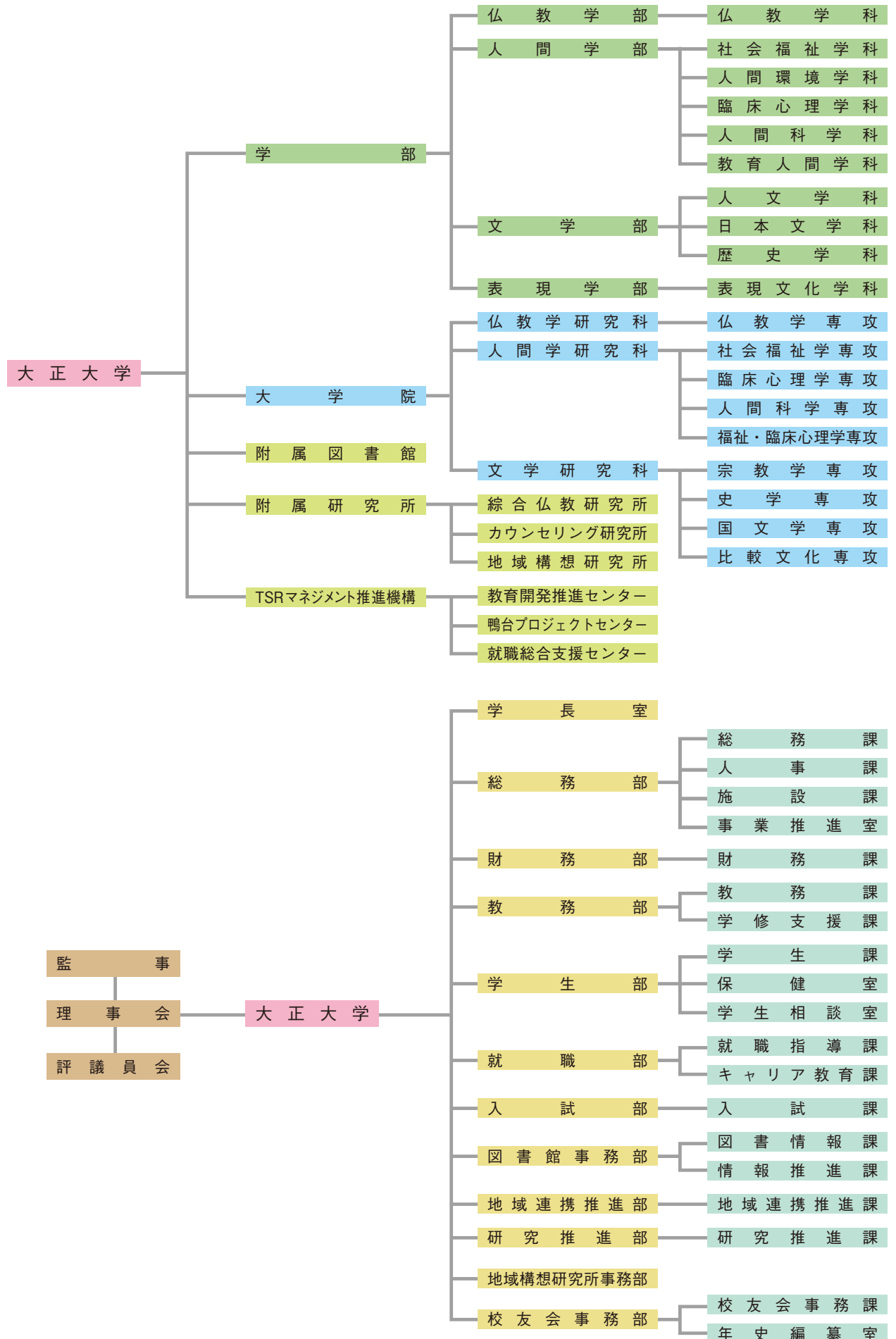
#### 教育ビジョン



#### 沿 革

- |   |  |
|---|--|
| <p>明治 18年 (1885) 天台宗大学設立<br/>20年 (1887) 真言宗新義派大学林・宗教大学 (浄土宗) 設立<br/>大正 3年 (1914) 私立大学智山勸学院設立<br/>8年 (1919) 高楠、姉崎、前田、村上、澤柳の5博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱<br/>11年 (1922) 各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱<br/>14年 (1925) 天台宗・真言宗豊山派・浄土宗がこれに賛同し、天台宗大学、豊山大学 (新義派大学林改称)、宗教大学の学生を仏教連合大学 (大正大学) に編入<br/>15年 (1926) 大学令による大正大学 (文学部・予科・専門部) 設立、初代学長に沢柳政太郎博士就任<br/>昭和 2年 (1927) 『大正大学学報』第一輯発行 (昭和28年『大正大学研究紀要』と改題)<br/>4年 (1929) 智山勸学院を智山専門学校と改称<br/>18年 (1943) 智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣<br/>23年 (1948) 大正大学高等学校創立<br/>24年 (1949) 新学制による大正大学 (仏教学部・文学部) 設立認可<br/>26年 (1951) 大学院修士課程 (仏教学・宗教学・国文学) を設置認可<br/>31年 (1956) 大学院博士課程 (仏教学・宗教学・国文学) を設置認可<br/>32年 (1957) 総合仏教研究所開設<br/>38年 (1963) カウンセリング研究所開設<br/>43年 (1968) 旧本館解体 (現在車寄せ部分は明治村に移築)<br/>51年 (1976) 埼玉校地校舎取得、埼玉男子寮 (道心寮) 完成<br/>53年 (1978) 大学院修士課程・博士課程 (史学) 設置認可<br/>54年 (1979) 別科 (仏教専修) 設置<br/>55年 (1980) ハワイ大学 (米国) と姉妹校関係締結<br/>東国大学校 (大韓民国) と姉妹校関係締結<br/>56年 (1981) 文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置<br/>57年 (1982) 文学部社会福祉学科認可<br/>61年 (1986) 河南大学 (中国) と姉妹校関係締結<br/>63年 (1988) 仏教学部に仏教文化コース新設<br/>平成 元年 (1989) 日本語教員養成講座開設<br/>2年 (1990) 生涯教育コース (社会学科)、福祉心理学コース (社会福祉学科)、日本語コース (国文学専攻) を開設<br/>4年 (1992) 人間学部仏教学科、人間福祉学科生涯教育専攻・社会福祉学専攻・臨床心理学専攻、社会学科、文学部国際文化学科、日本語・日本文学科の設置認可<br/>5年 (1993) 新教育課程スタート<br/>大正大学高等学校廃止<br/>7年 (1995) 学生総合開発センター開設<br/>ミュンヘン大学 (ドイツ) と教育交流協定締結<br/>8年 (1996) 大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程設置認可</p> | <p>9年 (1997) 大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設<br/>大学院昼夜開講制スタート<br/>国際センター開設<br/>10年 (1998) 学部昼夜開講制申請<br/>大学院人間科学専攻修士課程、福祉・臨床心理学専攻、比較文化専攻博士後期課程設置認可<br/>北京大学・上海大学 (中国) と交流協定締結<br/>11年 (1999) カフェテリア増築<br/>大学院人間科学専攻修士課程、福祉・臨床心理学専攻、比較文化専攻博士後期課程開設<br/>全学部学科昼間主コース・夜間主コース開設 (昼夜開講制)<br/>人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止<br/>12年 (2000) 新図書館完成<br/>社会学科を人間科学科に名称変更<br/>13年 (2001) 大学院仏教学研究科、人間学研究科を設置し、3研究科体制へ変更<br/>14年 (2002) 2号館新研究棟落慶<br/>15年 (2003) 文学部改組 (再編)<br/>表現文化学科、歴史文化学科設置<br/>人間学部仏教学科、人間科学科の収容定員変更認可<br/>17年 (2005) 10号館教室棟完成<br/>キャリアエデュケーションセンター (CEC) 開設<br/>ネクストコミュニティコース (NCC) 開設<br/>20年 (2008) 人間学部人間科学科・人間科学専攻と教育人間学専攻を開設<br/>21年 (2009) 人間学部アーバン福祉学科と臨床心理学科を開設<br/>夜間主コースを廃止<br/>22年 (2010) 仏教学部、文学部人文学科、表現学部を開設<br/>歴史文化学科を歴史学科に名称変更<br/>新7号館、新6号館 (体育棟) 完成<br/>23年 (2011) 人間学部人間環境学科、教育人間学科を開設<br/>大学院人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、福祉・臨床心理学専攻、文学研究科国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更認可<br/>24年 (2012) 人間学部臨床心理学科、文学部歴史学科、表現学部表現文化学科の収容定員変更認可<br/>新3号館完成<br/>25年 (2013) 文学部人文学科の収容定員変更認可<br/>アーバン福祉学科を社会福祉学科に名称変更<br/>新5号館、新11号館完成<br/>26年 (2014) 人間学部人間科学科の収容定員変更<br/>大学院仏教学研究科仏教学専攻、人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、文学研究科宗教学専攻、史学専攻、国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更<br/>地域構想研究所開設<br/>27年 (2015) 文学部に日本文学科を開設</p> |
|---|--|

# 組織図



# 各種データ

## 志願者数・受験者数・合格者数・入学者数

●学部

平成27年4月1日

学部	学科	コース	募集 人数	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教学部	仏教学科	仏教学	100	78	39	117	77	37	114	30	12	42	21	6	27
		宗学		86	10	96	86	10	96	77	8	85	72	8	80
		国際教養		29	40	69	29	37	66	11	25	36	6	9	15
	学部 計			100	193	89	282	192	84	276	118	45	163	99	23
人間学部	人間科学科	人間科学	120	252	313	565	247	299	546	139	199	338	53	87	140
	教育人間学科	教職	65	150	47	197	145	46	191	116	40	156	50	15	65
		教育・学校経営 マネジメント		22	11	33	22	11	33	15	11	26	7	4	11
		計		65	172	58	230	167	57	224	131	51	182	57	19
	社会福祉学科	社会福祉学	80	121	170	291	118	167	285	73	139	212	30	60	90
	人間環境学科	こどもコミュニティ	60	22	37	59	22	37	59	15	36	51	5	19	24
		環境政策		119	40	159	115	39	154	99	34	133	36	7	43
		計		60	141	77	218	137	76	213	114	70	184	41	26
臨床心理学科	臨床心理学	110	242	388	630	234	379	613	85	190	275	47	82	129	
学部 計			435	928	1006	1934	903	978	1881	542	649	1191	228	274	502
文学部	人文学科	哲学・宗教文化	70	82	76	158	81	75	156	49	48	97	9	20	29
		カルチュラルスタディーズ		72	105	177	70	102	172	34	65	99	19	33	52
		計		70	154	181	335	151	177	328	83	113	196	28	53
	歴史学科	日本史	160	455	250	705	443	244	687	185	125	310	85	46	131
		東洋史		89	23	112	85	23	108	42	12	54	19	5	24
		文化財・考古学		93	83	176	90	79	169	51	27	78	17	16	33
		計		160	637	356	993	618	346	964	278	164	442	121	67
	日本文学科	日本文学	70	249	310	559	240	302	542	58	121	179	25	58	83
学部 計			300	1040	847	1887	1009	825	1834	419	398	817	174	178	352
表現学部	表現文化学科	英語表現・コミュニケーション	200	32	66	98	29	64	93	15	30	45	14	17	31
		クリエイティブ ライティング		145	103	248	142	100	242	50	51	101	28	27	55
		放送・映像		179	247	426	176	244	420	64	92	156	35	42	77
		出版・編集		111	157	268	108	155	263	37	57	94	9	33	42
		エンターテインメント ビジネス		60	135	195	56	131	187	18	56	74	11	28	39
	学部 計			200	527	708	1235	511	694	1205	184	286	470	97	147
合 計			1035	2688	2650	5338	2615	2581	5196	1263	1378	2641	598	622	1220

●大学院

平成27年4月1日

研究科	専攻	課程	募集人数	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数			
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
仏教学研究科	仏教学専攻	博士前期課程	30	25	6	31	25	6	31	18	5	23	18	5	23	
	仏教学専攻	博士後期課程	7	4	1	5	4	1	5	4	1	5	4	1	5	
				37	29	7	36	29	7	36	22	6	28	22	6	28
人間学研究科	臨床心理学専攻	博士前期課程	18	23	25	48	22	22	44	6	9	15	6	9	15	
	人間科学専攻		3	2	1	3	2	1	3	1	0	1	1	0	1	
	社会福祉学専攻		5	1	3	4	1	3	4	1	3	4	1	3	4	
	前期計		26	26	29	55	25	26	51	8	12	20	8	12	20	
	福祉・臨床心理専攻	博士後期課程	3	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	
				29	27	30	57	26	27	53	9	13	22	9	13	22
文学研究科	国文学専攻	博士前期課程	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	
	史学専攻		10	2	3	5	2	3	5	2	3	5	2	3	5	
	宗教学専攻 宗教学		5	5	4	9	5	4	9	5	2	7	4	2	6	
	宗教学専攻 東洋哲学			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宗教学専攻 西洋哲学			1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	
	宗教学専攻 計		5	6	5	11	6	5	11	6	3	9	5	3	8	
	比較文化専攻		3	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	
	前期計		21	12	8	20	12	8	20	12	6	18	11	6	17	
	国文学専攻	博士後期課程	2	2	1	3	2	1	3	1	1	2	1	1	2	
	史学専攻		2	3	1	4	3	1	4	3	1	4	3	1	4	
	宗教学専攻 宗教学		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	宗教学専攻 東洋哲学			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	宗教学専攻 西洋哲学			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	宗教学専攻 計		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比較文化専攻	2		1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		
			8	18	10	28	18	10	28	16	8	24	15	8	23	
合計			95	74	47	121	73	44	117	47	27	74	46	27	73	

## 入学定員・収容定員・編入学定員・学生数

### ●学部の入学定員・収容定員・学生数

学部	学科	専攻	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	在学生数								
						1			2			3		
						男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教学部	仏教学科		100	25	450	104	23	127	85	19	104	108	21	129
仏教学部 計			100	25	450	104	23	127	85	19	104	108	21	129
人間学部	仏教学科 ※2		-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉学科 (アーバン福祉学科) ※3	ソーシャルワーク専攻	80	-	320	30	61	91	39	59	98	33	57	90
		環境コミュニティ専攻 ※4	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間環境学科		60	-	240	41	26	67	40	29	69	25	37	62
	臨床心理学科		110	5	450	47	82	129	45	91	136	35	73	108
	人間科学科	人間科学専攻	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育人間学専攻 ※5	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育人間学科		65	3	266	57	19	76	52	29	81	49	16	65
人間学部 計			435	11	1732	228	276	504	229	286	515	177	261	438
文学部	人文学科		70	3	456	29	54	83	51	114	165	63	98	161
	日本文学科		70	-	70	25	58	83	0	0	0	0	0	0
	歴史学科 (歴史文化学科)		160	3	646	125	69	194	83	94	177	103	76	179
	表現文化学科 ※6		-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文学部 計			300	6	1172	179	181	360	134	208	342	166	174	340
表現学部	表現文化学科		200	3	806	97	149	246	87	152	239	81	150	231
表現学部 計			200	3	806	97	149	246	87	152	239	81	150	231
合計			1035	45	4160	608	629	1237	535	665	1200	532	606	1138

※1 「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

※2 人間学部仏教学科は、平成22年4月より学生募集を停止。

※3 アーバン福祉学科は、平成25年4月より社会福祉学科に名称変更。

※4 アーバン福祉学科環境コミュニティ専攻は、平成23年4月より学生募集を停止。

※5 人間学部人間科学科教育人間学専攻は、平成23年4月より学生募集を停止。

※6 文学部表現文化学科は、平成22年4月より学生募集を停止。

### ●大学院の入学定員・収容定員・学生数【博士前期課程】

平成27年5月1日現在

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在学生数									収容定員充足率	
					1			2			合計				
					男	女	計	男	女	計	男	女	計		
博士前期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	30	60	18	6	24	29	3	32	47	9	56	0.93	
	仏教学研究科 計			30	60	18	6	24	29	3	32	47	9	56	0.93
	人間学研究科	社会福祉学専攻	5	10	1	3	4	3	0	3	4	3	7	0.70	
		臨床心理学専攻	18	36	6	10	16	8	7	15	14	17	31	0.86	
		人間科学専攻	3	6	1	0	1	1	0	1	2	0	2	0.33	
	人間学研究科 計			26	52	8	13	21	12	7	19	20	40	0.77	
	文学研究科	宗教学専攻	5	10	5	3	8	5	4	9	10	7	17	1.70	
		史学専攻	10	20	3	3	6	4	1	5	7	4	11	0.55	
		国文学専攻	3	6	3	0	3	1	1	2	4	1	5	0.83	
		比較文化専攻	3	6	1	0	1	0	1	1	1	1	2	0.33	
文学研究科 計			21	42	12	6	18	10	7	17	22	13	35	0.83	
修士課程 (博士前期課程) 計			77	154	38	25	63	51	17	68	89	42	131	0.85	

平成27年5月1日現在

	4			合計			収容定員 充足率 ※1
	男	女	計	男	女	計	
	113	33	146	410	96	506	1.12
	113	33	146	410	96	506	1.12
	4	0	4	4	0	4	—
	31	45	76	133	222	355	1.11
	2	0	2	2	0	2	—
	0	2	2	0	2	2	—
	32	26	58	138	118	256	1.07
	38	86	124	165	332	497	1.10
	52	81	133	193	325	518	1.14
	4	1	5	4	1	5	—
	2	0	2	2	0	2	—
	56	19	75	214	83	297	1.12
	221	260	481	855	1083	1938	1.12
	28	82	110	171	348	519	1.14
	0	0	0	25	58	83	1.19
	107	93	200	418	332	750	1.16
	2	0	2	2	0	2	—
	137	175	312	616	738	1354	1.16
	98	138	236	363	589	952	1.18
	98	138	236	363	589	952	1.18
	569	606	1175	2244	2506	4750	1.14

●大学院の入学定員・収容定員・学生数【博士後期課程】

平成27年5月1日現在

課程	研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	在学生数									収容定員 充足率			
					1			2			3				合計		
					男	女	計	男	女	計	男	女	計		男	女	計
博士後期 課程	仏教学研究科	仏教学専攻	7	21	4	1	5	4	2	6	5	0	5	13	3	16	0.76
	仏教学研究科 計		7	21	4	1	5	4	2	6	5	0	5	13	3	16	0.76
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	9	1	1	2	0	1	1	2	2	4	3	4	7	0.78
	人間学研究科 計		3	9	1	1	2	0	1	1	2	2	4	3	4	7	0.78
	文学研究科	宗教学専攻	2	7	0	0	0	1	0	1	3	0	3	4	0	4	0.57
		史学専攻	2	7	3	1	4	0	0	0	3	0	3	6	1	7	1.00
		国文学専攻	2	7	1	1	2	1	0	1	0	2	2	2	3	5	0.71
		比較文化専攻	2	7	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0.14
	文学研究科 計		8	28	4	2	6	2	0	2	7	2	9	13	4	17	0.61
博士後期課程 計			18	58	9	4	13	6	3	9	14	4	18	29	11	40	0.69

※1 「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

## 学位授与者数

### ●学部学位授与者数

大正大学		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
仏教学部	仏教学科			114	129	138	
仏教学部 計				114	129	138	
人間学部	仏教学科	139	145	8	2	2	
	アーバン福祉学科 (人間福祉学科)	社会福祉学専攻		132	133	88	73
		臨床心理学専攻	130	6	2		
	人間環境学科				67	58	
	臨床心理学科		97	91	92	115	
	人間科学科	人間科学専攻	5	0	168	125	136
		教育人間学専攻	107	112	5		
	教育人間学科	74	90	5			
	教育人間学科				77	68	
人間学部 計		573	590	413	451	452	
文学部	人文学科			101	121	106	
	歴史学科(歴史文化学科)	164	154	153	153	179	
	表現文化学科	164	164	14	2	1	
文学部 計		328	318	268	276	286	
表現学部	表現文化学科			133	146	224	
表現学部 計				133	146	224	
合 計		901	908	928	1002	1100	



●大学院学位授与者数

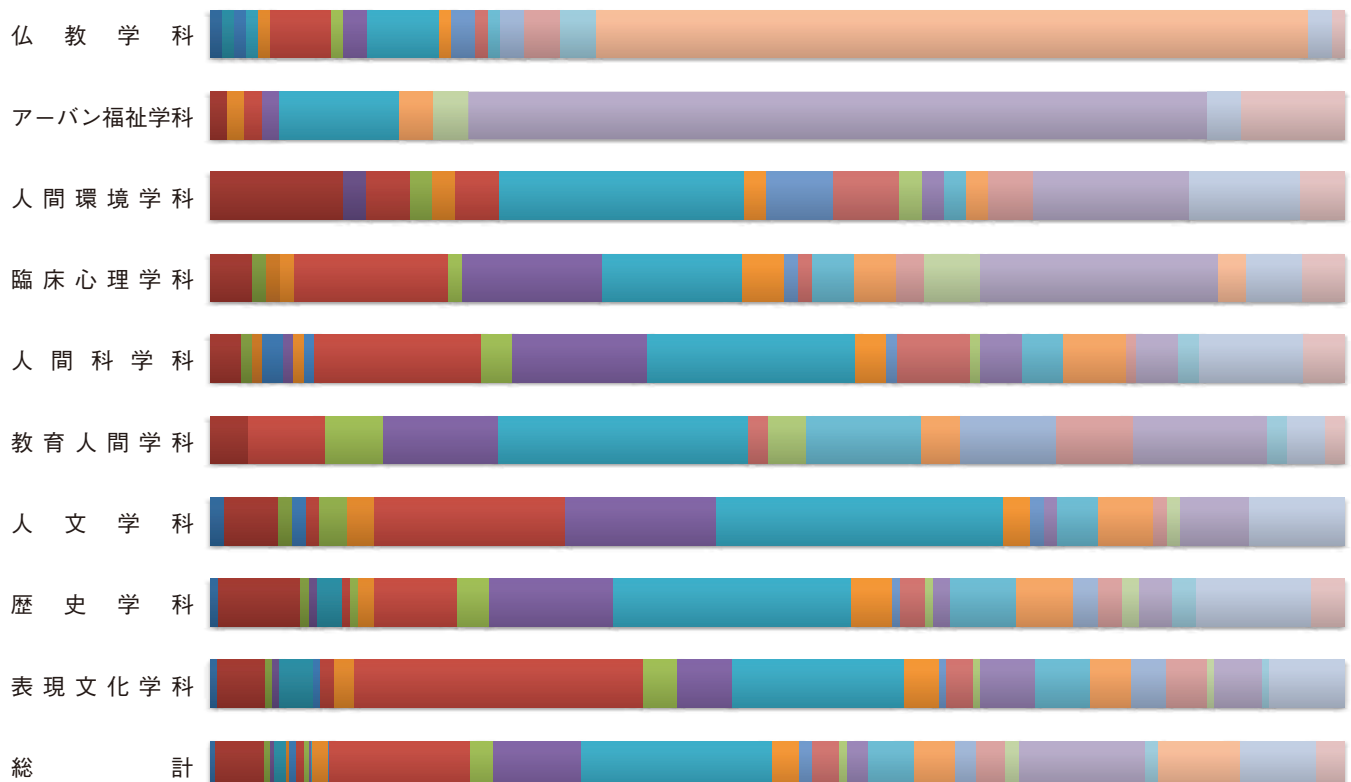
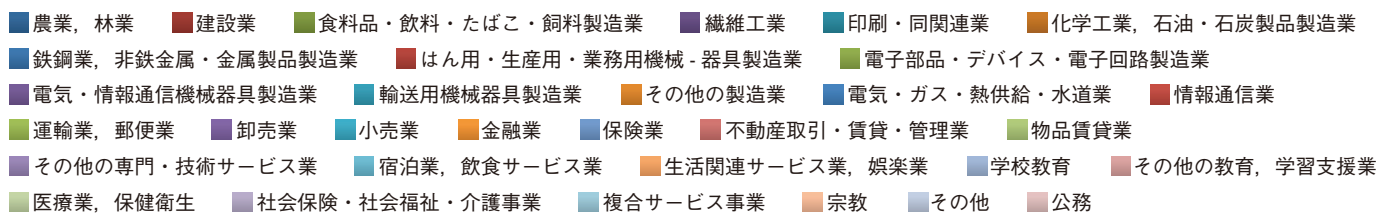
大正大学大学院			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
修士	仏教学研究科	仏教学専攻	18	20	21	26	20
	仏教学研究科 計		18	20	21	26	20
	人間学研究科	社会福祉学専攻	5	0	4	5	2
		臨床心理学専攻	12	18	17	18	11
		人間科学専攻	1	0	0	1	1
	人間学研究科 計		18	18	21	24	14
	文学研究科	宗教学専攻	4	5	1	1	4
		史学専攻	8	14	9	5	3
		国文学専攻	1	2	2	2	2
		比較文化専攻	1	2	2	2	1
文学研究科 計		14	23	14	10	10	
修士 計			50	61	56	60	44

大正大学大学院			平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
			課程	論文	課程	論文	課程	論文	課程	論文	課程	論文
博士	仏教学研究科	仏教学専攻	1	1	4	0	2	1	4	0	4	0
	仏教学研究科 計		1	1	4	0	2	1	4	0	4	0
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	人間学研究科 計		1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	文学研究科	宗教学専攻	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0
		史学専攻	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		国文学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		比較文化専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文学研究科 計		1	1	1	0	0	0	3	0	2	0	
博士 計			3	2	6	0	2	2	7	0	6	0

## 就職の状況

### ●学部卒業者の就職状況

業種	農業、林業	建設業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	印刷・同関連業	化学工業、石油・石炭製品製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	はん用・生産用・業務用機械・器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気・情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他の製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業
仏教学科	1				1		1				1	1		5	1	2	6
アーバン福祉学科		1										1		1		1	7
人間環境学科		6		1				2	1			1		2			11
臨床心理学科		3	1			1						1		11	1	10	10
人間科学科		3	1			1	2			1		1	1	16	3	13	20
教育人間学科		2												4	3	6	13
人文学科	1	4	1				1	1	2			2		14		11	21
歴史学科	1	10	1	1	3			1	1			2		10	4	15	29
表現文化学科	1	7	1	1	5		1	2				3		42	5	8	25
総計	4	36	5	3	9	2	5	6	4	1	1	12	1	105	17	66	142



平成28年5月1日現在

金融業	保険業	不動産取引・賃貸・管理業	物品賃貸業	その他の専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	学校教育	その他の教育、学習支援業	医療業、保健衛生	社会保険・社会福祉・介護事業	複合サービス事業	宗教	その他	公務	総計
1	2	1			1		2	3			3	59	2	1	94
						2			2	43			2	6	66
1	3	3	1	1	1	1		2		7			5	2	51
3	1	1			3	3		2	4	17		2	4	3	81
3	1	7	1	4	4	6		1		4	2		10	4	109
		1	2		6	2	5	4		7	1		2	1	59
2	1			1	3	4		1	1	5			7		83
5	1	3	1	2	8	7	3	3	2	4	3		14	4	138
5	1	4	1	8	8	6	5	6	1	7	1		11		165
20	10	20	6	16	34	31	15	22	10	94	10	61	57	21	846

## 留学生数

私費留学生	招致学生	計
7	22	29

## 海外派遣学生数

国	大学名	人数
アメリカ合衆国	ハワイ大学	1
ドイツ	ミュンヘン大学	1

## 海外協定校

ハワイ大学 上海大学 ミュンヘン大学 東西大学校 他

## 学位請求論文（課程博士）審査結果

研究科	専攻	人数	審査結果
仏教学研究科	仏教学専攻	4	合
文学研究科	宗教学専攻	2	合

## 教員数・職員数

### ●専任教員の職位別構成

平成27年5月1日現在

大正大学		教授			准教授			講師			助教			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教学部	仏教学科	11	0	11	8	0	8	4	0	4	0	1	1	23	1	24
仏教学部 計		11	0	11	8	0	8	4	0	4	0	1	1	23	1	24
人間学部	社会福祉学科	1	5	6	1	0	1	1	0	1	0	1	1	3	6	9
	人間環境学科	5	0	5	1	3	4	0	1	1	0	0	0	6	4	10
	臨床心理学科	6	2	8	0	2	2	1	1	2	0	0	0	7	5	12
	人間科学科	7	1	8	3	0	3	1	0	1	0	0	0	11	1	12
	教育人間学科	5	0	5	0	2	2	0	0	0	1	0	1	6	2	8
人間学部 計		24	8	32	5	7	12	3	2	5	1	1	2	33	18	51
文学部	人文学科	5	1	6	1	1	2	0	0	0	0	0	0	6	2	8
	日本文学科	3	0	3	2	1	3	0	1	1	0	0	0	5	2	7
	歴史学科	13	0	13	3	0	3	1	0	1	0	0	0	17	0	17
文学部 計		21	1	22	6	2	8	1	1	2	0	0	0	28	4	32
表現学部	表現文化学科	9	2	11	2	0	2	1	0	1	3	0	3	15	2	17
表現学部 計		9	2	11	2	0	2	1	0	1	3	0	3	15	2	17
その他		3	1	4	2	0	2	2	3	5	1	0	1	8	4	12
合 計		68	12	80	23	9	32	11	6	17	5	2	7	107	29	136

●専任教員の年齢別構成

平成27年5月1日現在

大正大学		30歳未満			30～39歳			40～49歳			50～59歳			60～69歳			70歳以上			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教学部	仏教学科	0	0	0	1	1	2	6	0	6	7	0	7	9	0	9	0	0	0	23	1	24
仏教学部 計		0	0	0	1	1	2	6	0	6	7	0	7	9	0	9	0	0	0	23	1	24
人間学部	社会福祉学科	0	0	0	0	0	0	2	2	4	1	4	5	0	0	0	0	0	0	3	6	9
	人間環境学科	0	0	0	0	2	2	2	2	4	2	0	2	2	0	2	0	0	0	6	4	10
	臨床心理学科	0	0	0	1	1	2	2	2	4	3	1	4	1	1	2	0	0	0	7	5	12
	人間科学科	0	0	0	2	0	2	3	1	4	4	0	4	2	0	2	0	0	0	11	1	12
	教育人間学科	0	0	0	1	1	2	0	1	1	2	0	2	3	0	3	0	0	0	6	2	8
人間学部 計		0	0	0	4	4	8	9	8	17	12	5	17	8	1	9	0	0	0	33	18	51
文学部	人文学科	0	0	0	1	0	1	0	1	1	3	1	4	2	0	2	0	0	0	6	2	8
	日本文学科	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	0	2	2	1	3	0	0	0	5	2	7
	歴史学科	0	0	0	1	0	1	3	0	3	8	0	8	5	0	5	0	0	0	17	0	17
文学部 計		0	0	0	2	0	2	4	2	6	13	1	14	9	1	10	0	0	0	28	4	32
表現学部	表現文化学科	0	0	0	3	0	3	2	0	2	6	1	7	4	1	5	0	0	0	15	2	17
表現学部 計		0	0	0	3	0	3	2	0	2	6	1	7	4	1	5	0	0	0	15	2	17
その他		0	0	0	4	1	5	0	2	2	4	1	5	0	0	0	0	0	0	8	4	12
合計		0	0	0	14	6	20	21	12	33	42	8	50	30	3	33	0	0	0	107	29	136

●職員数

平成27年5月1日現在

事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
56	47	1	0	0	0	14	33	0	1	71	81	152

校舎・校地・施設

●図書館

職員数	図書冊数	閲覧室座席数
11	679,820	428

●土地・建物

単位：㎡

土地面積	建物面積
72,882	57,317

- 所在地 東京都豊島区西巣鴨3-20-1  
埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地

## 平成27年度学費（2015年度入学者）

※下記金額の他に父母会費（年額5,000円）、鴨台会（同窓会）費（年額7,500円・編入生は年額15,000円 4年次まで）を納入。

単位：円

### ●仏教学部 仏教学科

	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
仏教学コース	700,000	200,000	50,000	-	950,000
宗学コース	700,000	200,000	50,000	-	950,000
国際教養コース	700,000	200,000	50,000	30,000	980,000

### ●人間学部

	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
社会福祉学科	700,000	200,000	50,000	-	950,000
人間環境学科	700,000	200,000	50,000	30,000	980,000
臨床心理学科	700,000	200,000	50,000	-	950,000
人間科学科	700,000	200,000	50,000	15,000	965,000
教育人間学科	700,000	200,000	50,000	-	950,000

### ●文学部

	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
人文学科	700,000	200,000	50,000	-	950,000
日本文学科	700,000	200,000	50,000	-	950,000
歴史学科	700,000	200,000	50,000	-	950,000

### ●表現学部 表現文化学科

	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
エンターテインメントビジネスコース	750,000	200,000	50,000	-	1,000,000
英語表現・コミュニケーションコース	750,000	200,000	50,000	-	1,000,000
クリエイティブライティングコース	750,000	200,000	50,000	-	1,000,000
出版・編集コース	750,000	200,000	50,000	-	1,000,000
放送・映像表現コース	750,000	250,000	50,000	-	1,050,000

### ●編入学

	授業料	施設設備費	演習実習費	合計
編入学	700,000	200,000	-	900,000
臨床心理学科	700,000	200,000	30,000	930,000
人間科学科	700,000	200,000	15,000	950,000
表現文化学科				
エンターテインメントビジネスコース	750,000	200,000	-	950,000
英語表現・コミュニケーションコース	750,000	200,000	-	950,000
クリエイティブライティングコース	750,000	200,000	-	950,000
放送・映像表現コース	750,000	250,000	-	1,000,000

## 法人役員一覧

### ●理事（定数13～15名/現員15名）

理事長	岡本 宣丈
理事（学長）	大塚 伸夫
常務理事	多田 孝文
常務理事	星野 英紀
常務理事	小峰 彌彦
専務理事	柏木 正博
理事（相談役）	里見 達人
理事	谷 晃昭
理事	菅野 秀浩
理事	寺田 信彦
理事	千野 法人
理事	小澤 憲珠
理事（事務局長）	平盛 聖樹
理事（副学長）	小嶋 知善
理事（副学長）	木元 修一

## 評議員・顧問・監事一覧

### ●評議員（定数27～31名/現員31名）

岡本 宣丈
多田 孝文
星野 英紀
小峰 彌彦
里見 達人
千野 法人
勝野 隆広
木村 周誠
村上 興匡
坂本 正仁
野口 圭也
堀内 規之
高橋 秀裕
種村 隆元
元山 公寿
落合 崇志
林田 康順
曾根 宣雄
大塚 美輪
田村 雅昭
塚田 良道
細野 舜海
岩脇 彰信
増澤 秀丸
御嶽 隆英
小野 静雄
杉谷 義純
細田 峰賢
浅野 義光
静永 純一
宮林 雄彦

### ●顧問

木ノ下 寂俊
坂井 智宏
芙蓉 良英
豊岡 鐸尔

### ●監事（定数4名/現員4名）

榎本 昇道
中 正宣
片野 真省
安孫子 虔悦

●平成27年度 理事会開催回数 5回

●平成27年度 評議員会開催回数 5回

## 平成27年度学事曆

4月		5月		6月		7月		8月		9月		
1水	入学式	1金		1月		1水	学科会議 学生生活・コース教務	1土		1火	集中講義期間開始	
2木	新入生ガイダンス	2土		2火		2木		2日		2水		
3金	新入生ガイダンス	3日	憲法記念日	3水	仏陀会・父母会総会 教育相談会	3金		3月	○各宗派法儀研究 ・天台宗 9月1日(火) ～9月7日(月) ・真言宗(豊山派) 9月1日(火) ～9月7日(月) ・真言宗(智山派) 8月17日(月) ～9月9日(水) ・浄土宗 8月1日(日) ～8月6日(木)	3木		
4土	コミュニケーション ガイダンス	4月	みどりの日	4木		4土		4火		4金		
5日		5火	こどもの日	5金	高等学校教員対象 進学懇談会	5日		5水		5土		
6月	全学健康診断 (新入生対象)	6水	振替休日	6土		6月		6木		6日		
7火	春学期授業開始	7木	みなし月曜日	7日		7火		7金		7月		
8水	学科会議 学生生活・コース教務	8金		8月		8水		8土		8火		
9木		9土		9火		9木		9日		9水		
10金		10日		10水	学内学術研究発表会	10金		10月		10木		
11土		11月		11木		11土		11火	11金			
12日		12火		12金		12日		12水	12土			
13月		13水	学科会議 学生生活・コース教務	13土		13月		13木	全学停電	13日		
14火		14木		14日		14火		14金	全学停電	14月		
15水		15金		15月		15水		15土	全学停電	15火		
16木		16土	花会式	16火		16木		16日		16水	学科会議 学生生活・コース教務	
17金		17日		17水	学科会議 学生生活・コース教務	17金		17月		17木		
18土	花会式	18月		18木		18土	花会式	18火	○夏期仏教研修道場 ・延暦寺(居士林) 8月21日(金) ～8月24日(月) ・女子研修(智積院) 8月26日(水) ～8月29日(土) ・古都研修 8月31日(月) ～9月2日(水)	18金		
19日		19火		19金		19日		19水		集中講義期間終了 夏期休暇終了 花会式	19土	
20月		20水		20土	授業体験DAY 花会式 9月卒業・修了対象 卒論・修論受付開始	20月	海の日 ※開講日	20木		20日		
21火		21木		21日		21火		21金		21月	敬老の日	
22水	代・院	22金		22月		22水		22土	授業体験DAY 花会式	22火	国民の休日	
23木		23土	入試相談会	23火		23木	春学期授業終了	23日	オープンキャンパス	23水	秋分の日	
24金		24日		24水	代・院	24金	夏期休暇開始	24月		24木	秋学期授業開始	
25土		25月		25木		25土		25火		25金		
26日		26火		26金		26日	オープンキャンパス	26水		26土	入試相談会	
27月		27水	代・院	27土		27月		27木		27日		
28火		28木		28日		28火		28金		28月		
29水	昭和の日 ※開講日	29金		29月		29水	追試験日 代・院	29土		29火		
30木	春学期学費納入締切	30土		30火	9月卒業・修了対象 卒論・修論提出締切	30木		30日		30水	9月学位授与式 秋学期学費納入締切 代・院・教	
		31日				31金	成績報告締切	31月				

代…代議員会 院…大学院委員会 教…教授会連合会 学科会議…各学科会議 学生生活…学生生活委員会 コース教務…コース教務主任連絡会



10月		11月		12月		1月		2月		3月	
1木		1日	大学祭準備日	1火	卒論・修論受付開始	1金	元日	1月	一般（前）入試	1火	一般（後）入試
2金		2月	大学祭	2水	釈尊成道会 学科会議・学生生活・ コース教務	2土		2火	一般（前）・院入試	2水	学科会議 学生生活・コース教務
3土		3火	文化の日・大学祭 入試相談会	3木		3日		3水	一般（前）・編入入試	3木	
4日		4水	大学祭片付日 学科会議・学生生活・ コース教務	4金		4月		4木	追試験日	4金	代・院
5月		5木	創立記念日※開講日	5土		5火	冬期休業終了	5金	成績報告締切	5土	
6火		6金		6日		6水		6土		6日	
7水	学内学術研究発表会	7土		7月		7木		7日		7月	
8木		8日		8火		8金		8月	代・院	8火	
9金		9月		9水		9土		9火		9水	
10土	院・宗門・スポーツ 入試 ※開講日	10火		10木		10日		10水	学科会議 学生生活・コース教務	10木	
11日		11水		11金		11月	成人の日	11木	建国記念の日	11金	
12月	体育の日 ※開講日	12木		12土	オープンキャンパス	12火		12金		12土	
13火		13金		13日		13水	学科会議 学生生活・コース教務	13土		13日	
14水	学科会議 学生生活・コース教務	14土	花会式	14月		14木		14日		14月	
15木		15日		15火	卒論・修論提出締切	15金		15月		15火	学位授与式
16金		16月		16水	代・院	16土	大学入試センター試験	16火		16水	
17土	AO入試 ※開講日	17火		17木		17日		17水		17木	
18日		18水		18金		18月		18木		18金	
19月		19木		19土	花会式	19火		19金		19土	花会式
20火		20金		20日		20水		20土	花会式	20日	春分の日
21水	代・院	21土	推薦・編入入試他 ※開講日	21月		21木		21日		21月	振替休日
22木		22日		22火		22金		22月		22火	
23金		23月	勤労感謝の日 ※開講日	23水	天皇誕生日	23土	花会式	23火		23水	代・院
24土	花会式	24火		24木	※全学休講	24日		24水		24木	
25日		25水	代・院	25金	※全学休講	25月		25木		25金	教
26月		26木		26土	冬期休業開始	26火		26金		26土	
27火		27金		27日		27水	秋学期授業終了 代・院	27土		27日	
28水		28土		28月		28木	合同企業研究会	28日		28月	
29木	※みなし月曜日 大学祭準備日	29日		29火		29金	合同企業研究会	29月		29火	
30金	※みなし土曜日 大学祭準備日	30月		30水		30土	合同企業研究会			30水	
31土	※全学休講 大学祭準備日			31木		31日				31木	

## 6. 財務報告

### 財務の概要

平成27年度から学校法人会計基準が改正となり、学校法人の財務状況は「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」で表すこととなった。

「資金収支計算書」は、学校法人の諸活動に対応するすべての収入及び支出を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものである。

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の内容を「教育活動」「整備等活動」「その他の活動」の各区分の資金の流れを把握するために、資金収支計算書の付属表として設けられた。

「事業活動収支計算書」は、以前の「消費収支計算書」を名称変更したものである。従来どおり当該会計年度における事業活動収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状態が健全であるかどうかを示すものであり、かつ、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3区分で収支状況を把握するものである。

「貸借対照表」は、学校法人の財政状況を明らかにするために、貸借対照日（毎年度3月31日）において学校法人に属するすべての資産・負債・基本金及び消費収支差額の科目を一表に集めたものである。

#### (1) 資金収支計算書

##### イ) 資金収入

学生生徒等納付金は、48億3,543万4,980円、予算比2,697万1,480円の増。

学生生徒等納付金については、平成24年度及び平成25年度新入生から入学定員増を行い、この効果で平成26年度比約2億円の収入増である。平成28年度までこの効果が続く見込みである。

手数料収入は、1億2,173万3,926円、予算比451万8,074円減。入学検定料収入が主なもので、学部志願者数は7,415名（前年度5,338名）である。

寄付金収入は、3億5,426万3,504円、予算比2,112万5,504円増。

設立宗団	2億円
時宗	600万円
90周年勸募	2,014万円
鴨台会	1,150万円
父母会	2,166万円
ティー・マップ	7,000万円
教育・学生生活振興	840万円
課外活動関係	854万円

計/ 3億4,624万円が主なものである。

補助金収入は、4億7,452万1,466円、予算比846万4,534円の減。

経常費補助金	4億3,918万円
施設設備補助金	3,223万円

計/ 4億7,141万円が主なものである。

資産売却収入は、6億1,892万4,259円。

社債（6億円）の満期前早期償還にかかる売却収入である。売却に伴う純粋な収入は、1,892万4,259円である。

付随事業・収益事業収入は、2,816万6,218円、予算比480万218円増。

出版事業の売り上げが予算比500万円増となったのが主な理由である。

受取利息・配当金収入は、6,046万8,425円、予算比284万6,452円減。

雑収入は、1億2,542万7,233円、予算比1,539万6,268円の増。

私立大学退職金財団交付金収入9,461万6,665円は、教員11名、職員7名の退職に対する交付金。予算時から教員1名、職員2名の退職者が増えたため交付金増となった。

前受金収入13億2,470万400円は、新入生（学部1,276名、大学院77名）の学納金が主なもので、翌期（平成28年度）の収入になった。

その他の収入は、15億1,954万1,943円である。

これは、退職金、施設整備費等の社債満期元金償還金等を各引当特定資産から繰入処理、また、仮払金回収及び立替金戻入処理によるもので、大学の諸活動による実際の収入ではない。

上記の他、資金収入調整勘定及び前年度繰越支払資金29億5,890万3,100円を加減した結果、収入の部合計は、109億9,078万679円になる。

#### ロ) 資金支出

人件費支出は、29億756万9,474円、4,902万7,896円の執行残。

支出予測を綿密に実施した結果、全体の執行率は98.3%であり、ほぼ想定どおりの執行と考える。

教育研究経費支出、12億7,092万1,777円。執行残は9,058万2,291円。

執行額が予算比500万円以上超過したものは消耗品費支出の3,829万6,461円である。

これは、15号館の地域構想研究所及び地域創生学部設置経費について建設仮勘定から4,000万円を振替えたためである。

執行残額が予算比500万円以上の科目の理由は以下の通りである。

- ◎光熱水費支出 2,302万6,635円の残。光熱水費は管理経費分と合算すると2,600万円の残である。これは、電気料金の見直しによる削減効果である。
- ◎旅費交通費支出 678万8,210円は、遠方出張者数の削減や地方入試出張者の調整など、経費削減の努力による効果である。
- ◎印刷製本費支出 1,205万1,177円は、製本図書的一般図書への振替え590万円、入試問題の予備費未使用による230万円減が主な理由である。
- ◎修繕費支出 651万3,716円は、2号館及び3号館電子鍵の保守が不要により500万円減が主な理由である。
- ◎学生諸費支出 1,234万372円は、南三陸エリアキャンパス利用補助と交通費補助560万円残が主な理由である。因みに、平成27年度の本学学生利用者数は実人数で329名である。
- ◎研究費支出 2,863万6,597円は、教員個人研究費の930万円残、教員FD研究費の500万円残、学術研究助成金150万円残が主な理由である。
- ◎実験実習費支出 1,259万8,278円は、ハワイ大学語学研修及びミュンヘン大学語学研修の参加者減による1,000万円残が主な理由である。
- ◎委託費支出 2,437万5,894円は、教育部局の派遣職員の勤務日数減により550万円残、また、就職ガイダンスの業務委託見直しにより240万円の経費削減など、教育活動にかかる委託の見直し及び経費削減努力により大幅な減額となった。

管理経費支出、6億9,921万6,954円。執行残は3,139万7,583円である。

執行額が予算比500万円以上超過したものは消耗品費支出の1,895万1,294円である。

これは、教育研究経費と同様に15号館のドミトリーにかかる消耗品として建設仮勘定から1,990万円を振替えたためである。

執行残額が予算比500万円以上の科目の理由は以下の通りである。

- ◎旅費交通費支出 547万230円は、法人関係旅費残230万円、勧募出張残73万円が主な理由である。
- ◎通信費支出 1,272万3,141円は、発送業務の一部を通信費から委託費に科目振替したことが主な理由である。
- ◎広告費支出 871万2,632円は、執行時の精査による執行減である。
- ◎雑費支出 954万6,485円は、食料費400万円残が主な理由である。

施設関係支出、12億7,372万8,987円。

建物支出は、15号館建築11億9,110万円が主なものである。

建設仮勘定支出は、南三陸エリアキャンパス新棟の着手金3,814万円が主なものである。

設備関係支出、1億9,969万2,050円。

教育機器備品支出は、10号館AV機器(5,261万円)、15号館地構研機器(1,023万円)、地域創生学部機器(1,077万円)が主なものである。

管理機器備品支出は、15号館ドミトリー機器(1,771万円)が主なものである。

図書支出は、劣化マイクロフィルムの修復作業を前倒して行ったため約170万円の支出超過である。

資産運用支出は25億7,434万1,186円である。

この支出は、退職金、施設整備費等の受取利息・配当金収入の振替え及び社債満期にかかる再運用時に各引当特定資産に繰入支出を行うもので、大学の諸活動による実際の支出ではない。

平成27年度は資産運用商品の見直しに伴う運用替えを行ったため、大きな金額になっている。

なお、第3号基本金である総合佛教研究基金については、計画に基づき今年度も2,000万円の積上げを行った。

上記の他、その他の支出、資金支出調整勘定を加減した結果、次年度繰越支払資金は、26億6,396万8,249円となり予算比5億2,297万4,118円増加となった。

## (2) 活動区分資金収支計算書

平成27年度の会計基準改正時に、資金収支計算書の付属表として新設された。

「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の各区分での資金の流れを把握できること、及び、期末未収入金や期末未払金などの「調整勘定」の金額を、各区分で把握できることが特徴である。

## (3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、単年度収支を明らかにし、経営状態が適切であるかを把握する計算書である。

「基本金組入前当年度収支差額」（従来の帰属収支差額）で単年度収支が計算される。

これは企業会計の当期利益に近い概念であり、今年度は4億568万9,193円の収入超過である。

事業活動支出には、減価償却額（約7億557万円）と資産処分差額（約360万円）の資金の移動を伴わない支出科目があり、基本金組入前当年度収支差額との合計額を資金余剰額として将来のために備える内部留保分と捉えることができる。

平成27年度の資金余剰額は11億1,486万3,097円である。

事業活動収支計算書における主要諸指標について報告する。（ ）内が全国平均の数値である。

※全国平均数値は、「日本私立学校振興・共済事業団 平成27年度版 今日の私学財政大学・短期大学編 5ヶ年連続消費収支計算書（医歯系大学を除く）-大学部門-」の平成26年度決算ベース比率である。

学生生徒等納付金比率	【低い値が良い】	81.7%	(78.4%)
人件費比率	【低い値が良い】	49.7%	(48.9%)
教育研究経費比率	【高い値が良い】	32.2%	(34.0%)
管理経費比率	【低い値が良い】	13.0%	(7.3%)

## (4) 貸借対照表

### 資産の部

有形固定資産は、15号館建築工事による建物や図書購入による資産増加、除却及び減価償却による資産減少を加減した結果、前年度比7億8,091万4,803円増加。

特定資産は、地域人材育成奨学基金引当特定資産1億円、大学整備費引当特定資産4億5,000万円を積上げたことにより、前年度比6億984万9,128円増加。

なお、退職給与引当特定資産について、退職給与引当金の引当率100%確保することを引き続き達成している。

その他の固定資産は、(株)ティー・マップへの増資2,000万円により、前年度比1,977万8,140円増加。

流動資産は、前年度比2億6,169万5,098円減少。

15号館建築費等の支払いにより、現金預金が約3億円減少したことが理由である。

### 負債の部

固定負債は、前年度比744万4,353円減少。

流動負債は、前年度比7億5,060万2,133円増加。これは、15号館竣工時金6億円が主な理由である。

基本金は、第1号基本金（土地・建物等）が前年度比7億9,314万5,257円増加、第3号基本金（総合佛教研究基金）が計画積上げにより前年度比約2,000万円増加、第4号基本金が200万円増加となる。

この結果、純資産（正味資産）が218億7,958万1,872円になり、前年度比4億568万9,193円増加になる。

# 資金収支計算書 ■■■ (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位：円

収入の部			
科目	予算	決算	差異
<b>学生生徒等納付金収入</b>	<b>4,808,463,500</b>	<b>4,835,434,980</b>	<b>△ 26,971,480</b>
授業料収入	3,420,312,500	3,447,240,500	△ 26,928,000
入学金収入	285,155,000	285,155,000	0
実験実習料収入	40,000,000	39,142,400	857,600
施設設備資金収入	979,455,000	980,930,000	△ 1,475,000
教育充実費収入	61,000,000	61,000,000	0
特別講座料収入	15,140,000	15,060,000	80,000
その他の納付金収入	7,401,000	6,907,080	493,920
<b>手数料収入</b>	<b>126,252,000</b>	<b>121,733,926</b>	<b>4,518,074</b>
入学検定料収入	116,210,000	111,615,000	4,595,000
試験料収入	880,000	658,000	222,000
証明手数料収入	2,180,000	2,669,570	△ 489,570
大学入試センター試験実施手数料収入	5,000,000	5,083,356	△ 83,356
その他の手数料収入	1,982,000	1,708,000	274,000
<b>寄付金収入</b>	<b>333,138,000</b>	<b>354,263,504</b>	<b>△ 21,125,504</b>
特別寄付金収入	88,138,000	104,868,504	△ 16,730,504
一般寄付金収入	245,000,000	249,395,000	△ 4,395,000
<b>補助金収入</b>	<b>482,986,000</b>	<b>474,521,466</b>	<b>8,464,534</b>
国庫補助金収入	482,075,000	473,491,000	8,584,000
地方公共団体補助金収入	611,000	730,466	△ 119,466
学術研究振興資金収入	300,000	300,000	0
<b>資産売却収入</b>	<b>0</b>	<b>618,924,259</b>	<b>△ 618,924,259</b>
有価証券売却収入	0	618,924,259	△ 618,924,259
<b>付随事業・収益事業収入</b>	<b>23,366,000</b>	<b>28,166,218</b>	<b>△ 4,800,218</b>
補助活動収入	12,069,000	10,823,600	1,245,400
附属事業収入	7,868,000	13,461,458	△ 5,593,458
受託事業収入	3,429,000	3,881,160	△ 452,160
<b>受取利息・配当金収入</b>	<b>63,314,877</b>	<b>60,468,425</b>	<b>2,846,452</b>
第3号基本金引当特定資産運用収入	12,733,114	9,520,621	3,212,493
その他の受取利息・配当金収入	50,581,763	50,947,804	△ 366,041
<b>雑収入</b>	<b>110,030,965</b>	<b>125,427,233</b>	<b>△ 15,396,268</b>
施設設備利用料収入	5,670,000	6,016,800	△ 346,800
私立大学退職金財団交付金収入	84,758,965	94,616,665	△ 9,857,700
その他の雑収入	19,602,000	24,793,768	△ 5,191,768
<b>借入金等収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>前受金収入</b>	<b>1,365,000,000</b>	<b>1,324,700,400</b>	<b>40,299,600</b>
授業料前受金収入	800,000,000	734,785,400	65,214,600
入学金前受金収入	260,000,000	298,600,000	△ 38,600,000
実験実習料前受金収入	5,000,000	5,090,000	△ 90,000
施設設備資金前受金収入	230,000,000	209,575,000	20,425,000
教育充実費前受金収入	70,000,000	62,950,000	7,050,000
その他の前受金収入(教育活動)	0	13,700,000	△ 13,700,000
<b>その他の収入</b>	<b>1,221,494,037</b>	<b>1,519,541,943</b>	<b>△ 298,047,906</b>
第3号基本金引当特定資産取崩収入	215,002,000	323,930,000	△ 108,928,000
退職給与引当特定資産取崩収入	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
高柳奨学基金引当特定資産取崩収入	3,770,000	3,213,413	556,587
狩野俊英奨学基金引当特定資産取崩収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
鴨台会基金引当特定資産取崩収入	702,959,839	814,628,645	△ 111,668,806
藤井かよ基金引当特定資産取崩収入	800,000	720,000	80,000
前期末未収入金収入	75,637,607	75,637,607	0
預り金受入収入	111,300,000	87,387,687	23,912,313
仮払金回収収入	4,976,820	4,976,820	0

立替金戻入収入	7,047,771	7,047,771	0
<b>資金収入調整勘定</b>	<b>△ 1,442,230,000</b>	<b>△ 1,431,304,775</b>	<b>△ 10,925,225</b>
期末未収入金	△ 120,000,000	△ 109,074,775	△ 10,925,225
前期末前受金	△ 1,322,230,000	△ 1,322,230,000	0
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>2,958,903,100</b>	<b>2,958,903,100</b>	
<b>収入の部合計</b>	<b>10,050,718,479</b>	<b>10,990,780,679</b>	<b>△ 940,062,200</b>

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
<b>人件費支出</b>	<b>2,956,597,370</b>	<b>2,907,569,474</b>	<b>49,027,896</b>
教員人件費支出	1,758,564,000	1,735,336,750	23,227,250
職員人件費支出	1,062,152,180	1,036,310,128	25,842,052
役員報酬支出	29,840,000	29,765,006	74,994
退職金支出	106,041,190	106,157,590	△ 116,400
<b>教育研究経費支出</b>	<b>1,361,504,068</b>	<b>1,270,921,777</b>	<b>90,582,291</b>
消耗品費支出	67,517,851	105,814,312	△ 38,296,461
光熱水費支出	155,800,393	132,773,758	23,026,635
旅費交通費支出	24,542,340	17,754,130	6,788,210
奨学費支出	70,924,500	73,294,500	△ 2,370,000
通信費支出	31,299,186	31,079,712	219,474
印刷製本費支出	62,853,280	50,802,103	12,051,177
修繕費支出	112,345,606	105,831,890	6,513,716
厚生費支出	1,613,300	2,853,408	△ 1,240,108
留学費支出	1,272,854	863,167	409,687
学生諸費支出	114,194,989	101,854,617	12,340,372
研究費支出	138,233,032	109,596,435	28,636,597
実験実習費支出	48,878,112	36,279,834	12,598,278
手数料支出	22,325,780	19,296,929	3,028,851
会議費支出	965,202	437,863	527,339
公租公課支出	269,356	204,879	64,477
損害保険料支出	11,872,067	11,155,183	716,884
賃借料支出	20,942,199	20,571,790	370,409
委託費支出	465,741,628	441,365,734	24,375,894
雑費支出	9,912,393	9,091,533	820,860
<b>管理経費支出</b>	<b>730,614,537</b>	<b>699,216,954</b>	<b>31,397,583</b>
消耗品費支出	14,732,763	33,684,057	△ 18,951,294
光熱水費支出	17,613,620	14,571,364	3,042,256
旅費交通費支出	17,962,320	12,492,090	5,470,230
通信費支出	19,080,734	6,357,593	12,723,141
印刷製本費支出	21,311,285	19,050,846	2,260,439
修繕費支出	12,078,183	11,921,716	156,467
厚生費支出	10,075,000	10,313,661	△ 238,661
諸会費支出	3,127,740	2,904,690	223,050
会議費支出	207,000	132,503	74,497
渉外費支出	17,064,898	12,529,544	4,535,354
公租公課支出	2,744,872	2,669,840	75,032
広告費支出	270,147,280	261,434,648	8,712,632
損害保険料支出	3,083,858	3,551,007	△ 467,149
賃借料支出	6,701,562	6,687,315	14,247
委託費支出	285,520,547	280,727,290	4,793,257
寄付金支出	2,000,000	2,572,400	△ 572,400
雑費支出	27,162,875	17,616,390	9,546,485
<b>借入金等利息支出</b>	<b>9,369,790</b>	<b>9,369,790</b>	<b>0</b>
借入金利息支出	9,369,790	9,369,790	0
<b>借入金等返済支出</b>	<b>50,000,000</b>	<b>50,000,000</b>	<b>0</b>
借入金返済支出	50,000,000	50,000,000	0

<b>施設関係支出</b>	<b>1,465,352,268</b>	<b>1,273,728,987</b>	<b>191,623,281</b>
建物支出	1,005,426	1,214,621,073	△ 1,213,615,647
構築物支出	0	18,463,914	△ 18,463,914
建設仮勘定支出	1,464,346,842	40,644,000	1,423,702,842
<b>設備関係支出</b>	<b>109,358,262</b>	<b>199,692,050</b>	<b>△ 90,333,788</b>
教育研究用機器備品支出	29,390,053	102,960,679	△ 73,570,626
管理用機器備品支出	0	17,709,375	△ 17,709,375
図書支出	66,925,089	68,668,076	△ 1,742,987
ソフトウェア支出	13,043,120	10,353,920	2,689,200
<b>資産運用支出</b>	<b>1,691,946,700</b>	<b>2,574,341,186</b>	<b>△ 882,394,486</b>
有価証券購入支出	40,000,000	20,000,000	20,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	255,002,000	643,936,149	△ 388,934,149
地域人材引当特定資産繰入支出	100,500,000	100,529,902	△ 29,902
退職給与引当特定資産繰入支出	122,000,000	427,710,929	△ 305,710,929
大学整備引当特定資産繰入支出	465,000,000	465,006,702	△ 6,702
施設修繕引当特定資産繰入支出	5,000	173	4,827
高柳奨学基金引当特定資産繰入支出	1,422,000	1,469,025	△ 47,025
仏教学奨学基金引当特定資産繰入支出	1,000	1,767	△ 767
狩野俊英奨学基金引当特定資産繰入支出	2,004,000	4,004,754	△ 2,000,754
父母会教育奨学基金引当特定資産繰入支出	6,000	6,501	△ 501
鴨台会基金引当特定資産繰入支出	706,000,000	911,668,806	△ 205,668,806
藤井かよ基金引当特定資産繰入支出	6,700	6,478	222
<b>その他の支出</b>	<b>344,655,961</b>	<b>342,222,723</b>	<b>2,433,238</b>
前期末未払金支払支出	263,355,961	263,355,961	0
預り金支払支出	61,300,000	57,943,823	3,356,177
前払金支払支出	20,000,000	5,847,018	14,152,982
仮払金支払支出	0	6,897,150	△ 6,897,150
立替金支払支出	0	8,178,771	△ 8,178,771
<b>[予備費]</b>	<b>(49,182,853)</b>		<b>817,147</b>
	817,147		
<b>資金支出調整勘定</b>	<b>△ 810,491,755</b>	<b>△ 1,000,250,511</b>	<b>189,758,756</b>
期末未払金	△ 800,000,000	△ 989,758,756	189,758,756
前期末前払金	△ 10,491,755	△ 10,491,755	0
<b>翌年度繰越支払資金</b>	<b>2,140,994,131</b>	<b>2,663,968,249</b>	<b>△ 522,974,118</b>
<b>支出の部合計</b>	<b>10,050,718,479</b>	<b>10,990,780,679</b>	<b>△ 940,062,200</b>

注記：予備費（49,182,853）の使用額は次のとおりである。

退職金支出	17,175,620円
教育）修繕費支出	608,963円
管理）修繕費支出	398,270円
管理）広告費支出	31,000,000円

# 活動区分資金収支計算書 ■ ■ ■ (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位：円

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,835,434,980
		手数料収入	121,733,926
		特別寄付金収入	54,731,000
		一般寄付金収入	249,395,000
		経常費等補助金収入	442,287,466
		付随事業収入	28,166,218
		雑収入	125,427,233
		教育活動資金収入計	5,857,175,823
	支出	人件費支出	2,907,569,474
		教育研究経費支出	1,270,921,777
		管理経費支出	699,216,954
		教育活動資金支出計	4,877,708,205
		差引	979,467,618
	調整勘定等	40,543,020	
	教育活動資金収支差額	1,020,010,638	
整備等活動による資金	収入	施設設備寄付金収入	50,137,504
		施設設備補助金収入	32,234,000
		施設整備等活動資金収入計	82,371,504
	支出	施設関係支出	1,273,728,987
		設備関係支出	199,692,050
		施設整備等活動資金支出計	1,473,421,037
		差引	△ 1,391,049,533
	調整勘定等	659,537,744	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 731,511,789	
<b>小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)</b>			<b>288,498,849</b>
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	618,924,259
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	323,930,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	200,000,000
		高柳奨学基金引当特定資産取崩収入	3,213,413
		狩野俊英奨学基金引当特定資産取崩収入	2,000,000
		鴨台会基金引当特定資産取崩収入	814,628,645
		藤井かよ基金引当特定資産取崩収入	720,000
		預り金受入収入	87,387,687
		仮払金回収収入	4,976,820
		立替金戻入収入	7,047,771
		小計	2,062,828,595
		受取利息・配当金収入	60,468,425
		その他の活動資金収入計	2,123,297,020
	支出	借入金等返済支出	50,000,000
		有価証券購入支出	20,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	643,936,149
		地域人材引当特定資産繰入支出	100,529,902
		退職給与引当特定資産繰入支出	427,710,929
		大学整備引当特定資産繰入支出	465,006,702
		施設修繕引当特定資産繰入支出	173
		高柳奨学基金引当特定資産繰入支出	1,469,025
		仏教学奨学基金引当特定資産繰入支出	1,767
		狩野俊英奨学基金引当特定資産繰入支出	4,004,754
		父母会教育奨学基金引当特定資産繰入支出	6,501
		鴨台会基金引当特定資産繰入支出	911,668,806
		藤井かよ基金引当特定資産繰入支出	6,478
		預り金支払支出	57,943,823
		仮払金支払支出	6,897,150
		立替金支払支出	8,178,771
		小計	2,697,360,930
	借入金等利息支出	9,369,790	
	その他の活動資金支出計	2,706,730,720	
		差引	△ 583,433,700
	その他の活動資金収支差額	△ 583,433,700	
<b>支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)</b>			<b>△ 294,934,851</b>
<b>前年度繰越支払資金</b>			<b>2,958,903,100</b>
<b>翌年度繰越支払資金</b>			<b>2,663,968,249</b>



# 事業活動収支計算書 ■■■ (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位：円

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	<b>学生生徒等納付金</b>	<b>4,808,463,500</b>	<b>4,835,434,980</b>	<b>△26,971,480</b>
	授業料	3,420,312,500	3,447,240,500	△26,928,000
	入学金	285,155,000	285,155,000	0
	実験実習料	40,000,000	39,142,400	857,600
	施設設備資金	979,455,000	980,930,000	△1,475,000
	教育充実費	61,000,000	61,000,000	0
	特別講座料	15,140,000	15,060,000	80,000
	その他の納付金	7,401,000	6,907,080	493,920
	<b>手数料</b>	<b>126,252,000</b>	<b>121,733,926</b>	<b>4,518,074</b>
	入学検定料	116,210,000	111,615,000	4,595,000
	試験料	880,000	658,000	222,000
	証明手数料	2,180,000	2,669,570	△489,570
	大学入試センター試験実施手数料	5,000,000	5,083,356	△83,356
	その他の手数料	1,982,000	1,708,000	274,000
	<b>寄付金</b>	<b>318,138,000</b>	<b>304,426,899</b>	<b>13,711,101</b>
	特別寄付金	73,138,000	54,731,000	18,407,000
	一般寄付金	245,000,000	249,395,000	△4,395,000
	現物寄付	0	300,899	△300,899
	<b>経常費等補助金</b>	<b>482,986,000</b>	<b>442,287,466</b>	<b>40,698,534</b>
	国庫補助金	482,075,000	441,257,000	40,818,000
	地方公共団体補助金	611,000	730,466	△119,466
	学術研究振興資金	300,000	300,000	0
	<b>付随事業収入</b>	<b>23,366,000</b>	<b>28,166,218</b>	<b>△4,800,218</b>
	補助活動収入	12,069,000	10,823,600	1,245,400
	附属事業収入	7,868,000	13,461,458	△5,593,458
	受託事業収入	3,429,000	3,881,160	△452,160
	<b>雑収入</b>	<b>110,030,965</b>	<b>125,427,233</b>	<b>△15,396,268</b>
	施設設備利用料	5,670,000	6,016,800	△346,800
	私立大学退職金財団交付金	84,758,965	94,616,665	△9,857,700
	その他の雑収入	19,602,000	24,793,768	△5,191,768
<b>教育活動収入計</b>	<b>5,869,236,465</b>	<b>5,857,476,722</b>	<b>11,759,743</b>	
事業活動支出の部	<b>人件費</b>	<b>2,961,632,985</b>	<b>2,942,410,195</b>	<b>19,222,790</b>
	教員人件費	1,758,564,000	1,735,336,750	23,227,250
	職員人件費	1,062,152,180	1,036,310,128	25,842,052
	役員報酬	29,840,000	29,765,006	74,994
	退職給与引当金繰入額	111,076,805	140,998,311	△29,921,506
	<b>教育研究経費</b>	<b>2,063,504,068</b>	<b>1,902,975,498</b>	<b>160,528,570</b>
	消耗品費	67,517,851	106,032,946	△38,515,095
	光熱水費	155,800,393	132,773,758	23,026,635
	旅費交通費	24,542,340	17,754,130	6,788,210
	奨学費	70,924,500	73,294,500	△2,370,000
	減価償却額	702,000,000	631,835,087	70,164,913
	通信費	31,299,186	31,079,712	219,474
	印刷製本費	62,853,280	50,802,103	12,051,177
	修繕費	112,345,606	105,831,890	6,513,716
	厚生費	1,613,300	2,853,408	△1,240,108
	留学費	1,272,854	863,167	409,687
	学生諸費	114,194,989	101,854,617	12,340,372
	研究費	138,233,032	109,596,435	28,636,597
	実験実習費	48,878,112	36,279,834	12,598,278
	手数料	22,325,780	19,296,929	3,028,851
	会議費	965,202	437,863	527,339
	公租公課	269,356	204,879	64,477
	損害保険料	11,872,067	11,155,183	716,884
	賃借料	20,942,199	20,571,790	370,409
	委託費	465,741,628	441,365,734	24,375,894
	雑費	9,912,393	9,091,533	820,860

教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	808,614,537	771,637,634	36,976,903
		消耗品費	14,732,763	33,684,058	△18,951,295
		光熱水費	17,613,620	14,571,364	3,042,256
		旅費交通費	17,962,320	12,492,090	5,470,230
		減価償却額	78,000,000	73,734,407	4,265,593
		通信費	19,080,734	6,374,239	12,706,495
		印刷製本費	21,311,285	20,241,116	1,070,169
		修繕費	12,078,183	11,921,716	156,467
		厚生費	10,075,000	10,313,661	△238,661
		諸会費	3,127,740	2,904,690	223,050
		会議費	207,000	132,503	74,497
		渉外費	17,064,898	14,341,382	2,723,516
		公租公課	2,744,872	2,669,840	75,032
		損害保険料	3,083,858	3,551,007	△467,149
		広告費	270,147,280	261,659,648	8,487,632
		賃借料	6,701,562	6,687,315	14,247
		委託費	285,520,547	276,169,808	9,350,739
		寄付金	2,000,000	2,572,400	△572,400
		雑費	27,162,875	17,616,390	9,546,485
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	5,833,751,590	5,617,023,327	216,728,263		
教育活動収支差額	35,484,875	240,453,395	△204,968,520		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	63,314,877	60,468,425	2,846,452
		第3号基本金引当特定資産運用収入	12,733,114	9,520,621	3,212,493
		その他の受取利息・配当金	50,581,763	50,947,804	△366,041
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	63,314,877	60,468,425	2,846,452	
	事業活動支出の部	借入金等利息	9,369,790	9,369,790	0
		借入金利息	9,369,790	9,369,790	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	9,369,790	9,369,790	0
	教育活動外収支差額	53,945,087	51,098,635	2,846,452	
経常収支差額	89,429,962	291,552,030	△202,122,068		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	18,924,259	△18,924,259
		有価証券売却差額	0	18,924,259	△18,924,259
		その他の特別収入	15,000,000	98,817,314	△83,817,314
		施設設備寄付金	15,000,000	50,137,504	△35,137,504
		現物寄付	0	16,445,810	△16,445,810
		施設設備補助金	0	32,234,000	△32,234,000
	特別収入計	15,000,000	117,741,573	△102,741,573	
	事業活動支出の部	資産処分差額	10,000,000	3,604,410	6,395,590
		設備処分差額	10,000,000	3,604,410	6,395,590
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		10,000,000	3,604,410	6,395,590	
特別収支差額	5,000,000	114,137,163	△109,137,163		
[予備費]	(32,007,233)		17,992,767		
基本金組入前当年度収支差額	76,437,195	405,689,193	△329,251,998		
基本金組入額合計	△1,594,710,530	△815,151,406	△779,559,124		
当年度収支差額	△1,518,273,335	△409,462,213	△1,108,811,122		
前年度繰越収支差額	△6,918,048,359	△6,918,048,359	0		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△8,436,321,694	△7,327,510,572	△1,108,811,122		
(参考)					
事業活動収入計		5,947,551,342	6,035,686,720	△88,135,378	
事業活動支出計		5,871,114,147	5,629,997,527	241,116,620	

注記：予備費（32,007,233）の使用額は次のとおりである。

教育）修繕費	608,963円
管理）修繕費	398,270円
管理）広告費	31,000,000円

## 貸借対照表 ■ ■ ■ (平成28年3月31日)

単位：円

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	24,014,032,573	22,603,490,502	1,410,542,071
有形固定資産	20,039,353,760	19,258,438,957	780,914,803
土 地	2,539,141,563	2,539,141,563	0
建 物	12,355,629,533	11,497,100,027	858,529,506
構 築 物	469,803,663	497,739,271	△ 27,935,608
教育研究用機器備品	939,978,096	972,168,689	△ 32,190,593
管理用機器備品	66,163,020	55,475,673	10,687,347
図 書	3,609,117,407	3,525,404,281	83,713,126
車 両	1,778,978	2,558,523	△ 779,545
建設仮勘定	57,741,500	168,850,930	△ 111,109,430
特定資産	3,881,901,430	3,272,052,302	609,849,128
第3号基本金引当特定資産	790,522,791	770,516,642	20,006,149
地域人材育成奨学基金引当特定資産	100,529,902	0	100,529,902
退職給与引当特定資産	1,291,208,688	1,263,497,759	27,710,929
大学整備費引当特定資産	969,577,935	504,571,233	465,006,702
施設修繕引当特定資産	873,031	872,858	173
高柳奨学基金引当特定資産	219,103,815	220,848,203	△ 1,744,388
仏教学奨学基金引当特定資産	5,040,518	5,038,751	1,767
狩野俊英奨学基金引当特定資産	16,017,050	14,012,296	2,004,754
父母会教育奨励基金引当特定資産	21,324,012	21,317,511	6,501
鴨台会基金引当特定資産	450,000,000	452,959,839	△ 2,959,839
藤井かよ奨学基金引当特定資産	17,703,688	18,417,210	△ 713,522
その他の固定資産	92,777,383	72,999,243	19,778,140
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
ソフトウェア	29,507,455	29,729,315	△ 221,860
有価証券	30,000,000	10,000,000	20,000,000
敷金	510,000	510,000	0
出資金	31,000,000	31,000,000	0
流 動 資 産	2,843,053,989	3,104,749,087	△ 261,695,098
現金預金	2,663,968,249	2,958,903,100	△ 294,934,851
未収入金	109,074,775	75,637,607	33,437,168
貯 蔵 品	49,088,026	47,692,034	1,395,992
前 払 金	5,847,018	10,491,755	△ 4,644,737
立 替 金	8,178,771	7,047,771	1,131,000
仮 払 金	6,897,150	4,976,820	1,920,330
資産の部合計	26,857,086,562	25,708,239,589	1,148,846,973

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,545,969,077	2,553,413,430	△ 7,444,353
長期借入金	1,350,000,000	1,400,000,000	△ 50,000,000
長期未払金	20,311,230	12,596,304	7,714,926
退職給与引当金	1,175,657,847	1,140,817,126	34,840,721
流 動 負 債	2,431,535,613	1,680,933,480	750,602,133
短期借入金	50,000,000	50,000,000	0
未払金	969,447,526	250,759,657	718,687,869
前 受 金	1,324,700,400	1,322,230,000	2,470,400
預 り 金	87,387,687	57,943,823	29,443,864
負債の部合計	4,977,504,690	4,234,346,910	743,157,780

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	29,207,092,444	28,391,941,038	815,151,406
第 1 号 基本金	28,038,569,653	27,245,424,396	793,145,257
第 3 号 基本金	790,522,791	770,516,642	20,006,149
第 4 号 基本金	378,000,000	376,000,000	2,000,000
繰 越 収 支 差 額	△ 7,327,510,572	△ 6,918,048,359	△ 409,462,213
翌年度繰越収支差額	7,327,510,572	6,918,048,359	409,462,213
純資産の部合計	21,879,581,872	21,473,892,679	405,689,193
負債及び純資産の部合計	26,857,086,562	25,708,239,589	1,148,846,973

## 注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

## 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 959,633,865円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

## たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は純額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。  
なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

- |   |                |
|---|----------------|
| 3. 減価償却額の累計額の合計額  | 8,664,153,009円 |
| 4. 徴収不能引当金の合計額  | 0円             |
| 5. 担保に供されている資産  | なし             |
| 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額                                       | 696,204,499円   |
| 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策<br>第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 |                |
| 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項<br>(1) 有価証券(引当特定資産)の時価情報                    |                |

## ①総括表

単位：円

	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,000,000,000	2,090,448,000	90,448,000
（うち満期保有目的の債券）	(2,000,000,000)	(2,090,448,000)	(90,448,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,600,000,000	1,502,895,000	△ 97,105,000
（うち満期保有目的の債券）	(1,600,000,000)	(1,502,895,000)	(△97,105,000)
合 計	3,600,000,000	3,593,343,000	△ 6,657,000
（うち満期保有目的の債券）	(3,600,000,000)	(3,593,343,000)	(△6,657,000)

## ②明細表

種 類	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,550,000,000	3,542,918,000	△ 7,082,000
株式	0	0	0
投資信託	50,000,000	50,425,000	425,000
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	3,600,000,000	3,593,343,000	△ 6,657,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,600,000,000		

## (2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等
- ②資本金の額 30,000,000円 600株
- ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日  
 学校法人の出資状況 30,000,000円 600株（総出資額に占める割合100%）  
 入手日 平成14年4月1日 4,800,000円 96株 平成17年4月1日 5,200,000円 104株  
 平成27年7月28日 20,000,000円 400株
- ④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

単位：円

当該会社からの受入額	配当金	0	寄付金（受配者指定）	70,000,000
	出版関係	6,064,078	施設利用料	5,832,000
	光熱水・清掃費	2,602,800	その他	12,678
	現物寄付（オテマント®印刷機）	1	合計	84,511,557
当該会社への支払額	教研）委託費	138,619,603	教研）学生諸費	7,826,360
	管理）委託費	130,166,990	教研）研究費	9,364,587
	教研）印刷費	7,530,665	管理）厚生費	987,880
	管理）印刷費	4,131,869	管理）広告費	99,204,662
	教研）修繕費	4,357,786	管理）雑費	4,646,491
	教研）実験実習費支出	6,339,804	管理）渉外費	750,694
	教研）消耗品費	59,407,439	教育研究機器備品	23,328,473
	管理）消耗品費	12,539,511	有価証券購入支出	20,000,000
	教研）旅費交通費	2,968,120	その他	3,909,938
	管理）旅費交通費	3,296,201	合計	539,377,073

単位：円

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	20,000,000	0	30,000,000
当該会社への未払金	43,229,266	43,229,266	101,805,812	101,805,812
当該会社からの未収入金	7,165,283	14,498,878	7,165,283	14,498,878

## ⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

## (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	15,667,829	8,883,937
教育研究用消耗品	7,448,863	3,881,924
管理用消耗品	2,735,558	1,427,599
管理用機器備品	3,124,150	1,965,907

(4) 関連当事者との取引に係る事項

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人南三陸研修センター	宮城県本吉郡南三陸町	—	宿泊施設の運営管理	—	理事3名	施設の利用	施設利用料	12,264,086円	出資金	30,000,000円
										仮払金	5,290,150円
										未払金	118,120円

取引条件及び取引条件の決定方針等

施設利用料については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

(5) その他

校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地 23,809.44㎡のうち21,135.55㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けている。

平成24年4月1日付土地使用貸借契約（期間20年）に基づき、無償にて借り受けている。

又、契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっている。

## 主な経営指標等の推移

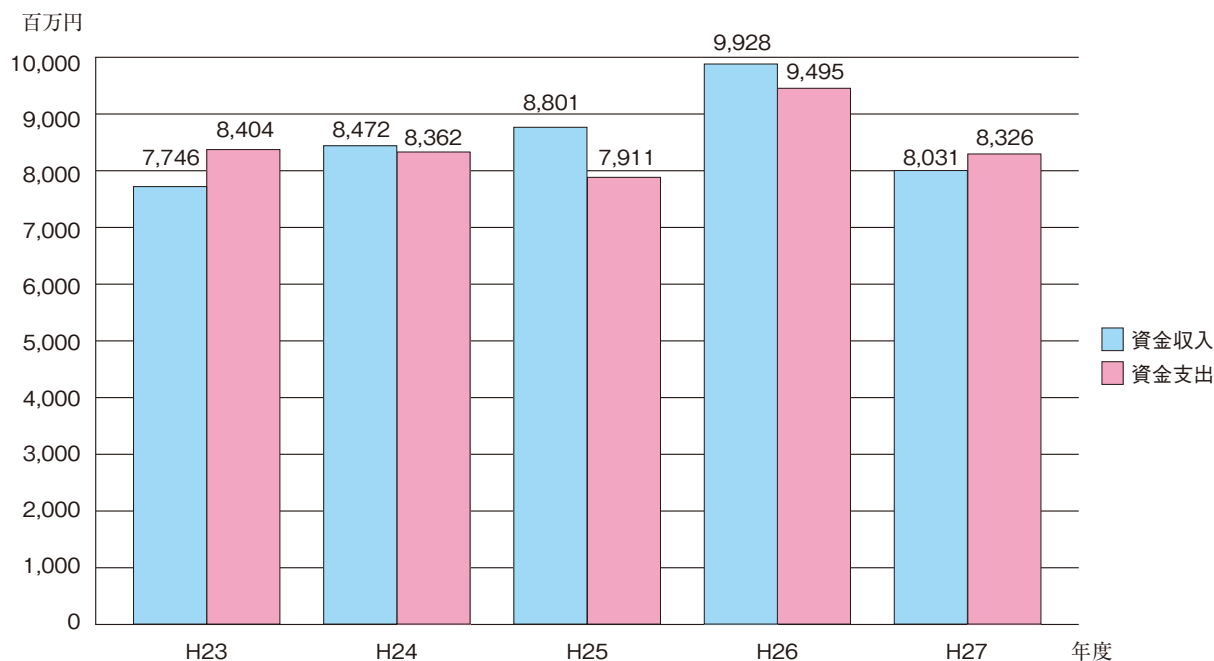
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
※学生数（単位：名）					
学 部	4,110	4,253	4,457	4,605	4,750
大学院	189	190	186	166	171
学部志願者数（単位：名）	5,962	6,014	6,090	5,765	5,338
※教職員数（単位：名）					
大学・大学院教員数	117	116	123	135	136
職員数	118	131	149	156	152
事業活動収入（単位：百万円）	5,542	6,227	5,991	5,900	6,035
事業活動支出（単位：百万円）	4,729	5,477	5,389	5,488	5,629
借入金残高（単位：百万円）	0	800	1,500	1,450	1,400

※各年度の5月1日現在

分 類	区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	比 率	算式(×100)					
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-23.6%	-23.2%	-26.0%	-26.9%	-27.3%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1%	96.6%	99.8%	99.8%	97.7%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	107.5%	108.2%	107.0%	105.3%	109.8%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	101.6%	99.7%	95.3%	94.1%	98.3%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	84.6%	104.1%	169.4%	184.7%	116.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現前金受預金}}{\text{前受金}}$	132.9%	132.5%	210.2%	223.8%	201.1%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.2%	14.8%	16.7%	16.5%	18.5%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.6%	17.4%	20.0%	19.7%	22.7%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産}}{\text{基本金要組入額}}$	76.2%	75.9%	76.0%	75.5%	73.2%
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.6%	46.5%	50.1%	49.6%	49.7%
	教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{事業活動支出}}$	33.0%	31.5%	33.6%	34.6%	33.8%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.1%	11.3%	13.8%	11.7%	13.0%
	事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	85.3%	88.0%	90.0%	93.0%	93.3%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	117.6%	128.3%	120.2%	118.5%	116.4%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.0%	76.4%	80.5%	81.3%	81.7%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	7.4%	8.0%	5.7%	5.3%	5.0%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.3%	8.1%	7.1%	8.1%	7.3%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-38.4%	-14.5%	-26.9%	-12.6%	-13.5%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	14.7%	12.0%	10.0%	7.0%	6.7%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.9%	30.9%	32.5%	33.3%	32.2%

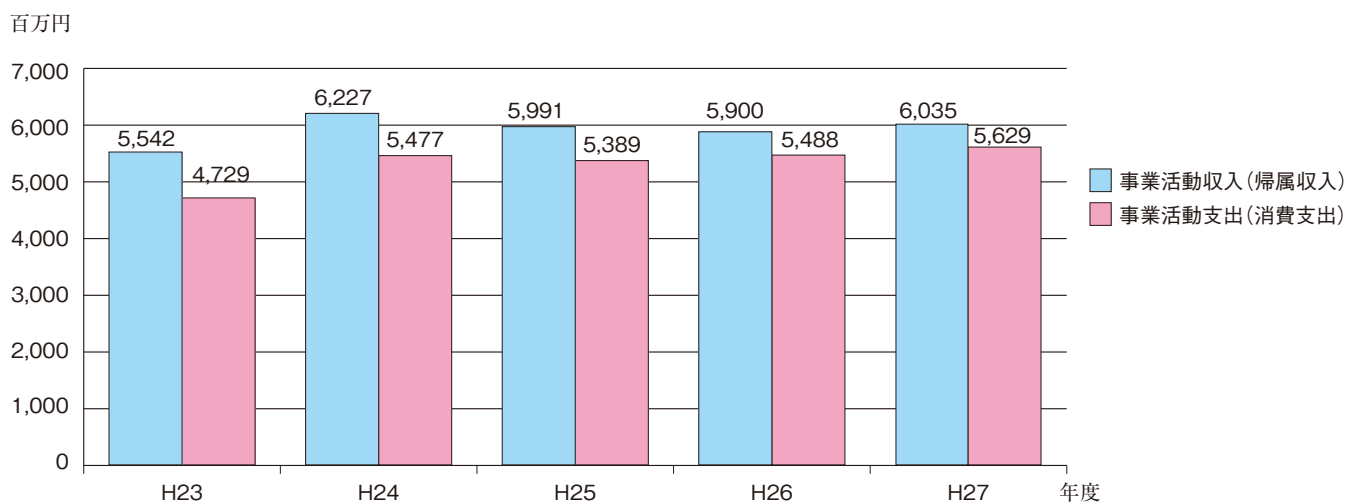
## 経年比較

### 資金収支の推移



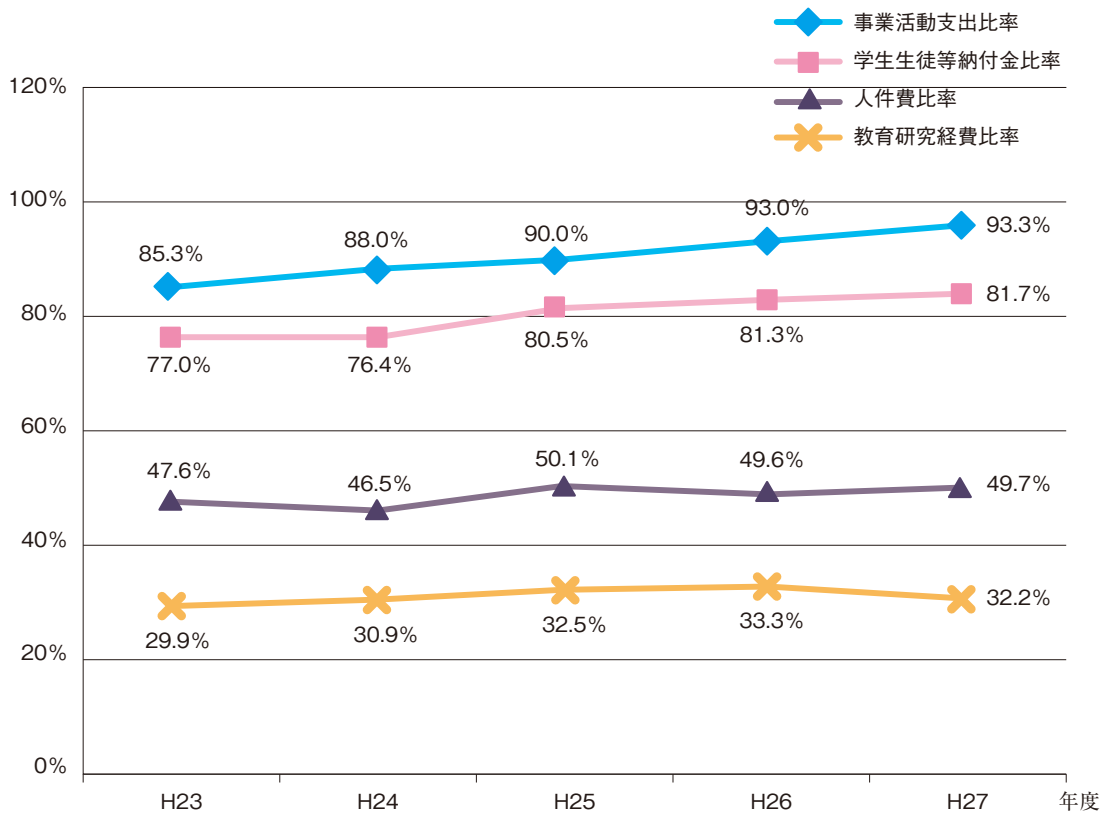
注) 資金収支の推移の「資金収入」は資金収支計算書の「収入の部合計」から「前年度繰越支払資金」を控除した金額であり、「資金支出」は「支出の部合計」から「次年度繰越支払資金」を控除した金額である。

### 事業活動収支の推移





## 事業活動収支計算書関係財務比率の推移①



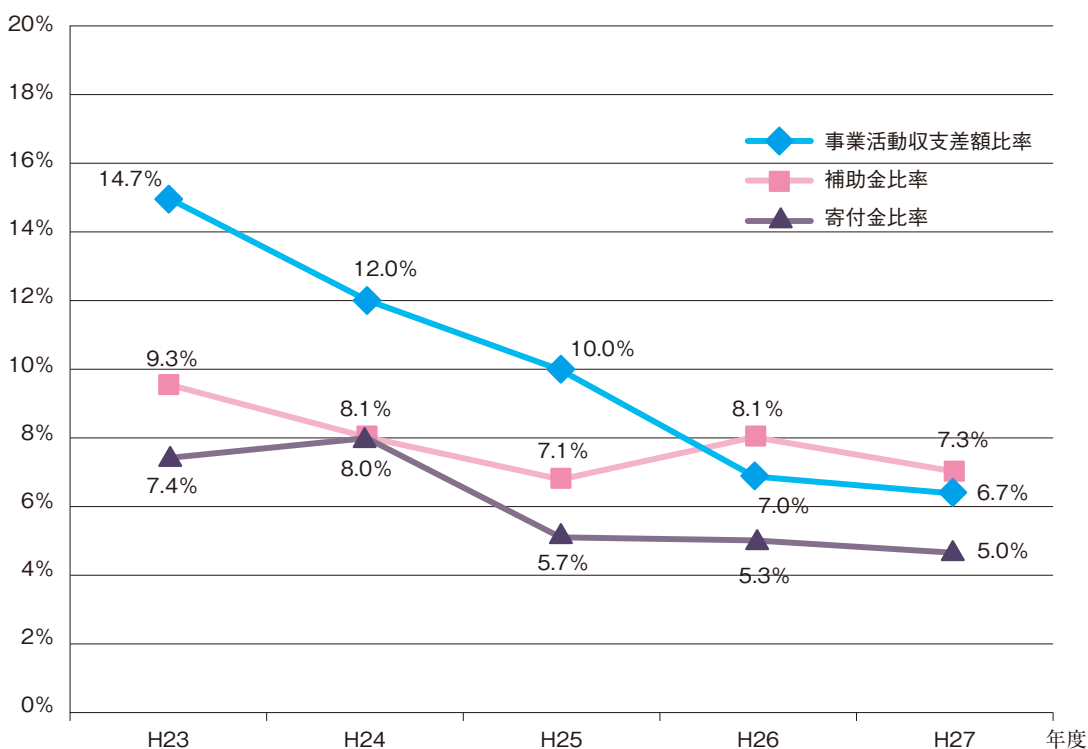
事業活動支出比率 = 事業活動支出 / 事業活動収入

学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 経常収入

人件費比率 = 人件費 / 経常収入

教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 経常収入

## 事業活動収支計算書関係財務比率の推移②

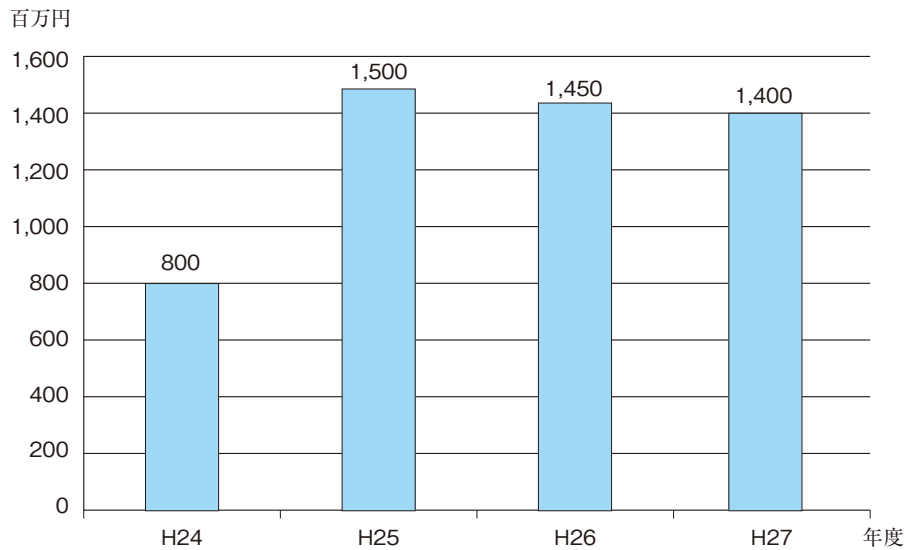


事業活動収支差額比率 = 基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入

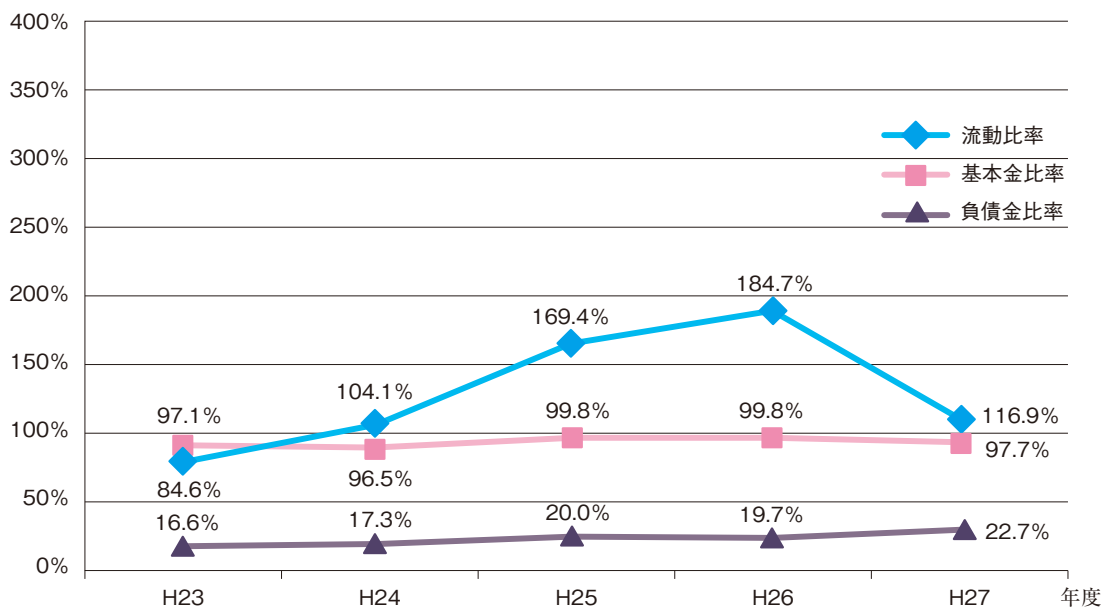
補助金比率 = 補助金 / 事業活動収入

寄付金比率 = 寄付金 / 事業活動収入

## 借入金残高の推移



## 貸借対照表関係財務比率の推移



流動比率 = 流動資産 / 流動負債

基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額

負債比率 = 総負債 / 純資産 (= 基本金 + 繰越収支差額)

※新会計基準における各科目は、以下（旧会計基準）のとおり読み替えてください。

【読替】 純資産 → 自己資金 負債 + 純資産 → 総資産 繰越収支差額 → 消費収支差額 事業活動支出 → 消費支出  
事業活動収入 → 帰属収入 経常収入 → 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

## 用語集

### ●アウトカム

目標の達成状況に対する結果。

### ●基礎技法A

第Ⅰ類科目のひとつ。基礎技法A-1～A-4の4科目8単位で構成された1～2年次の必修科目。1年次では大学生としての知識やマナーを身につけ自分や社会を知ることから始まり、就業観や職業観の醸成を図り、社会で働くことの意義を考える。2年次では社会に向けて自分を表現することを学ぶなど、卒業後、社会に出ることを見据えた科目である。

### ●基礎技法B

第Ⅰ類科目のひとつ。基礎技法B-1～B-4の4科目8単位で構成され、1～2年次の必修科目。大学生に必要とされる表現力・語彙漢字力・読解力・思考力を養うことを目的としている。

### ●基礎技法C

第Ⅰ類科目のひとつ。コンピュータの基礎知識と基本操作を学ぶことを目的とした1年次の必修科目。

### ●シラバス

講義・演習等の運営に際し、授業内容や授業の進め方、採点方法やその基準、使用する教科書など、授業の計画を示したもの。

(大学行政管理学会学事研究会編 大学用語集P.71より)

### ●第Ⅰ類科目

全学共通の教養教育科目群。教養人として社会に貢献できる人材を養成することを目的とした「学びの窓口」と、専門分野を深く学ぶために必要な基礎技法を身につけることを目的とした「人格キャリア形成」「基礎的学習スキル」「情報リテラシー」「外国語」の4つの要素から構成される「学びの技法」で構成されている。なお、各学科の専門教育科目を「第Ⅱ類科目」、教職・資格・キャリアに関する科目を「第Ⅲ類科目」という。

### ●大学IRコンソーシアム

2012年に発足。平成27年6月22日現在、全国の国公私立41大学が加盟している。

### ●ルーブリック

米国で開発された学習評価の基準の作成方法であり、評価水準である「尺度」と尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される。記述により達成水準等が明確化されることにより、他の手段では困難な、パフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・非評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある。

(文科省用語集より)

### ●AP (アドミッション・ポリシー)

入学者受入れの方針。各大学が、当該大学・学部等の教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、入学者を受け入れるための基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果(学力の3要素※)を示すもの。

※ (1) 知識・技能、(2) 思考力・判断力、表現力等の能力、(3) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度。

(文部科学省中央教育審議会大学教育部会「三つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン」より)

### ●CP (カリキュラム・ポリシー)

教育課程編成・実施の方針。ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施するのかを定める基本的な方針。

(文部科学省中央教育審議会大学教育部会「三つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン」より)

### ●DP (ディプロマ・ポリシー)

学位授与の方針。各大学がその教育理念を踏まえ、どのような力を身に付ければ学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの。

(文部科学省中央教育審議会大学教育部会「三つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン」より)

### ●EM

Enrollment Management(エンロールメントマネジメント)の略。大学による学生数確保のための経営戦略のこと。転じて、大学が学生に対して入学から卒業までの間に一貫して行う修学支援のことを指す。退学者や修学意欲喪失者を減らすことや、より有効な修学指導を行うことを目的とする。

(大学行政管理学会学事研究会編 大学用語集P.8より)

### ●GPA

Grade Point Averageの略。成績評価制度のひとつ。本学では成績を11段階(AA、A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、D、Z)で評価し、それぞれを点数化し総履修単位数で除して算出している。進級評定や退学勧告の基準、奨学金貸与の基準として活用。

### ●IR

Institutional Research (インスティテューショナル・リサーチ)の略。教育、経営、財務情報を含む学内のさまざまなデータの収集や分析と管理、戦略計画の策定、大学の教育プログラムのレビューと点検など包括的な内容をいう。

### ●TA

Teaching Assistantの略。授業の補助や支援を行う大学院生のこと。学部生の場合は、SA (Student Assistant) と呼ぶ。

### ●T-Po

Taisho Portalの略で、大正大学ポータルシステムの名称(「ティーポ」という)。履修登録やシラバス閲覧、課題提出等をインターネット環境があれば自宅や学内のパソコンなどから時間と場所を問わず各種サービスを利用することができるWEBの仕組みを利用したシステムのこと。

### ●TSR

Taisho University Social Responsibilityの略。大正大学の社会的責任。

### ●TSRマネジメントシート

自己点検評価として、TSRマネジメントの教学面(5つの社会的責任)を、学部学科・研究科専攻がどのように実施しているかどうか、自己評価を行う評価シートのことである。学科長と専攻長が自己点検・評価を行い、その取りまとめを学部長と研究科長が行った上で、年度末の報告会にて学部長と研究科長が次年度への改善点を含めて報告する。平成27年度は学部学科のみの提出が求められた。平成28年度からは学部学科・研究科専攻ともに提出が求められる。



大正大学

スガモで育む日本の未来。



**大正大学 学長室 企画調整課**

〒170-8470 東京都豊島区西巣鴨3-20-1  
TEL 03-3918-7311(代) FAX 03-5394-3037  
E-Mail : info@mail.tais.ac.jp